



# 浜松市戦略計画2024 評価レポート



# 戦略計画 2024 の評価に当たって

政策・事業シートの評価結果に基づき、戦略計画の評価書である「戦略計画 2024 評価レポート」を作成しました。本書により、総合計画の進捗管理を行い、次年度以降の事業展開に向け、経営資源の最適化を図っていきます。

2025 年 7 月

## — 目 次 —

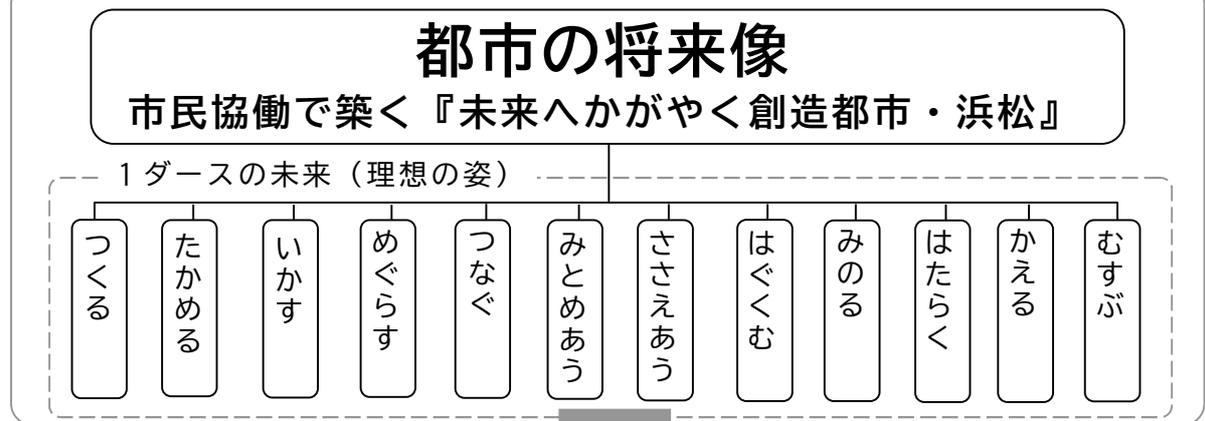
I	評価の位置付け	1
II	分野別計画の評価	5
	[参考]指標達成率・平均指標達成率の計算方法	6
1	産業経済	7
2	子育て・教育	29
3	安全・安心・快適	47
4	環境・エネルギー	80
5	健康・福祉	91
6	文化・生涯学習	110
7	地方自治・都市経営	119
III	総合戦略の評価	155
	「基本目標」及び「数値目標」	156
	[参考]指標達成率・平均指標達成率の計算方法	157
	基本目標Ⅰ 「若者がチャレンジできるまち」	158
	基本目標Ⅱ 「子育て世代を全力で応援するまち」	163
	基本目標Ⅲ 「持続可能で創造性あふれるまち」	168

# I 評価の位置付け

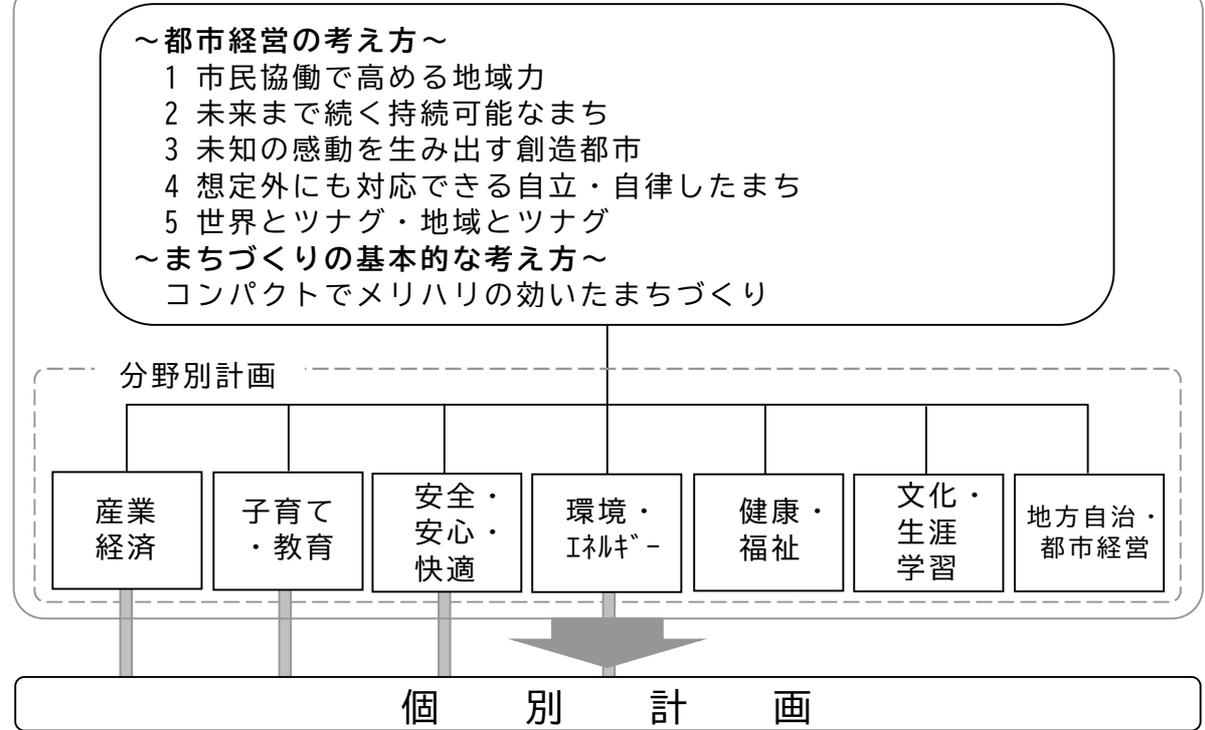


# 1 戦略計画の位置付け

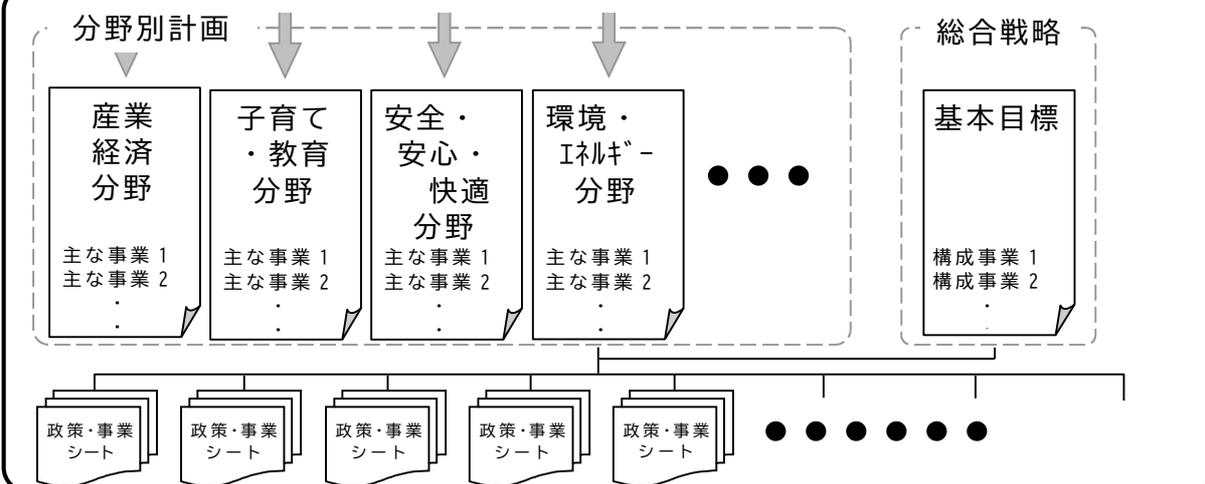
基本構想（浜松市未来ビジョン） 計画期間 30年：2015～2044



基本計画（第1次推進プラン） 計画期間 10年：2015～2024



実施計画（戦略計画） 計画期間 1年（毎年策定）

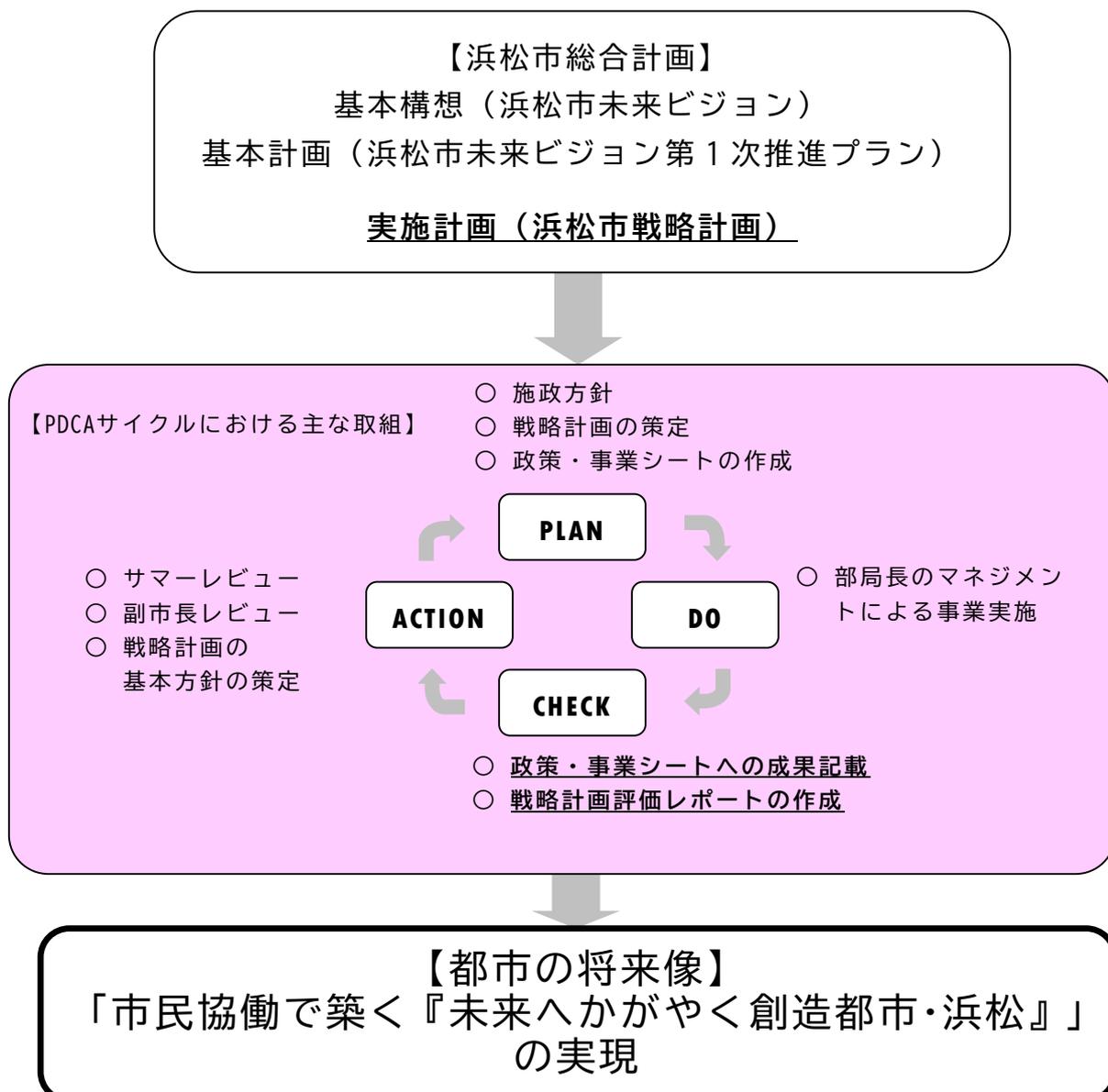


## 2 戦略計画を核とする経営の仕組み

浜松市総合計画は、基本構想（浜松市未来ビジョン）【計画期間 30 年：2015～2044 年度（平成 27～令和 26 年度）】、基本計画（第 1 次推進プラン）【計画期間 10 年：2015～2024 年度（平成 27～令和 6 年度）】、実施計画（戦略計画）【計画期間 1 年】の 3 層構造としています。

戦略計画は、政策実現のために進める具体的な事業を示す実施計画として毎年策定し、事業実施の翌年度には、実施状況を評価する戦略計画評価レポートを作成します。

戦略計画を核とした PDCA サイクルによる経営の仕組みにより、①意思決定の仕組み、②資源配分の仕組み、③分かりやすい市政情報の提供を図ります。



### 3 戦略計画 2024 の構成

2024 年 7 月に改訂した「戦略計画 2024」は、以下の構成となっています。

#### (1) 分野別計画

基本計画（第 1 次推進プラン）を具体化し、部局や課の経営方針を明確にするため、7 つの分野、19 の基本政策、113 の政策について、主な事業を掲載し、資源配分として職員数や予算額を示したものです。

#### (2) 総合戦略

「第 2 期浜松市“やらまいか”総合戦略」【計画期間 5 年：2020～2024 年度（令和 2～6 年度）】の基本目標の数値目標と、基本目標の達成に向けた 51 の施策について主な事業を掲載し、重要業績評価指標（KPI）や計画値、実績値と総合戦略最終年度の目標値を示したものです。

#### (3) 政策・事業シート

市が取り組む政策・事業について、前年度の政策・事業の成果と本年度に実施する政策・事業の概要、指標の目標値、予算・人員の配分を示しているものです。

### 4 評価について

#### (1) 政策・事業シートによる評価

政策・事業シートを用いて、当該年度の評価を事業所管課で実施します。政策シートでは政策全体について、事業シートでは個々の事業について、指標に対する実績値を記載し、進捗状況を振り返ります。

#### (2) 戦略計画評価レポート

当該年度の主な取組について記載するとともに、政策・事業シートの評価結果に基づき、分野別計画、総合戦略それぞれの指標達成率による ABC 評価を行っています。本書により、総合計画の進捗管理を行い、次年度以降の事業展開に向け、経営資源の重点化、事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進していきます。

## Ⅱ 分野別計画の評価



1 産業経済	(P. 7)
2 子育て・教育	(P. 29)
3 安全・安心・快適	(P. 47)
4 環境・エネルギー	(P. 80)
5 健康・福祉	(P. 91)
6 文化・生涯学習	(P. 110)
7 地方自治・都市経営	(P. 119)

## [参考] 指標達成率・平均指標達成率の計算方法

### 【指標達成率の計算方法】

#### ① 上昇することが目標値となっている指標

実績値 ÷ 計画値 × 100 (%) [小数点以下切り捨て]

政策 (担当課)	指標	2023 (R5) 計画値	2023 (R5) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
●●の推進 (◆◆課)	○○の新規加入者数(人)	75	70	93%	92%	B
	▲▲の違反件数(件)	12	11			
	■■事業認定件数(件)					

$70 \div 75 \times 100(\%) = 93\%$

#### ② 減少することが目標値となっている指標

計画値 ÷ 実績値 × 100 (%) [小数点以下切り捨て]

政策 (担当課)	指標	2023 (R5) 計画値	2023 (R5) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
●●の推進 (◆◆課)	○○の新規加入者数(人)	75	70	93%	92%	B
	▲▲の違反件数(件)	12	11	109%		
	■■事業認定件数(件)	41	35			

$12 \div 11 \times 100(\%) = 109\%$

### 【平均指標達成率の計算方法】

指標達成率の平均値 [小数点以下切り捨て]

\*指標達成率の値が100%以上の場合は、100%として計算

\*指標達成率の値が“-”の場合は、平均指標達成率の計算から除外する。

政策 (担当課)	指標	2023 (R5) 計画値	2023 (R5) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
●●の推進 (◆◆課)	○○の新規加入者数(人)	75	70	93%	92%	B
	▲▲の違反件数(件)	12	11	109%		
	■■事業認定件数(件)	41	35	85%		

$(93\% + 100\% + 85\%) \div 3 = 92\%$

# 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆ 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。</li> <li>◆ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。</li> <li>◆ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。</li> </ul>
基本政策①	世界の一步先を行く産業・サービスの創造
責任者	産業部長 北嶋 秀明 産業部 スタートアップ推進担当部長 川路 勝也 産業部 観光・ブランド振興担当部長 中村 卓也
SDGsの ゴール	④教育 ⑤ジェンダー ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション ⑩不平等 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑭海洋資源
評価	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; display: inline-block;">B</div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 20px;">           指標達成率の平均  <div style="font-size: 2em; font-weight: bold;">88%</div> </div>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現（産業振興課）	98%	B
海外需要を取り込み、国内事業の活性化を図るため中小企業の海外展開を促進（産業振興課）	100%	A
企業誘致の推進による産業集積の促進（企業立地推進課）	100%	A
新規創業や新事業展開の促進（産業振興課）	100%	A
新規創業や新事業展開の促進（スタートアップ推進課）	77%	B
魅力ある都心づくりと商業振興（産業振興課）	72%	B
観光・コンベンションの振興による地域経済の活性化（観光・シティプロモーション課）	—	—
世界を含めた都市間競争を勝ち抜くシティプロモーションの展開（観光・シティプロモーション課）	63%	B
だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備（産業振興課）	100%	A

## 主な取組(成果・課題など)

- ♪ 次世代自動車センターにおいて、地域企業が最新のEV車両に使用される部品を調査研究できる環境を強化し、地域企業のEV化対応を促進します。

最新の中国製電気自動車及び欧州製電動二輪車を購入し、これらの分解調査及び調査結果の報告会を実施するとともに、国内外メーカーの最新EV車両に搭載されている電動パワートレーンの分解部品を新たに部品ベンチマークルームに展示し、施設の充実を図ることで、最新EV車両に使用されている部品の調査研究できる環境を強化し、自動車関連企業に対するEV化対応支援のさらなる充実を図りました。

- ♪ ドローンや空飛ぶクルマなど次世代モビリティを活用し社会課題の解決に取り組む企業活動など、成長7分野における企業の取り組みを後押しします。

市の取組や市内ドローン関連企業を全国にPRし、市内企業の周知及び取引の拡大とともに、新たな関連企業の誘致など次世代航空モビリティの集積を目指すことを目的に、第4回ドローンサミットへ浜松市ブースとして市内企業4社と共同出展した。ドローンサミットは2日間開催され、合計で4,374名が来場し、浜松市ブースには202名が訪れた。引き続きドローンサミットへの参加やドローン実証フィールドの活用など支援策を展開し、市内企業のドローンを含む次世代エアモビリティ分野への取り組みを支援していく。

- ♪ 中小企業の産業用ロボットの導入を支援し、生産性の向上や人手不足解消など中小企業の稼ぐ力を強化します。

浜松市産業用ロボット導入支援事業費補助金により、市内中小企業に対し、製造、梱包、仕分等の行程における産業用ロボット導入を支援することで、市内企業の生産性向上、人手不足解消及び製造品出荷額の回復促進を図りました。

- ♪ 中小企業の脱炭素への取り組みを推進するため、脱炭素化に向けた3つのステップである「知る」「測る」「減らす」の一連の段階に応じた伴走支援を行います。

浜松市地球温暖化対策実行計画に掲げる令和12(2030)年度の温室効果ガス排出量の削減目標達成(平成25(2013)年度比52%削減)に向け、浜松市の中小企業における脱炭素経営を支援しました。具体的には、中小企業の脱炭素経営に向け「知る」「測る」「減らす」の一連の段階に応じ、常設相談窓口の設置、セミナーの開催、専門家派遣などの支援を実施しました。

- ♪ ものづくり産業、農林水産業の海外展開や観光のインバウンドなどの情報をマトリックスなどの手法により、一体的に分析し、効率的かつ戦略的な施策を構築します。

戦略的な海外需要の獲得、海外高度人材の獲得、海外からの投資などの取り組みを進めるため、本市産業分野の海外関連事業の状況を整理し、市場規模や成長性等を踏まえて今後のターゲットを検討するなど、横断的な事業展開を模索するとともに、具体的にはインドやフィリピンなど経済成長が著しく、若者の失業率が課題である海外都市との連携を進めてまいりました。この結果、インドでは地域企業と高度外国人材のマッチング機会の創出や、フィリピンの教育機関においては新たに日本語教育を取り入れる動きがあるなど、具体的な取り組みにつながっています。

- ♪ 外国人材獲得については、浜松商工会議所と連携し、地域企業のニーズや課題の整理、ターゲット国の選定など、外国人材獲得の戦略を策定します。

「外国人雇用実態調査」を浜松商工会議所と共同で実施し、人手不足の状況や外国人雇用の現状、今後の外国人雇用のニーズや課題について、市内企業2,536社を対象にアンケート調査を行いました。調査結果を踏まえ、産業人材の交流や高度外国人材の獲得に向け、フィリピン共和国アクラ州政府やインド工科大学ハイデラバード校と覚書を締結するとともに、高度外国人材の受入れ環境整備の一環として、インターナショナルスクールの誘致に戦略的に取り組みました。

- ♪ 起業家数の増加を目指し、起業家カフェの利便性の向上を図り起業を目指す人等が相談しやすい環境を整えます。

創業支援事業に伴う新規創業者数(法人+個人)累計3,325件の目標に向け、創業支援の総合窓口として「はままつ起業家カフェ」を浜松商工会議所会館内で運営し、創業・新事業展開、事業承継に関する相談や創業支援セミナーなどを実施しました。2023年8月にリニューアルを行い、個室型相談室やキッズスペースの設置、多言語対応化を実施しており、また、週1回の夜間開館や月2回の土曜開館を実施しました。その結果、創業支援事業に伴う新規創業者数(法人+個人)累計は3,749件となりました。

- ♪ Z世代に向けたインターンシップ情報発信や位置情報を活用した市内企業のPR動画の配信、また奨学金返還支援事業の支援内容を拡充するとともに、将来的なUターン就職を見据えて小中学生を対象に「浜松みらいっこ」や「社長の特別授業」を実施し、中長期的な視野に立ってUIターン就職を促進し、人口減少抑制を図ります。

人手不足を解消し地域産業を支える人材を確保するため、UIターン就職を促進し、大都市圏の大学生等に向け、スマートフォンの位置情報を活用した市内企業48社のPR動画を発信したほか、マッチングアドバイザーの派遣等を通じた支援を行い、134人の内定に結びつきました。また、高校生を対象とした職場見学を行い1,240人が参加したほか、市内の小中学生を対象とした職場体験には678人が参加し、将来的な浜松市内の企業等への就職促進を図りました。

- ♪ 多様な産業人材の確保と掘り起こしを行うため、女性、外国人、就職氷河期世代、高齢者などの就労を支援し、また誰もが働きやすい労働・雇用環境の整備を図ります。

多様な人材が活躍できる環境を整えるため、女性、外国人、就職氷河期世代、高齢者などの就労を支援しました。女性を対象とした講座等を通じ20人、地域若者サポートステーションはままつでは40人、外国人に対する支援では66人、氷河期世代を対象としたインターンシップでは31人、障害者就労支援センターでは27人を就業に結び付けました。また、高齢者活躍宣言事業所認定事業には10社を認定し、ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業では12社を認証するなど労働・雇用環境の整備を図りました。

- ♪ 「はままつ起業家カフェ」の機能を拡充し、創業希望者が経営資源を引き継いで創業する創業型事業承継へ取り組みを進めます。

事業承継普及訪問の件数（2020～累計）1,500件の目標に向け、事業承継普及員による普及啓発や商工会議所・商工会等の相談会に出向くことができない経営者への訪問相談を実施しました。これにより1,550件の訪問を達成しました。  
また、ツグはまコンシェルジュにおいて登録された企業と人をつなぎ、創業型事業承継の取り組みを進めました。

- ♪ 中心市街地の活性化に向けて、人流データの分析により来街者の属性や行動傾向を把握し、データに基づいた課題把握や解決策の検討を行います。

スマートフォンの位置情報データ等を活用し、エリアごとの滞在人口やイベント来訪者の回遊性を調査することで、来街者の属性（年齢層、性別、居住地など）や行動傾向（移動経路、滞在時間など）を分析し、中心市街地活性化に向けた課題把握と解決策の検討を進めました。

- ♪ 中心市街地のにぎわいを創出するため、官民が連携して学生や若者が参加しやすいイベント等を実施し、新たな主体がまちなかに関わるきっかけ作りとなる取り組みを推進します。

中心市街地のにぎわいを創出するため、浜松まちなかにぎわい協議会と連携し、学生や若者を対象としたイベントを開催しました。中心市街地の商店街来店促進を目的とした「はままつ謎解き街巡り」には約1,700名が、まちなかでの若者交流を図る「はままつ謎解き街コン」には118名が参加し、市内の高校生・大学生が中心市街地で日々の活動成果を発表する「浜松まちなか文化祭」には約5,000人が来場するなど、学生や若者が新たな主体としてまちなかに関わるきっかけ作りとなる取り組みを進めました。

- ♪ 中心市街地の将来ビジョンと実施に向けた実施計画の策定に着手するとともに、産学官金が連携した、実効性のある推進体制を確立します。

浜松まちなかにぎわい協議会との協議やセミナー開催、地元自治会・商店会とのタウンミーティング、関係機関の若手職員が参加するワークショップ等を通じて、中心市街地活性化に関する意見交換を実施し、中心市街地活性化ビジョン及び中心市街地活性化基本計画の策定を進めるとともに、ビジョン及び計画を推進する体制の確立に向け、官民連携による実証事業の実施など新たな取り組みの検討を進めました。

- ♪ 認定ベンチャーキャピタル等の投資に協調してスタートアップへ交付金を交付する「ファンドサポート事業」の助成対象に、金融機関のベンチャーデットと呼ばれる融資を追加し、資金調達環境の充実を図ります。

スタートアップ向け融資ニーズの高まりを受けて、ファンドサポート事業において金融機関の融資と協調したデット枠を新たに創設し、資金調達環境のさらなる充実を図りました。デット枠1件を含む合計6件の事業採択をして交付金の交付と認定事業の事業化に向けた成長支援を行い、県外スタートアップの本市進出と市内スタートアップの成長につなげることができました。

- ♪ 高校生や大学生等、次世代を担うスタートアップ経営者・トップエンジニアの輩出を目指す「次世代スタートアップ育成事業」に、スタートアップと親和性の高いデジタル知識の習得を促すプログラムを新たに加え、次世代人材育成環境の更なる充実化を図ります。

次世代を担う人材の起業家精神の醸成を図るため、大学生や高校生等を対象としたアントレプレナーシップ醸成コミュニティ「Doer Tribe Hamamatsu」の運営を行うとともに、ビジネス経験豊富な人材や専門スキルを有した人材によるバックアップのもと、デジタル知識の習得を促す3回のセミナーを含む合計29回のセミナー・プログラムを実施しました。次世代人材育成環境の充実化を図り、65名の会員登録やセミナー等へ延べ589人の参加につなげることができました。

- ♪ 革新的な技術やアイデアを持つスタートアップと地域産業との融合によるイノベーションの創出を目指し、市内企業の課題やニーズに適したスタートアップとのマッチングによる連携を促進し、地域産業の活性化を図ります。

市内企業と全国のスタートアップの連携を促進し、地域産業の活性化を図るため、市内企業の課題・ニーズとスタートアップのマッチングプラットフォームを構築しました。市内企業23社の登録に対して、全国のスタートアップから78件のエントリーがあり、39件のマッチングにつなげることができました。

- ♪ ICT企業の積極的な誘致により、地域産業のDXを推進し、地域産業の高度化・高付加価値化を推進するとともに、雇用機会の多様化を図ります。

令和5年度に策定したICT企業誘致戦略に基づく取組みとして、誘致セミナー等への出展や企業訪問など132社へアプローチを行い、誘致活動とともに地方進出への課題や必要な支援等のヒアリングを行いました。また、今後の誘致活動やアプローチ方針を検討するため、ICT関連の市場や商流を調査分析しました。誘致の取組を実施した結果、4社の本市へ拠点開設が実現しました。

- ♪ 第三都田地区に代わる新たな産業用地として天竜区阿蔵山地区の開発・整備を進めるとともに、戦略的な企業誘致に向けて、新たな産業用地を創出する取り組みを進めます。

天竜区阿蔵山の市有地を産業用地として開発整備するため、都市計画の用途地域変更、地区計画決定および開発協議の法定手続きを行うとともに、詳細設計を実施し、次年度からの工事着手に向けた準備を行いました。また、産業用地を将来に向けて戦略的に確保するために、大規模産業用地の適地選定を行う開発可能性調査を実施しました。

- ♪ 観光地域づくりの舵取り役であるDMOの運営を支援し、浜名湖地域のブランディングや国内外の旅行会社に対するプロモーションなどの機能強化を図ることで、地域が観光で稼ぐ力を強化し、国内外からの誘客を促進します。

「海の湖観光戦略2024～2028」に基づき、DMOである（公財）浜松・浜名湖ツーリズムビューローと連携し、観光交流客数や旅行消費額の増加につながる事業を実施しました。また、地域観光資源活用推進事業として、着地型旅行商品の企画販売やサイクル、ガーデン、ガストロノミーなどのテーマツーリズムの推進、観光情報サイトの運営、SNS情報発信等を実施しました。

- ♪ 民間企業が提供する位置情報や検索結果などのビッグデータを活用した観光マーケティングを推進し、戦略的な観光客誘致を進めます。

ビッグデータリサーチツール「DS. INSIGHT」を活用し、観光デジタルマーケティングを実施しました。客観的データに基づいた観光客誘致を官民連携で進めるため、収集したデータは、分析・可視化して地域の観光事業者に提供しました。

- ♪ 本市の魅力幅広く発信する戦略的なシティプロモーションを実施し、本市の認知度や魅力度、ブランド力の向上を図ります。

本市が有する多様な魅力をまとめたシティプロモーションポータルサイト「うなぎのぼり浜松」を通じた情報発信を行うとともに、デジタルマーケティングの手法を活用し、広告配信閲覧データの分析等による効果検証を行う戦略的なプロモーションを展開しました。併せて、発信力・影響力のあるインフルエンサーや企業等と連携し、ターゲットに合わせた本市の魅力発信を行うことで、認知度やブランド力の向上、本市ファンの創出を図りました。

- ♪ 大河ドラマ「どうする家康」の放送等により高まった「家康公ゆかりの地」としての認知度を定着させ、都市ブランドを確立するため、全国の家康公ゆかりの都市や市内観光関連事業等と連携した取り組みを進め、歴史資源を活かした観光誘客を推進します。

浜松城公園やソラモを会場に「出世の街 浜松 家康公祭り2024」を開催し、浜松市で生まれた家康公の次男・秀康をテーマにした歴史講演会や街歩き、ステージイベント、マルシェ等を実施することで、浜松市の歴史・文化と浜松産の食材等のPRを行いました。また、全国の家康公ゆかりの都市11市町にも参加いただき、家康公ゆかりの地の認知度向上を図りました。

- ♪ 訪日観光需要の回復を踏まえ、海外友好都市との交流を促進するとともに、新たに配置する中国・ベトナムの現地連絡員を通じて、セールス・プロモーションの強化を図り、インバウンドの獲得を目指します。

杭州市友好都市フォーラムに参加するなど中国の友好都市との交流を再開するとともに、台北市ランタンフェスティバルに出展し、本市の認知度向上と誘客強化を図りました。また、新たに中国・ベトナムに現地連絡員を設置し、現地旅行会社等に対するセールス・プロモーションを強化しました。併せて、WEB広告やSNSなどのデジタルマーケティングを活用した情報発信、現地の旅行博への出展、商談会への参加、旅行会社やランドオペレーターへの助成等を行い、誘客につなげました。

## 事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額)

2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)	
一	2,414	一	1,994
特	0	特	0
企	0	企	0
計	2,414	計	1,994

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6)	2024 (R6)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現(産業振興課)	新規融資あっ旋件数(申請件数)(件)	90	144	160%	98%	B
	はかりの定期検査における合格率(%)	100	99.5	99%		
	商品量目立入検査における適正商品率(%)	100	99.8	99%		
	収益保証(本場売上×保証率2.0%)(千円)※最低保証3億円 2023~2029契約	366,000	364,289	99%		
	新技術・新製品開発などの事業化件数(件)【累計】(2015~2024)	549	517	94%		
	産学官金連携による新事業プロジェクト件数(件)【累計】(2018~2024)	35	57	162%		
	自動車の電動化等への取組レベル向上社数(社)【累計】(2018~2024)	67	149	222%		
中小企業金融支援事業	新規融資額(千円)	850,000	1,092,681	128%	100%	A
中小企業活性化支援事業	商工会会員数(社)	5,780	5,714	98%	98%	B
産業イノベーション推進事業	粗付加価値額【従業者4人以上の事業所】(千万円)	699,671	2027.8頃確定	—	98%	B
	新技術・新製品開発などの事業化件数(件)【累計】(2015~2024)	549	517	94%		
	産学官金連携による新事業プロジェクト件数(件)	35	57	162%		
	自動車の電動化等への取組レベル向上社数(社)	67	149	222%		
地域産業振興支援事業	粗付加価値額【従業員4人以上の事業所】(千万円)	699,671	2027.8頃確定	—	94%	B
	バイクのふるさと浜松来場者数(人)	15,000	14,139	94%		
海外需要を取り込み、国内事業の活性化を図るため中小企業の海外展開を促進(産業振興課)	展示会出展支援企業の成約件数(件)	50	87	174%	100%	A
	海外ビジネスセミナー聴講者数(人)	100	170	170%		
海外ビジネス展開支援事業	展示会出展支援企業の成約件数(件)	50	87	174%	100%	A
	海外ビジネスセミナー聴講者数(人)	100	170	170%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
企業誘致の推進による産業集積の促進 (企業立地推進課)	企業立地決定件数(2015～累計)(件)	216	225	104%	100%	A
	工場用地立地面積(ha)(2019～累計)	90	112	124%		
	立地企業の新規雇用人数(2019～累計)(人)	1,350	1,441	106%		
企業立地推進事業	企業立地決定件数(2015～累計)(件)	216	225	104%	100%	A
	工場用地立地面積(ha)(2019～累計)	90	112	124%		
	立地企業の新規雇用人数(2019～累計)(人)	1,350	1,441	106%		
新規創業や新事業展開の促進 (産業振興課)	創業支援事業に伴う新規創業数(法人+個人)【累計】(2016～2024)	3,325	3,749	112%	100%	A
	事業承継相談の件数(2019～累計)(件)	180	—	—		
	事業承継普及訪問の件数(2020～累計)(件)	1,500	1,550	103%		
創業支援事業	法人開業数(件)	5,100	2025.9頃確定	—	100%	A
	創業支援事業に伴う新規創業者数(法人登記数)(人)	130	170	130%		
	創業支援事業に伴う新規創業者数(法人+個人)(件)【2016～累計】	3,325	3,749	112%		
	事業承継普及訪問の件数(2020～累計)(件)	1,500	1,550	103%		
	事業承継相談の件数	180	—	—		
新規創業や新事業展開の促進 (スタートアップ推進課)	スタートアップの創業数(社/年)	30	27	90%	77%	B
	市内企業に対するファンドの年間投資額(百万円)	3,000	5,083	169%		
	スタートアップの誘致数(社/年)	12	5	41%		
スタートアップ支援事業	スタートアップの創業数(社/年)	30	27	90%	95%	B
	市内スタートアップに対するファンドの年間投資額(百万円/年)	3,000	5,083	169%		
スタートアップ誘致事業	スタートアップの誘致数	12	5	41%	41%	C
首都圏ビジネス情報センター事業	企業、大学等の訪問件数	550	554	100%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
魅力ある都心づくりと商業 振興 (産業振興課)	中心市街地の空き店舗区画数(区画)	58	95	61%	72%	B
	中心市街地の居住者人口(人)	13,300	12,709	95%		
	商店街が商業者以外と連携して行った事業数(件)	5	3	60%		
商業振興支援事業	販路開拓に向けた個別商談会参加事業者のうち、成約又は成約に近づいた事業者数	8	5	62%	62%	B
商店街振興対策事業	商店街が商業者以外と連携して行った事業数(件)	5	3	60%	80%	B
	商業者連携促進支援事業費助成事業の採択件数(件)	10	19	190%		
中心市街地活性化施策調 査研究事業	歩行者通行量(休日25地点)(人)	241,000	—	—	95%	B
	歩行者通行量(平日25地点)(人)	146,500	—	—		
	公共施設の入場者数(人)	1,800,000	1,492,986	82%		
	中心市街地の居住者人口(人)	13,300	12,709	95%		
都心機能集積支援事業	オフィス開設費用助成件数(件/年)	4	2	50%	77%	B
	ギャラリーモール利用率(区分1のみ)(%)	60	67.1	111%		
	新川モール利用率(%)	60	42	70%		
	リノベーションスクールの検討戸数(戸)	60	55	91%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
観光・コンベンションの振興による地域経済の活性化 (観光・シティプロモーション課)	観光交流客数(千人)	22,000	2025.10頃確定	—	—	—
観光客誘致事業	観光交流客数(千人)	22,000	2025.10頃確定	—	100%	A
	滞在プログラム数(件)	100	108	108%		
浜松・浜名湖DMO形成支援事業	一人当たり旅行消費額(宿泊)(円)	36,000	36,328	100%	100%	A
	来訪者満足度(%)	90	95	105%		
海外戦略推進事業	外国人延べ宿泊者数(千人/年)	410	199	48%	65%	B
	欧米豪からの外国人宿泊客数(千人/年)	41	34	82%		
MICE推進事業	国際会議等誘致件数(件)	5	16	320%	74%	B
	新規賛助会員数(団体)	35	4	11%		
	コンベンション支援件数(件)	200	171	85%		
	コンベンション総消費額(億円)	70	71	101%		
観光宣伝事業	観光交流客数(千人)	22,000	2025.10頃確定	—	61%	B
	全国規模の撮影支援件数(件)	115	71	61%		
ふるさと納税事業	ふるさと納税寄附額(百万円)	3,000	2,559	85%	67%	B
	ふるさと納税寄附件数(件)	200,000	101,999	50%		
世界を含めた都市間競争を勝ち抜くシティプロモーションの展開 (観光・シティプロモーション課)	市区町村別魅力度ランキング(全国順位)(位)	30	47	63%	63%	B
シティプロモーション事業	市区町村別魅力度ランキング(全国順位)(位)	30	47	63%	63%	B
	サポーターズクラブ会員数(人)	1,700	1,586	93%		
	市区町村別認知度ランキング(全国順位)(位)	15	32	46%		
	市区町村別認知度ランキング(県内順位)(位)	1	2	50%		
新しい生活様式支援事業	はままつ安全・安心な飲食店認証制度による認証店舗数	—	—	—	—	—

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6)	2024 (R6)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
だれもが働きやすい労働・ 雇用環境の整備 (産業振興課)	ハローワーク浜松管内の有効求人倍率 (年平均) (倍)	1.00	1.19	119%	100%	A
	支援女性の就業率 (%)	50	63	126%		
雇用促進事業	ハローワーク浜松管内の有効求人倍率 (年平均) (倍)	1.00	1.19	119%	97%	B
	支援女性の就業率 (%)	50	63	126%		
	UIターン就職支援 マッチングアドバイザ ー派遣事業による内定者数 (人)	150	134	89%		
	外国人留学生のインターンシップフェア 参加者数 (人)	30	83	276%		
	高齢者活躍宣言事業所認定制度の認定事 業所数 (社)	130	134	103%		
	ワーク・ライフ・バランス等推進事業所 認証事業所数 (社)	150	143	95%		

<b>基本政策②</b>	作業から経営に！変革を遂げる農林水産業	
<b>責任者</b>	産業部 農林水産担当部長 下位 基弘	
<b>SDGsのゴール</b>	②飢餓 ④教育 ⑥水・衛生 ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション ⑩不平等 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑬気候変動 ⑭海洋資源 ⑮陸上資源	
<b>評価</b>	<b>B</b>	指標達成率の平均 <b>89%</b>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
農業参入機会の創出による担い手の確保 （農業水産課）	78%	B
農業参入機会の創出による担い手の確保 （農業振興課）	100%	A
ICTを活用した魅力あふれる農業への変革 （農業水産課）	91%	B
生産基盤の安定による農業振興 （農業水産課）	83%	B
生産基盤の安定による農業振興 （農業振興課）	86%	B
生産基盤の安定による農業振興 （農地整備課）	88%	B
生産基盤の安定による農業振興 （農地利用課）	75%	B
産業と市民活動による担い手の確保 （農業水産課）	—	—
産業と市民活動による担い手の確保 （農業振興課）	82%	B
適切な伐採と流通の活性化 （林業振興課）	71%	B
森林管理を通じた環境対応社会への貢献 （林業振興課）	99%	B
適切な資源管理による水産業の振興 （農業水産課）	100%	A
漁港などの基盤整備による水産業の振興 （農業水産課）	97%	B
地元水産物の消費の活性化 （農業水産課）	100%	A
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定 （中央卸売市場）	90%	B
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定 （食肉地方卸売市場）	100%	A

## 主な取組(成果・課題など)

- ♪ ロボット技術やICTなどの先端技術を活用したスマート農林水産業のさらなる推進を図ります。

官民連携組織である「浜松スマート農業推進協議会」で、営農支援システムの検証などにより、本市の生産環境に適応した先端技術の研究を進めました。また、関係各所との協議により、AI等の先端技術を活用した次世代施設園芸モデルの実装に向けて取り組みました。

- ♪ 多様な担い手の確保・育成のため、新規就農者支援をはじめ、「農業経営塾」ゼミ及び交流セミナー開催によるネットワークの構築やユニバーサル農業の推進に取り組みます。

農業経営塾では、受講生に対するフォローアップゼミの開催に加え、交流セミナーの実施により農業経営知識の向上を図りました。また、ユニバーサル農業20周年記念シンポジウムを開催し、本市の取組を国内外にわかりやすく紹介することができました。

- ♪ 次代を担う子どもたちに向けて、体験イベントやオンラインイベントを開催することで、浜松産農林水産物を中心とした食農教育を推進します。

食育をテーマにした小学生向け体験プログラム「伝えよう！浜松・浜名湖地域のふるさとの味」を夏と秋冬に開催し、計53のプログラムに対して多くの参加をいただきました。また、定員の6倍を超える申し込みをいただいた「オンラインキッチン」では、浜松産農林水産物の魅力発信と合わせて食農教育に取り組みました。

- ♪ 農地を優良な状態で確保するとともに、農業の生産性を高め、競争力の強化を図るため、担い手に農地を集積・集約する活動を支援します。

担い手への農地の集積・集約にむけ、地域の話し合いを重ね、農業関係団体からの意見聴取を実施し、取りまとめの上、地域計画を策定しました。また、地域単位で農地の有効利用の意識向上を図り、農地中間管理事業等の活用を努め、担い手への農地集積につなげました。

- ♪ オール浜松で本市の農業振興に向けて取り組むための「浜松市農業振興ビジョン(計画期間2025年4月～)」を策定します。

農業者や市民へのアンケート調査によりニーズを把握しつつ、農業協同組合や認定農業者協議会、流通・消費者団体などと構成する浜松市農業振興協議会において協議を重ね、“豊かな資源を次世代につなぐ「もうかる農業」の実現”を基本理念とした新たな浜松市農業振興ビジョン(計画期間2025年4月～2035年3月)を策定しました。

♪ 「全国お茶まつり(2024年度)」を開催することで、茶産地としての知名度向上につなげ、消費拡大を図ります。

11月2・3日、全国お茶まつり(2024年度)を浜松城公園葵広場ほかにて開催し、お茶の試飲・販売を始め、お茶の淹れ方教室や浜松ミルクティー体験、お茶体験バスツアーなどお茶に関心を持ってもらうイベントを開催したほか、お茶以外の飲食の販売ブースや地元アイドルfishbowlのコンサートなどで会場を盛り上げ、両日で約2万人の来場者を迎えることができ、お茶の知名度向上や消費拡大に貢献できた。

♪ 市内森林の新たな価値を生み出し、木材生産以外のビジネスを創出するため、森林由来のカーボンプレジットを創出するとともに、その販売に向けた市場調査を実施します。

天竜・春野・龍山森林組合をプロジェクトの実施者、天竜林材業振興協議会を共同実施者としてFSC認証を取得している天竜美林約300ha(吸収量約14,000t-CO<sub>2</sub>)におけるJ-クレジットのプロジェクト登録が完了しました。市場調査によりクレジットの販売ターゲットの特定調査、意向調査等を行いました。

♪ 先進林業技術導入やDX化による「林業イノベーション」を加速させ、「儲かる林業」の実現に取り組めます。

林業が抱える課題解決に向けて、天竜林業の課題抽出及び解決手法を調査するとともに、市内の林材業関連事業者等を対象に天竜林業イノベーションスクールを開催しました。2025年2月から12月の全8回でスキルアップを目指します。

♪ 養鰻業に対する先進技術の導入可能性調査を実施することで、持続可能な養殖業を促進し、うなぎの産地としてのブランド維持に努めます。

ウナギ養殖に関する作業工程について、市内の養鰻池を使用して可視化することで、小規模事業者が多い本市養鰻業に導入効果が見込まれる具体的なスマート技術の洗い出しを行いました。

## 事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額)

2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)	
一	7,371	一	6,026
特	1,037	特	998
企	0	企	0
計	8,408	計	7,024

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
主要事業							
農業参加機会の創出による 担い手の確保 (農業水産課)	農業経営塾受講者数(2016～累計) (人)	100	78	78%	78%	B	
	もうかる農業推進事業	農業経営塾受講者数(2016～累計) (人)	100	78	78%	89%	B
		売上1億円以上の経営体数(経営体)	90	—	—		
		ユニバーサル農業シンポジウム参加者数 (2018～累計)(人)	600	704	117%		
農業参加機会の創出による 担い手の確保 (農業振興課)	認定新規就農経営体数(2014～累計) (件)	99	114	115%	100%	A	
	認定農業者及び認定新規就農者の新規認定 件数(経営体)	286	401	140%			
	生産・経営基盤強化事業	農業制度資金(利子助成対象分)新規借 入(件)	5	3	60%	60%	B
	担い手育成支援事業	認定農業者数(名)	1,300	1,042	80%	90%	B
		新規就農者支援件数(件)累計	120	99	82%		
		認定農業者及び認定新規就農者の新規認定 件数(経営体)	286	401	140%		
認定新規就農経営体数(2014～累計) (件)	99	114	115%				
経営所得安定対策推進事 業	営農計画書回収率(%)	100	91	91%	91%	B	
ICTを活用した魅力あふれ る農業への変革 (農業水産課)	スマート農業の実装に向けた進捗率 (%)	60.0	60.0	100%	91%	B	
	新清掃工場における付加価値事業の実装 に向けた進捗率(%)	90.0	90.0	100%			
	スマート農業の普及率(%)	4.5	3.3	73%			
もうかる農業推進事業	スマート農業の実装に向けた進捗率 (%)	60.0	60.0	100%	93%	B	
	新清掃工場における付加価値事業の実装 に向けた進捗率(%)	90.0	90.0	100%			
	スマート農業の普及率(%)	4.5	3.3	73%			
	スマート農業推進事業費補助金 実施事 業累積件数(件)	25	36	144%			
生産基盤の安定による農業 振興 (農業水産課)	浜松市未来を拓く農林魚業育成事業費補 助金実施事業数(2018～累計)(件)	103	96	93%	83%	B	
	フルーツパーク入園者数(人)	300,000	220,108	73%			
もうかる農業推進事業	浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補 助金実施事業数(2018～累計)(件)	103	96	93%	54%	C	
	輸出成約事業者数	24	4	16%			

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
生産基盤の安定による農業 振興 (農業振興課)	特定家畜伝染病発生件数 (件)	0	0	100%	86%	B
	1戸あたりの牛・豚平均飼養頭数 (頭)	462	409	88%		
	1戸あたりの採卵鶏・ブロイラー平均飼 養羽数 (千羽)	53	34	64%		
	野生鳥獣 (浜松市鳥獣被害防止計画に定 める対象鳥獣) による農作物被害金額 (万円)	2,707	4,151	65%		
	環境保全型農業直接支払交付金の対象面 積 (アール)	7,300	8,591	117%		
	中山間地域直接支払 協定農用地面積 (ha)	1,300	1,308	100%		
畜産環境・衛生対策支援 事業	特定家畜伝染病発生件数 (件)	0	0	100%	100%	A
家畜振興支援事業	1戸あたりの牛・豚平均飼養頭数 (頭)	462	409	88%	88%	B
	1戸あたりの採卵鶏・ブロイラー平均飼 養羽数 (千羽)	53	34	64%	64%	B
生産・経営基盤強化事業	野生鳥獣 (浜松市鳥獣被害防止計画に定 める対象鳥獣) による農作物被害金額 (万円)	2,707	4,151	65%	65%	B
農産物生産振興事業	浜松市の農業産出額 (億円) ※農水省 が公表する推計値	634	2026.3頃確定	—	—	—
農業バイオセンター維持 管理事業	組織培養技術等による優良種苗や無病苗 等の供給数 (株)	70,000	59,220	84%	84%	B
環境保全型農業振興事業 (交付金)	環境保全型農業直接支払交付金の対象面 積 (アール)	7,300	8,591	117%	100%	A
中山間・山間地域振興事 業	中山間地域直接支払 協定農用地面積 (ha)	1,300	1,308	100%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
生産基盤の安定による農業 振興 (農地整備課)	多面的機能支払交付金 取組全体面積 (ha)	5,300	3,840	72%	88%	B
	農業基盤整備国庫補助事業による農道整備 延長 (m)	1,310	1,154	88%		
	農業基盤整備国庫補助事業による用排水 路整備延長 (m)	1,700	1,607	94%		
	災害復旧工事着工率 (%)	100	100	100%		
天竜川下流用水協議会等 支援事業	事業目的に沿った事業が実施され、浜松 市の事業運営に役立ったか (%)	100	100	100%	100%	A
国・県施行事業	国・県施行各事業の毎年度達成率 (%)	100	100	100%	100%	A
	農業水利施設の長寿命化・耐震対策実 施箇所数 (箇所)	26	26	100%		
農業農村整備支援事業	多面的機能支払交付金 取組全体面積 (ha)	5,300	3,840	72%	72%	B
かんがい排水整備事業	用排水路の整備・補修 (地元要望) に対 する整備率 (%)	100	100	100%	100%	A
農道整備事業	農道の整備・補修 (地元要望) に対 する整備率 (%)	100	100	100%	100%	A
農業基盤整備国庫補助事 業	農業基盤整備国庫補助事業を活用した農 道整備延長 (m)	1,310	1,154	88%	91%	B
	農業基盤整備国庫補助事業を活用した用 水路整備延長 (m)	1,700	1,607	94%		
農地・農業用施設災害復 旧事業	災害復旧工事の着工率 (%)	100	100	100%	100%	A
生産基盤の安定による農業 振興 (農地利用課)	担い手への農地集積率 (%)	53	40	75%	75%	B
農地の確保と有効利用事 業	担い手への農地集積率 (%)	53	40	75%	75%	B
産業と市民活動による担い 手の確保 (農業水産課)	農林漁家民宿宿泊者数 (人)	900	2025.8頃確定	—	—	—
もうかる農業推進事業	農林漁家民宿宿泊者数 (人)	900	2025.8頃確定	—	96%	B
	農林漁業体験プログラム数 (件)	75	93	124%		
	浜松パワーフード宣言・応援宣言認定事 業者 (事業者)	1,300	1,287	99%		
	農水産業に係る食育体験の体験者数 (2019～累計) (人)	14,350	12,983	90%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
産業と市民活動による担い手の確保 (農業振興課)	市民ふれあい農園数 (体験農園を除く) (箇所)	60	40	66%	82%	B
	利用率 (区画数ベース、休園・体験農園除く) (%)	86.0	84.4	98%		
市民に親しまれる農業推進事業	市民ふれあい農園数 (体験農園を除く) (箇所)	60	40	66%	82%	B
	利用率 (区画数ベース、休園・体験農園除く) (%)	86.0	84.4	98%		
適切な伐採と流通の活性化 (林業振興課)	年間木材生産量 (m <sup>3</sup> )	181,200	101,581	56%	71%	B
	森林経営計画認定面積 (2012～累計) (ha)	24,400	14,411	59%		
	災害復旧工事の着工率 (%)	100	100	100%		
林道等整備事業	林内道路密度 (m/ha) ※ (公道延長 + 林道延長) ÷ 私有林面積	25.4	23.5	92%	92%	B
低コスト林業推進事業	年間木材生産量 (m <sup>3</sup> )	181,200	101,581	56%	56%	C
木材需要拡大事業	森林経営計画認定面積 (ha)	24,400	14,411	59%	72%	B
	地域材利用建築件数 (棟) ※天竜材の家百年住居る助成事業助成棟数	250	123	49%		
	FSC認証材生産量 (m <sup>3</sup> /年)	143,000	2025.9頃確定	—		
	天竜材の利用拡大に向けた連携数 (都市・団体)	6	5	83%		
	森林組合作業班員数 (人)	200	2026.4頃確定	—		
	新規就業者支援者数 (2019～累計) (人)	166	186	112%		
林業成長産業化推進事業	年間木材生産量 (m <sup>3</sup> )	181,200	101,581	56%	56%	C
	FSC認証材生産量 (m <sup>3</sup> )	143,000	2025.9頃確定	—		
林業施設災害復旧事業	災害復旧工事の着工率 (%)	100	100	100%	100%	A

## 参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
主要事業							
森林管理を通じた環境対応 社会への貢献 (林業振興課)	FSC認証林面積 (ha)	50,100	49,859	99%	99%	B	
	FSC認証材生産量 (m <sup>3</sup> /年)	143,000	2025.9頃確定	—			
森林啓発・林業振興強化 支援事業 (負担金)	森林・林業体験活動への年間参加者数 (人)	2,300	2,133	92%	92%	B	
森林・林業施設管理事業	森林体験・交流施設 (天竜林業体育館) 年間利用人数 (人)	3,000	2,573	85%	85%	B	
森林管理事業	FSC森林認証面積 (ha)	50,100	49,859	99%	99%	B	
	FSC認証材生産量 (m <sup>3</sup> /年)	143,000	2025.9頃確定	—			
	年間間伐実施面積 (ha)	2,000	2026.2頃確定	—			
治山事業	地元要望に基づき県単独補助金を活用し た治山工事 (予定箇所) の着工率 (%)	100	100	100%	100%	A	
森林保護事業	松くい虫被害木の被害率 (舞阪町民の 森) ※被害本数/全本数 (%) × 100	20.00	8.90	224%	100%	A	
森林経営管理推進事業	FSC森林認証面積 (ha)	50,100	49,859	99%	70%	B	
	森林経営計画認定面積 (ha)	24,400	14,411	59%			
	森林管理システム調査面積 (ha)	360	195	54%			
適切な資源管理による水産 業の振興 (農業水産課)	水産業協同組合の年間取扱高 (百万円)	9,084	10,425	114%	100%	A	
	水産業振興事業	水産業協同組合の年間取扱高 (百万円)	9,084	10,425	114%	100%	A
	水産業振興運営経費 (一 般諸経費のみ)	水産業協同組合の年間取扱高 (百万円)	9,084	10,425	114%	100%	A
漁港などの基盤整備による 水産業の振興 (農業水産課)	水産業協同組合の年間取扱高 (百万円)	9,084	10,425	114%	97%	B	
	村檜漁港整備進捗率 (%)	100	95	95%			
漁港管理事業	水産業協同組合の年間取扱高 (百万円)	9,084	10,425	114%	97%	B	
	村檜漁港整備進捗率 (%)	100	95	95%			
地元水産物の消費の活性化 (農業水産課)	水産業協同組合の年間取扱高 (百万円)	9,084	10,425	114%	100%	A	
水産業振興事業	水産業協同組合の年間取扱高 (百万円)	9,084	10,425	114%	99%	B	
	浜松パワーフード宣言・応援宣言認定事 業者 (事業者)	1,300	1,287	99%			

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定 (中央卸売市場)	市場経営展望を経営戦略へ統合し策定する	見直し	内部調整	90%	90%	B
	市場の再整備	アドバイザー	事業者協議	90%		
中央卸売市場事業	市場経営展望を経営戦略へ統合し策定する	見直し	内部調整	90%	90%	B
	市場の再整備	アドバイザー	事業者協議	90%		
中央卸売市場デジタル運営経費	中央監視装置・自動検針システムの適正管理	適正	適正	—	100%	A
	販売原票電子システムの適正データ管理	適正	適正	—		
	タブレット端末による原因究明満足度(%)	100	100	100%		
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定 (食肉地方卸売市場)	市場取扱高(千円)	5,000,000	5,370,682	107%	100%	A
と畜場・市場事業	市場取扱高(千円)	5,000,000	5,370,682	107%	100%	A

<b>基本政策③</b>	—	
<b>責任者</b>	農業委員会事務局長 木下 穰	
<b>SDGsの ゴール</b>	②飢餓 ⑧成長・雇用	
<b>評価</b>	<b>B</b>	指標達成率の平均 <b>79%</b>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
優良農地の確保と農業生産力の向上 （農業委員会事務局）	79%	<b>B</b>

## 事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額）

	2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)
一	24	一	23
特	0	特	0
企	0	企	0
計	24	計	23

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
優良農地の確保と農業生産力の向上 (農業委員会事務局)	遊休農地解消率(草刈要請)(%)	69	59	85%	79%	B
	農業者年金の新規加入者数(人)	18	14	77%		
	担い手への農地集積率(%)	53	40	75%		
優良農地の確保推進事業	遊休農地解消率(草刈要請)(%)	69	59	85%	80%	B
	担い手への農地集積率(%)	53	40	75%		
農業者年金受託事務事業	農業者年金の新規加入者数(人)	18	14	77%	77%	B
広域農業委員会行政推進事業	研修会の開催回数(回)	2	2	100%	100%	A

# 子育て・教育

<b>理想の姿 (30年後)</b>	◆ 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
<b>政策の柱 (10年後)</b>	◆ 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆ すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。
<b>基本政策①</b>	子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり
<b>責任者</b>	こども家庭部長 野田 志保
<b>SDGsの ゴール</b>	①貧困 ③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑩不平等 ⑯平和
<b>評価</b>	<b>B</b> <span style="float: right;">指標達成率の平均 <b>91%</b></span>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
妊娠・出産を応援するための環境づくり (こども若者政策課)	100%	A
妊娠・出産を応援するための環境づくり (幼保支援課)	100%	A
子どもが健やかに育つ環境づくり (こども若者政策課)	100%	A
子どもが健やかに育つ環境づくり (子育て支援課)	82%	B
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営 (幼保支援課)	100%	A
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営 (幼保運営課)	100%	A
子どもとその家庭に対する相談援助 (子育て支援課)	72%	B
子どもとその家庭に対する相談援助 (児童相談所)	85%	B
若者の自立を促す環境づくりの推進 (こども若者政策課)	85%	B

## 主な取組(成果・課題など)

- ♪ 未婚化や晩婚化の進行を防止する取組として、若者の出会いの機会を創出し、結婚や出産の希望を実現できる環境を整備します。

若者の出会いの機会を創出するための取組として、婚活イベントを3回開催し、参加者208人のうち44組のマッチングが成立しました。

また、独身の子を持つ親を対象とした婚活セミナー・交流会を開催し、参加者32人に、最新の婚活事情等に関する情報提供や実践的なアドバイスを行いました。

各イベントや交流会では、マリッジサポーターによる参加者への伴走支援により、イベント中のマッチングフォローやイベント後の相談対応等に応じることで、婚活の支援に取り組みました。

- ♪ 妊産婦や子育て世帯等への包括的な相談支援を行う子育てのワンストップ窓口「こども家庭センター」を各区役所や行政センターに開設します。

子育てワンストップ窓口「こども家庭センター」を市内7か所に開設し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない子育て支援や相談支援を実施しました。

また、母子保健と児童福祉の連携が強化されたことで妊産婦や子育て世帯等に寄り添い、円滑に必要な支援につなげました。

- ♪ 疾病等の早期受診促進と子育て世帯の経済的負担及び心理的不安の軽減のため、6歳以下で小学校就学前の乳幼児の通院医療費を原則無料とします。

子ども医療費への助成により、保護者の経済的負担や心理的不安を軽減することで、子どもが怪我や病気をした際に安心して必要な医療にかかることができる体制を整えました。

受益者負担の観点から一定の自己負担をお願いしていますが、更なる負担軽減を図るため、2024年4月受診分からは、これまで0歳児までであった通院医療費の無償化の対象を乳幼児まで拡充しました。

- ♪ 家事や育児の支援を行う訪問ヘルパーについて、利用を希望する多くの子育て世帯のニーズに対応するため、利用対象者の拡大や利用時間の拡充を図ります。

訪問支援ヘルパーの利用対象者を、これまでの1歳未満児の養育者から3歳未満児の養育者へ拡充するとともに、負担額の軽減や利用時間の拡充を行った結果、利用者が大幅に増加し、家事や育児の支援を希望する多くの子育て世帯のニーズに対応しました。

- ♪ 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、認可保育施設の保育料について年齢制限を撤廃し、第2子を半額、第3子以降は無料とします。

保育料を半額としている第2子及び無償としている第3子以降の対象児童について、2024年9月から年齢に関わらず、生計を一にするこどもが2人以上いる場合、最年長のこどもを第1子、その下の子を第2子とする見直しを行いました。

その結果、より多くの多子世帯が第2子以降の保育料軽減対象となり、経済的負担の軽減を図りました。

- ♪ 保育所等の待機児童ゼロを維持するため、保育ニーズの変化に合わせた適切な定員を確保するとともに、市外の保育士養成校に通う学生に対し、就業体験などの支援を行うなど、保育人材の確保に引き続き取り組みます。

2024年4月は、201施設で定員17,381人を確保し、保育所等利用待機児童はゼロを維持しています。

待機児童ゼロを継続するため、既存の認定こども園・保育所・幼稚園を対象とした施設整備、地域型保育事業の募集を行い、2025年4月開設の小規模保育事業を3施設、2026年4月開設の保育所の増改築1施設を採択しました。

また、保育人材を確保するために、「宿舍借り上げ支援事業」や「修学資金貸付事業」を継続して実施するとともに、新規事業として市内の保育施設で就業体験等を行った市外の保育士養成校に通う学生に対して支援を行う「保育士就職支援事業」を実施しました。

- ♪ 保育士の業務負担軽減と安全・安心な保育環境の確保を促進するため、民間保育施設が行う手厚い保育士の配置等に対する助成を行います。

「入所児童処遇向上費助成事業」において、職員配置基準を上回る保育士を配置した際の雇用に係る費用「予備保育士雇上費」等の助成を実施しました。

さらに、「保育補助者雇上強化事業」において、新たに潜在保育士を対象に加え、1施設当たりの申請人数制限を撤廃するなど要件を緩和し、実施施設を拡大したことにより保育士の業務負担軽減を図りました。

また、新規事業として「保育士等キャリアアップ研修支援事業」を実施し、保育士の処遇改善と専門性向上を図ることで、安全・安心な保育を提供する体制づくりを支援しました。

- ♪ 全てのこどもの育ちを応援し、良質な生育環境を整備するため、こども誰でも通園制度試行的事業を認定こども園等で実施し、本市の実情に即した体制整備を進めます。

認定こども園、保育所、幼稚園を対象に実施施設を募集し、2024年7月から市内26施設で「こども誰でも通園制度試行的事業」を実施しました。

その後、実施施設や利用者へのアンケート調査、実施施設との意見交換会を行い、利用枠の設定、一時預かり事業との区別及び市民への周知不足などの課題を抽出しました。

また、2025年度から、児童福祉法に基づく「乳児等通園支援事業」として位置付けられることを踏まえ、認可基準等を整備しました。

- ♪ 医療的ケアを必要とする子どもの受入れ体制の整備を支援するため、民間保育所等に対し、看護師等の配置などに係る経費を助成します。

新たに看護師を配置し、医療的ケア児保育を実施した私立認定こども園1園に対して、「私立保育所等医療的ケア児保育支援事業費補助金」を助成し、医療的ケア受入れ体制にかかる整備を図りました。

- ♪ 育つ環境に左右されず、すべての子どもが社会性や自己肯定感を高められるよう生活困窮世帯及び社会的養護のもとで暮らす子どもの習い事の費用や、経済的に困難を抱える世帯の大学受験料等の費用を支援します。

児童養護施設、里親などの社会的養護のもとで暮らす小学4年生から6年生までの子どもに対して、施設や家庭という育つ環境の違いによって格差が生じることなく、自立した社会生活に必要な基礎的な力が形成できるよう、学習塾や習い事等の費用の一部を支援しました。

また、経済的理由で習い事に通うことが難しい世帯の子どもたちに対して、学校外での学びの機会を提供するため、文化教室やスポーツ教室、学習塾などで利用できる電子クーポンを支給し、子どもたちの好きなこと、やりたいことへ挑戦できる環境を整えました。

さらに、学習支援事業による進学に向けた支援に加え、新たに大学等の受験料と模擬試験の受験料への助成を開始し、経済的困難を抱える中高生の進学の後押しに取り組みました。

- ♪ 「子ども・若者総合相談センター」をザザシティ浜松中央館に開設し、伴走型支援等により、浜松の未来を担う若者の成長や自立を支援します。

2024年10月に「浜松市こども若者総合相談センターわかばプラス」を開設し、2025年3月までの半年間で、179人から延698件の相談を受け付けました。

また、助言や支援機関の紹介だけでは次の一步を踏み出せない若者に対して、伴走型支援の提供、継続的な面談の実施及び他機関・学校との連携等による支援に取り組みました。

## 事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額)

	2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)
一	52,226	一	50,949
特	233	特	121
企	0	企	0
計	52,459	計	51,070

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
妊娠・出産を応援するための環境づくり (こども若者政策課)	こども館来館者数(人)	205,000	244,293	119%	100%	A	
	地域少子化対策強化事業	合計特殊出生率	1.84	2026.6頃確定	—	—	—
妊娠・出産を応援するための環境づくり (幼保支援課)	保育施設利用定員数(4月1日現在) (人)	17,308	17,381	100%	100%	A	
	私立保育所等助成事業	保育施設利用定員数(4月1日現在) (人)	17,308	17,381	100%	100%	A
		保育所など利用待機児童数(人)	0	0	100%		
保育施設の定員増数(対2018比較累計) (人)	2,200	2,273	103%				
子どもが健やかに育つ環境づくり (こども若者政策課)	特定教育・保育施設等への指導・監査実施率(%)	100	100	100%	100%	A	
	子育て情報センター管理運営事業	はますくQ&Aの設問数	380	390	102%	100%	A
子どもが健やかに育つ環境づくり (子育て支援課)	子育て支援ひろばの設置数(箇所)	25	25	100%	82%	B	
	子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	54	32.3	59%			
	多世代交流している子育て支援ひろばの設置割合(%)	100	88	88%			
	高校生世代への医療費助成の実施	実施	実施	—			
子育て家庭支援事業	子育て支援ひろばの設置数(箇所)	25	25	100%	86%	B	
	地域子育て支援拠点延べ利用者数(人/件)	369,500	267,359	72%			
	多世代交流している子育て支援ひろばの設置割合(%)	100	88	88%			
発達相談支援事業	発達支援広場会場数(会場)	11	11	100%	100%	A	
子供の未来応援地域ネットワーク支援事業	学習支援事業の実施箇所	33	28	84%	84%	B	
子どもの未来応援基金積立金	(指標設定なし)	—	—	—	—	—	
家庭福祉支援事業	乳幼児医療費助成件数(件)	714,858	664,053	92%	96%	B	
	小・中学生医療費助成件数(件)	694,448	796,521	114%			
	高校生世代医療費助成の実施	実施	実施	—			

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
幼児教育・保育施策の推進 と施設の管理運営 (幼保支援課) (幼保運営課)	保育施設利用定員数(4月1日現在) (人)	17,308	17,381	100%	100%	A
	病児・病後児保育事業利用定員数(4月1日現在)(人)	30	34	113%		
	障がい児在籍学級キッズサポーターの配置率(%)	100	100	100%		
	特色ある幼稚園活動の実施率(%)	100	100	100%		
市立保育所管理運営事業	職員研修の満足度(5段階評価)	5	4.9	98%	99%	B
	施設長寿命化工事の実施(2019～累計) (件)	14	16	114%		
私立保育所等助成事業	保育施設利用定員数(4月1日現在) (人)	17,308	17,381	100%	100%	A
	在園児下の子優先利用支援事業費補助金 補助対象児童数(人)	345	464	134%		
	認可外保育施設の基準を上回る認証保育 所の基準を満たす施設の割合(%)	100	100	100%		
	保育所等利用待機児童数(人)	0	0	100%		
幼児教育・保育無償化関 連事業	国制度に基づく幼児教育・保育の無償化 の実施	実施	実施	—	—	—
	幼児教育・保育無償化関連事業に係る事 務の効率化	実施	実施	—	—	—
保育事業デジタル運営経 費	AIを活用した保育施設入所選考の検討	導入	運用	—	—	—
市立幼稚園教職員管理事 業	職員研修の満足度(5段階評価)	5	4.9	98%	99%	B
	障がい児在籍学級キッズサポーターの配 置率(%)	100	100	100%		
市立幼稚園特色化推進事 業(負担金)	特色ある幼稚園活動の実施率(%)	100	100	100%	100%	A
市立幼稚園施設整備事業	施設長寿命化工事の実施(2019～累計) (件)	28	26	92%	92%	B
私立幼稚園助成事業	補助対象団体への執行率(%)	100	100	100%	100%	A
	子育て支援事業の参加延人数(人)※情 報提供における印刷物配付人数は除く	25,000	25,713	102%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
主要事業							
子どもとその家庭に対する 相談援助 (子育て支援課)	要保護児童対策地域協議会の開催 (回)	98	97	98%	72%	B	
	子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	54	32.3	59%			
	高等職業訓練促進給付金修了者の就職率(%)	100	70	70%			
	母子父子寡婦福祉資金貸付件数 (件)	296	188	63%			
こども保護対策事業	要保護児童対策地域協議会の開催 (回)	98	97	98%	98%	B	
社会的養護推進事業	児童虐待防止のための街頭キャンペーンの実施 (箇所)	11	7	63%	63%	B	
ひとり親家庭等支援事業	高等職業訓練促進給付金修了者の就職率(%)	100	70	70%	70%	B	
女性相談保護事業	婦人相談員の資質向上を目的とした連絡会の開催 (回)	1	1	100%	100%	A	
子どもとその家庭に対する 相談援助 (児童相談所)	里親登録数 (組)	155	110	70%	85%	B	
	研修に参加した回数 (回)	45	51	113%			
	児童保護事業	研修に参加した回数 (回)	45	51	113%	100%	A
	社会的養護推進事業	里親登録数 (組)	155	110	70%	70%	B
	一時保護所運営事業	(指標設定なし)	—	—	—	—	—
若者の自立を促す環境づくりの推進 (こども若者政策課)	子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	54	32.3	59%	85%	B	
	青少年の家利用人数 (人)	50,000	42,026	84%			
	若者相談支援窓口「わかば」 新規相談の内、専門機関へつなげたり、傾聴・助言等により一定の解決に至った割合(%)	90	100	111%			
	補助対象となる学校法人への補助執行率(%)	100	100	100%			
子ども・若者支援プラン推進事業	子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	54	32.3	59%	59%	C	
青少年健全育成事業	「ひとりひとりにいい声掛けデー」への参加者数 (人)	8,500	3,989	46%	46%	C	
青少年支援体験活動事業	支援体験活動相談件数 (件)	24	19	79%	79%	B	
子ども・若者サポート事業	若者相談支援窓口「わかば」 新規相談の内、専門機関へつなげたり、傾聴・助言等により一定の解決に至った割合(%)	90	100	111%	100%	A	

<b>基本政策②</b>	市民協働による未来創造へのひとづくり	
<b>責任者</b>	学校教育部長 吉積 慶太	
<b>SDGsのゴール</b>	①貧困 ③保健 ④教育 ⑧成長・雇用	
<b>評価</b>	<b>B</b>	指標達成率の平均 <b>92%</b>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
夢と希望を持ち続ける子どもの育成 （教育総務課）	100%	<b>A</b>
夢と希望を持ち続ける子どもの育成	100%	<b>A</b>
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 （教育施設課）	100%	<b>A</b>
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成	88%	<b>B</b>
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 （健康安全課）	99%	<b>B</b>
自分らしさを大切にする子どもの育成 （市立高等学校）	95%	<b>B</b>
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの 実践	98%	<b>B</b>
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの 実践（教育支援課）	77%	<b>B</b>
園・学校や教師の力の向上 （教育センター）	98%	<b>B</b>
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進 （教育総務課）	83%	<b>B</b>
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進	100%	<b>A</b>
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり （教育総務課）	90%	<b>B</b>
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり （教育施設課）	99%	<b>B</b>
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり （教職員課）	98%	<b>B</b>
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり （指導課）	53%	<b>C</b>
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり （教育支援課）	100%	<b>A</b>
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり （健康安全課）	96%	<b>B</b>

## 主な取組(成果・課題など)

- ♪ 放課後児童会の待機児童の解消に向けて、学校施設や近隣の公共施設などの活用により定員を拡充を図ります。また、民間活力の導入を促進し、様々なニーズへ対応した子供の安全な居場所の確保に取り組みます。

幼稚園の空き教室を活用した公設放課後児童会の開設や、民間活力の導入促進による民間放課後児童会の開設により、定員を545人拡大して8,322人とし、放課後において子供たちが安全・安心に過ごすことができる居場所を確保しました。

一方で、2025(令和7)年5月1日時点の待機児童は189人発生しており、入所希望者の増加や偏在的な需要の高まりへの対応が課題となっています。

- ♪ 不登校児童生徒の教室復帰や社会的自立を目指し、校内まなびの教室を増設するとともに、校外まなびの教室では、低学年に対する学習支援を実施します。

「校内まなびの教室」を10教室拡充して60か所設置し、支援員を63人配置しました。

また、「校外まなびの教室」2か所において低学年を対象に学習保障を目的とした「まなブース」を設置し、これまで3年生までとしていた対象学年を4年生まで拡充しました。

このほか、学びの保障に向けたオンラインの活用、学習支援の充実のほか、フリースクールとの連携などにより、学校復帰や社会的自立に向けた支援の充実につなげることができました。

一方で、2025(令和6)年度における不登校児童生徒数は2,741人と過去最多となっており、長期化や低年齢化、孤立化への対応が課題となっています。

- ♪ 不登校児童生徒向けの専用ホームページを開設し、自宅にとどまる子供の孤立を防ぐため、オンラインでの交流やオンデマンド動画の配信などにより、学校復帰や社会的自立を支援します。

2024(令和6)年12月に、不登校支援のためのホームページ「お家de交流 まなびの窓」を開設し、保護者への相談・支援の情報提供を開始しました。

また、自宅にとどまる子供へ「校外まなびの教室」とのオンライン交流やオンデマンド動画メニューを提供し、自宅の外に目を向けられるようになることで社会的自立や学校復帰につなげています。

こうしたデジタル支援の場を有効に活用することで、不登校児童生徒の多様な学びの場や居場所の充実を図ることができました。

- ♪ 児童生徒が安全で良好な学習環境において学校生活を過ごせるよう、学校施設の計画的な整備や、特別教室の空調整備に向けた準備を進めます。

2025(令和7)年3月、新しい時代に対応した安全・安心な教育環境の構築をはじめ、老朽化した施設の効率的、効果的な再生・活用や地域利用のほか災害時への対応など、多様な課題に対応した学校施設整備に向けた「浜松市小中学校施設整備適正化方針」と、同方針に基づいて計画的に整備を進めるための「施設整備計画」を策定しました。

この方針や計画に基づき、財政負担の平準化等も考慮し、学校規模適正化や地域要望等も踏まえ、安全・安心な学習環境整備を着実に推進する必要があります。

また、理科室や音楽室などの特別教室は、普通教室同様に使用率が高いことから、特別教室への空調整備に向けてPFI方式により事業者を決定して整備に着手し、2026(令和8)年度中の設置完了を目指し、夏季における熱中症への対策や教育環境の改善を図っています。

- ♪ 新たな学校施設のあり方として、図書館や協働センターなど地域に密着する公共施設との一体化・複合化を検討します。

教育の多様化・高度化などによる学びのスタイルの変容から、今後の学校施設は教育機能のみならず、地域の中核施設として地域利用も進むものと想定され、多様なステークホルダーと協議し、学校機能を核とした地域中核施設としての姿を描き、機能的かつ持続可能な施設整備を計画的に進めていく必要があります。

こうしたことから、今後の人口動態を踏まえた施設の適正規模化や効率的な施設運用を図っていくため、公共施設との兼用利用や複合化などについてアセットマネジメント推進課主催の「統廃合・複合化推進検討会議」や部会において、学校と図書館・協働センター等との複合化などについて検討を進めています。

- ♪ 国の教育施策の動向をはじめ、本市における教育的ニーズや状況を踏まえ、子供たちの夢や希望を育む2025年度からの「第4次浜松市教育総合計画」を策定します。

第4次浜松市教育総合計画の策定に向け、教育委員、学識経験者、保護者代表、学校長代表等で組織する策定委員会を3回開催し、計画の基本理念やコンセプト、目指すこどもの姿・教職員の姿、計画体系などについて協議を行いました。

また、児童生徒の意見も聴取し、2025(令和7)年3月、計画を策定しました。

さらに、この計画を行政、学校、家庭、地域が一体となって推進していくため、リーフレットを作成し、学校や保護者などへ配付し、計画の周知につなげることでしました。

計画策定後も毎年度施策・取組の進捗管理、成果指標の達成状況を確認しながら評価・検証を行い、計画を着実に推進していくことが重要と考えています。

- ♪ 中学生年齢で初めて日本の学校に就学する外国人生徒を対象に生活適応指導や日本語基礎指導、学習支援を行う拠点校を増設します。

初入国・再入国により、初めて日本の中学校に編入する日本語が分からない生徒が増えていることから、2024(令和6)年4月に市内で2校目となる初期日本語指導拠点校「浜北教室」を開設し、本市の北部地域に居住する生徒が通級しやすくなりました。

拠点校へより多くの対象生徒を受け入れることで、日本語基礎指導や教科の補習を行い、在籍校への適応に繋げることができました。

一方で、母語による支援を必要とする外国人児童生徒や保護者への対応を行う母語支援者の不足や、中学卒業後の切れ目のない支援体制の構築などが課題となっています。

- ♪ 複雑化・多様化する課題を抱える子供や保護者に寄り添うため、スクールヘルパーやスクールカウンセラーを拡充し、きめ細やかな指導・支援に取り組みます。

学習や日常生活に困難を抱える児童生徒を支援するため、スクールヘルパーを101校に153人配置し、発達支援学級での学習補助や日常生活の介助などの支援を実施しました。

スクールカウンセラーの活動は、相談に留まらず発達検査の実施や研修会の講師、ストレスマネジメント授業の実践など多岐にわたっていることから、支援の充実を図るため配置時間数を約1500時間増やして対応しました。

こうしたスクールヘルパーの配置やスクールカウンセラーの配置時間の拡充などにより、学校現場のニーズに応じた支援や相談体制の充実を図ることができました。

♪ 「いじめ見逃しゼロ」を目指し、いじめ対応等に関する教職員研修をはじめ、AI等を活用したアンケートやWEBを活用した相談の実施により、いじめの未然防止や早期発見に取り組みます。

タブレット型端末を活用したアンケートの導入により、記述式では上手く表現できず確認しにくかったいじめを、早期に発見できるようになりました。

また、市立小中学校すべての教職員への「いじめ対応の手引き」配付や、研修の実施などにより、いじめの未然防止、早期発見に取り組みました。

調査の結果、教職員が方針を理解し、方針に沿って行動していることが、確認できています。

いじめの認知件数は増加していますが、いじめ認知の考え方が浸透しているとともに、いじめを訴えやすい相談体制が構築されてきており、引き続き未然防止や早期発見につなげていくことが重要と考えています。

♪ 市立小中高等学校の全校において、学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営に取り組む「コミュニティ・スクール」を導入し、教育活動の充実と地域とともにある学校づくりを推進します。

2024（令和6）年度は中学校4校と市立高等学校が新たに学校運営協議会を設置し、すべての市立小中学校と高等学校がコミュニティ・スクールとなりました。

各学校運営協議会において充実した熟議が行われ、学校と地域が学校運営の基本方針を共有したうえで必要な支援等について協議できるよう、各種の研修会を実施しました。

また、指導主事による指導・助言により、協議会の質的向上に取り組んだ結果、制度の理解が深まり、教育委員会の調査では、共通認識のもとで学校のニーズに応じた学校支援活動が展開されていることが確認できました。

## 事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額）

2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)	
一	15,953	一	14,063
特	6	特	4
企	0	企	0
計	15,959	計	14,067

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
夢と希望を持ち続ける子ども の育成 (教育総務課)	はままつ人づくり未来プラン推進委員会の実施率(第3次浜松市教育総合計画の進行管理)(%)	100	100	100%	100%	A
教育総合計画推進事業	「はままつ人づくり未来プラン推進委員会」の実施	実施	実施	—	—	—
	学校の情報化推進計画の策定	運用・改訂	運用	—		
	学校における働き方改革のための業務改善方針の策定	運用・改訂	運用・改訂	—		
夢と希望を持ち続ける子ども の育成	「夢をはぐくむ学校づくり推進協議会」の設置率(%)	100	100	100%	100%	A
夢育やらまいか事業	取り組みの様子や成果の情報公開率(%)	100	100	100%	99%	B
	自分が住んでいる地域が好きな子どもの割合(%)	95	93.8	98%		
	やらまいか教育推進事業実施を実施する学校数(累計)(校)	146	178	121%		
これからの社会を生き抜くための 資質や能力の育成 (教育施設課)	ICT支援員活用校率(%)	100	100	100%	100%	A
	学習者用タブレットPC 1人1台環境 (台数/児童生徒数)	100	100	100%		
	整備基準に基づく機器導入と学校で必要とする物品の購入(年間達成率)	100	100	100%		
学校情報技術環境整備事業	ICT支援員活用校率(%)	—	—	—	—	—
小中学校学習者情報環境 整備事業	ICT支援員活用校率(%)	—	—	—	100%	A
	学習者用タブレットPC 1人1台環境 (台数/児童生徒数)(%)	100	100	100%		
これからの社会を生き抜くための 資質や能力の育成	児童生徒1人当たりのALTの活用時間(時間)	35	23	65%	88%	B
	理科支援員の活用率(%)	100	100	100%		
	はままつマナーの活用率(%)	100	100	100%		
生きた英語力育成事業	児童1人あたりのALT活用時間数(高学年) (時間)	35	23	65%	90%	B
	生徒1人あたりのALT活用時間数(時間)	35	35	100%		
	英語指導力向上研修を受講した教員が在籍する学校の割合(%)	100	100	100%		
	ALTの人数(人)	62	60	96%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	主要事業	指標	2024 (R6)	2024 (R6)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
			計画値	実績値			
部活動等推進事業	小・中体連及び小・中文連の対象事業参加率 (%)		100	100	100%	85%	B
	部活動指導員の配置人数 (人)		69	49	71%		
教育研究・指導事業	研究指定校の数 (校)		4	3	75%	93%	B
	指定校の成果発表に参加した小・中学校の数 (校)		146	143	97%		
	全校への計画訪問による指導実施率 (%)		100	100	100%		
	理科支援員の活用率 (%)		100	100	100%		
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 (健康安全課)	肥満傾向・栄養不良率 (小学校) (%)		3.0	1.70	176%	99%	B
	給食満足度率 (自校方式、小学校) (%)		95	94.7	99%		
	肥満傾向・栄養不良率 (中学校) (%)		2.8	2.67	104%		
	給食満足度率 (自校方式、中学校) (%)		90	92.5	102%		
	給食満足度率 (センター方式) (%)		90	89.2	99%		
	防災ノート活用率 (%)		100	100	100%		
	給食満足度率 (総括) (%)		90	92.6	102%		
	浜松市学童等災害共済加入率 (%)		100	99.45	99%		
小学校給食事業、中学校給食事業	給食満足度率 (自校方式、小学校) (%)		95	94.7	99%	99%	B
	給食満足度率 (自校方式、中学校) (%)		90	92.5	102%		
学校安全事業	防災ノート活用率 (%)		100	100	100%	100%	A
学校給食費管理事業	公会計化導入に向けた進捗状況		—	—	—	—	—
健康安全デジタル運営経費	連絡アプリ等登録率 (%)		96.4	99.5	103%	100%	A
	公会計化導入に向けた進捗状況		—	—	—		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
自分らしさを大切にする子ども の育成 (市立高等学校)	国公立大学合格者数(人)	150	157	104%	95%	B
	全国大会出場部活動数(部)	10	9	90%		
市立高校教育事業	国公立大学合格者数(人)	150	157	104%	95%	B
	全国大会出場部活動数(部)	10	9	90%		
市立高校管理デジタル運 営経費	プロジェクト活用した授業を行う教職員の割合	100	100	100%	89%	B
	授業でICTを活用できる、と回答する教職員の割合	100	79	79%		
学校施設整備事業	(指標設定なし)			—	—	—
一人ひとりの可能性を引き出し、 伸ばす取り組みの実践	市内小中学校における問題行動の発生件数(件)	200	280	71%	77%	B
	理科・ものづくりプログラムの小中学校への提供回数(回)	50	42	84%		
生徒指導事業	市内小中学校における問題行動の発生件数(件)	200	280	71%	85%	B
	スクールソーシャルワーカーの配置数(人)	15	20	133%		
理科・ものづくり教育支援事業 (負担金)	理科・ものづくりプログラムの小中学校への提供回数(回)	50	42	84%	47%	C
	小中学校の教員を対象とした理科・ものづくり研修の回数(回)	10	1	10%		
一人ひとりの可能性を引き出し、 伸ばす取り組みの実践 (教育支援課)	教育総合支援センター及び各区における相談件数(件)	1,400	1,206	86%	72%	B
	市内小中学校の不登校児童生徒数(人)	930	2,741	33%		
	日本語を必要とする児童生徒への支援達成率(%)	100	99	99%		
発達支援教育推進事業	就学支援委員会判定数(件)	1,500	1,614	107%	96%	B
	幼児ことばの教室設置校数(教室)	27	24	88%		
	発達支援学級数(教室)	420	438	104%		
外国人子供教育支援推進事業	日本語指導を必要とする児童生徒への支援達成率(%)	100	99	99%	99%	B
教育相談推進事業	教育総合支援センター及び各区における相談件数(件)	1,400	1,206	86%	93%	B
	スクールカウンセラーの配置総時間数(時間)	22,720	23,920	105%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
不登校児支援推進事業	市内小中学校の不登校児童生徒数(人)	930	2,741	33%	79%	B
	校内まなびの教室の設置数(箇所)	30	50	166%		
	校外まなびの教室の設置数(教室)	10	10	100%		
	個別対応型専任指導員の配置・派遣(人工)	7	6	85%		
通園・通学バス運行事業	対象地域での運行実施率(%)	100	100	100%	100%	A
園・学校や教師の力の向上 (教育センター)	研修参加者の満足度(%)	87	86	98%	98%	B
教職員研修事業	研修参加者の満足度(%)	87	86	98%	98%	B
家庭や地域の力を活かした 取り組みの推進 (教育総務課)	家庭教育講座実施校数(校)	50	26	52%	83%	B
	放課後児童会の定員(人)	8,000	7,877	98%		
	コミュニティ・スクール実施校数(校)	144	145	100%		
コミュニティ・スクール 推進事業	学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の導入校数(校)	144	145	100%	100%	A
はままつ人づくりネット ワーク推進事業	はままつ人づくりネットワークセンターの運用	継続運用	継続運用	—	93%	B
	保護者や地域の人材を活用した授業を実施した教員の割合(%)	90	84.3	93%		
放課後児童会健全育成事業	放課後児童会の定員増数(対2018比較累計)(人)	1,300人増	1,578人増	121%	100%	A
	入会対象の拡大	継続実施	継続実施	—		
	放課後児童会の開所時間延長	継続実施	全部実施	—		
	待機児童数(人)	0	189	—		
家庭や地域の力を活かした 取り組みの推進(教育総務課)	PTA関係研修会対象者参加率(%)	100	100	100%	100%	A
浜松市PTA連絡協議会活動 助成事業	PTA関係研修会対象者参加率(%)	100	100	100%	100%	A
子どもの生活や学びを支える 教育環境づくり (教育総務課)	教育委員の活動回数(回)	60	54	90%	90%	B
スクールロイヤー活用事業	スクールロイヤーによる教職員の危機管理能力や法的思考力等向上に資する研修の実施	8	8	100%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6)	2024 (R6)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
教育施設等管理事業	市の賠償金に係る保険による補償割合 (%)	100	100	100%	100%	A
教育総務運営経費	教育委員の活動回数 (回)	60	54	90%	90%	B
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり (教育施設課)	財産を有効利用するための教職員住宅への入居率 (入居者数/部屋数) (%)	75	70	93%	99%	B
	教育水準の向上を維持するための教職員住宅への入居率 (入居者数/入居希望者数) (%)	100	100	100%		
	小学校運営用経費の確保 (達成率) (%)	100	100	100%		
	小学校施設の保守点検及び維持管理 (年間実施率) (%)	100	100	100%		
	事業計画に沿った小学校の改修及び改築 (進捗率) (%)	100	100	100%		
	中学校運営用経費の確保 (達成率) (%)	100	100	100%		
	中学校施設の保守点検及び維持管理 (年間実施率) (%)	100	100	100%		
	事業計画に沿った中学校の改修及び改築 (進捗率) (%)	100	100	100%		
	災害復旧工事の毎年度復旧 (完了率) (%)	100	100	100%		
小学校建設事業	増改築・大規模改造工事 (校数)	1	1	100%	100%	A
	次期長寿命化計画策定	完成	完成	—		
中学校建設事業	改築・大規模改造工事 (校数)	1	1	100%	100%	A
	次期長寿命化計画策定	完成	完成	—		
小学校施設整備事業	学校からの修繕要望に対する対応 (達成率) (%)	76	75	98%	99%	B
	小学校普通教室へのエアコン設置完了校 (率)	100	100	100%		
	特別教室空調整備PFI事業の実施方針、要求水準書の公表、事業者の決定	—	—	—		
中学校学校施設整備事業	学校からの修繕要望に対する対応 (達成率) (%)	76	77	101%	100%	A
	中学校普通教室へのエアコン設置完了校 (率)	100	100	100%		
	特別教室空調整備PFI事業の実施方針、要求水準書の公表、事業者の決定	—	—	—		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり (教職員課)	教員採用選考試験志願者数 (人)	600	690	115%	98%	B
	発達支援教室数 (教室)	117	117	100%		
	学校教育指導支援員等配置数 (人)	282	266	94%		
	学校用務員業務新規委託校数 (校)	—	1	—		
	健康診断受診率 (%)	100	100	100%		
教職員管理デジタル運営経費	ストレスチェック受検率	100	96.4	96%	96%	B
教職員管理運営経費	教職員の異動率 (%)	25	24.3	97%	95%	B
	教員採用選考試験志願者数 (人)	600	690	115%		
	小学校発達支援教室数 (教室)	76	80	105%		
	小学校へのスクールヘルパーの配置数 (人)	109	110	100%		
	中学校発達支援教室数 (教室)	41	37	90%		
	中学校へのスクールヘルパーの配置数 (人)	42	43	102%		
	小学校への支援員、補助員の配置数 (人)	202	203	100%		
	中学校への支援員、補助員の配置数 (人)	80	63	78%		
教職員管理事業 (小学校費・中学校費)	学校用務員業務新規委託校数 (校)	—	1	—	100%	A
	健康診断受診率 (%)	100	100	100%		
	校務アシスタント配置数 (人)	97	114	117%		
	「はままつ式30人学級編制」対応講師の必要な小学校への配置率 (%)	100	100	100%		
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり (指導課)	施設利用者数 (人)	40,060	21,273	53%	53%	C
かなわ野外活動センター 管理運営事業	施設利用者数 (人)	40,060	21,273	53%	53%	C

### 参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり (教育支援課)	要支援者に対する支給率 (%)	100	100	100%	100%	A
	貸与適格者への支給率 (%)	100	100	100%		
小学校・中学校就学援助事業	要支援者に対する支給率 (%)	100	100	100%	100%	A
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり (健康安全課)	教職員の普通救命講習修了証の取得率 (%)	100	93.9	93%	96%	B
	見守りボランティアへの登録者数 (人)	2,000	2,174	108%		
学校安全事業	教職員の普通救命講習修了証の取得率 (%)	100	93.9	93%	96%	B
	見守りボランティアへの登録者数 (人)	2,000	2,174	108%		

# 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆ どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。
基本政策①	みんなの力で自然災害から生き残る
責任者	危機管理監 清水 克
SDGsの ゴール	①貧困 ①都市 ③気候変動
評価	指標達成率の平均 <b>B</b> <b>91%</b>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
みんなの力で自然災害から生き残る (危機管理課)	91%	<b>B</b>

## 主な取組(成果・課題など)

♪ 大規模災害発生時においても行政サービスの機能を維持し市民生活を守るため、本市の業務継続計画の実効性を高めるとともに訓練等を通じて対応能力の向上を図ることで、災害に強く安心して住み続けられるまちづくりを推進します。

大規模災害発生時においても行政サービスの機能を維持し市民生活を守るため、被災地支援派遣した令和6年能登半島地震の教訓を本市の防災対策に活かした初期対応マニュアルや広域受援計画などの必要な見直しを行うとともに、南海トラフ臨時情報の発表時の対応実績を踏まえ、対応方法をマニュアル化しました。  
また、災害対策本部の運営訓練等を通じて職員の災害対応能力の強化を図りました。

♪ 防災学習センターや出前講座を活用し、市民へ家具を固定することや飲料水、食料、携帯トイレ(便袋)などを備蓄すること、多様な手段で防災情報が入手できることを啓発します。

防災学習センターの来館者や防災イベントの参加者に対し、備蓄品(飲料水・食料・携帯トイレなど)の重要性について啓発することができました。  
また、緊急情報や気象情報などを取得するための「防災ホットメール」や「浜松市公式LINE」の登録方法について、出前講座などを利用して多くの市民に啓発することができました。

♪ 全ての災害を通じ、共助による防災・減災力の強化に取り組むため、地域住民や民間企業、関連機関と連携し避難方法等を住民と一緒に考えて、防災訓練を行います。

共助の要である自主防災隊への避難所運営訓練の実施に向けた支援を行うとともに、総合防災訓練や地域防災訓練などに地域の住民だけではなく、地域の防災士や学校職員や企業なども参加して、地域が一体となった防災力の強化に取り組むことができました。

♪ 災害時には、AI解析を使いリアルタイムでSNSから被害情報を収集し、気象、河川水位などを踏まえて被害の全体像を把握するとともに、これまで複数のシステムで個別に発信していた防災情報を一括配信することにより、迅速かつ的確な避難情報の発令や被災者支援につなげます。

SNS情報集約システムを用いて市内の被害情報を収集することができ、被害の概況把握に役立ちました。

また、一括配信システムにより迅速かつ的確な避難情報を発令することができ、市民の皆さまの避難行動につなげることができました。

♪ 被災者生活再建支援システムを活用し、迅速なり災証明書発行や被災者に寄り添った支援を行うための仕組み作りを進めます。

大規模災害時の被災者支援を円滑に進めるため、実際に被災者再建支援システムを使用して、関係機関と連携しながら、り災証明書の発行訓練を行いました。

また、災害時における被災者に対しての総合的な相談窓口の設置に向けた取り組みに着手しました。

♪ 能登半島地震を教訓に、孤立が懸念される地域において、食料や飲料水などの災害備蓄品の備蓄量を拡大するとともに、断水に備え各区に簡易シャワーを導入します。

中山間地域について、非常食、水及び携帯トイレの災害備蓄品を7日分に拡充し、発災時の孤立化の対策を行いました。

また、水循環型のシャワー設備を各区へ配備し、避難所の衛生環境の確保を行いました。

## 事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額)

	2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)
一	1,279	一	883
特	0	特	0
企	0	企	0
計	1,279	計	883

## 参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
みんなの力で自然災害から生き残る (危機管理課)	自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合 (%)	82	75	91%	91%	B
防災計画等整備事業	自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合 (%)	82	75	91%	91%	B
市民防災意識啓発事業	自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合 (%)	82	75	91%	91%	B
防災施設・資機材管理 事業	自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合 (%)	82	75	91%	55%	C
	マンホールトイレ整備箇所数 (箇所)	5	1	20%		
防災学習センター管理 運営事業	年間の来館者数 (人)	13,000	13,952	107%	95%	B
	自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合 (%)	82	75	91%		

<b>基本政策②</b>	安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり	
<b>責任者</b>	市民部長 水谷 供子	
<b>SDGsのゴール</b>	④教育 ⑤ジェンダー ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑯平和	
<b>評価</b>	<b>B</b>	指標達成率の平均 <b>95%</b>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
地域防犯の向上（市民生活課）	100%	A
市民安全の確保（市民生活課）	100%	A
安全・安心な消費生活の推進、消費者教育の推進（市民生活課）	87%	B
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行（市民生活課）	89%	B
斎場・墓園・墓地の整備推進（市民生活課）	100%	A

### 主な取組（成果・課題など）

♪ 繁華街を安心して通行し、利用することができる快適な生活環境の確保を図るため、指導員を配置し、客引き行為等の禁止区域内的の巡回・指導等を行います。

「浜松市客引き行為等の禁止等に関する条例」に基づく、客引き行為等禁止区域に指導員4人を配置して巡回・指導等を行いました。

♪ 地域における自主的防犯活動団体である「地区安全会議」の活動を支援します。また、地区自治会連合会に対し、防犯カメラ設置に対する補助等を行います。

地区安全会議に関する意見交換会の開催や啓発物品を支給するなど、地域の防犯活動を支援しました。

また、地域における自主的な防犯活動を促進するため、見守り活動の空白地帯解消に有効な防犯カメラの設置費用の一部を補助（交付件数9件、22台）しました。

<p>♪ 犯罪被害者等を支える地域社会の実現を図るため、犯罪被害者やその家族、遺族等が平穏な生活を営むことができるよう、支援(見舞金等)を行います。</p> <p>犯罪に遭われた被害者の方やご家族に対して、見舞金の支給や、それぞれの置かれた状況に応じ、必要な支援を行いました。</p>
<p>♪ 空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家に対し、厳正な改善指導等を行うとともに、啓発活動等を通じて、空家の発生の予防を図ります。</p> <p>管理不適切な空家の所有者に対し、啓発、指導等を実施しました。また、周辺環境に影響を与える恐れがある特定空家（R5年度末時点20件）については、今年度新たに2件を追加認定しましたが、財産管理人制度の活用や行政代執行等による除却により3件が認定解除に至り、特定空家数は計19件（対前年1減）となりました。このほか、空き家ワンストップ相談会を開催（2回、15組）したほか、市ホームページへ住まいの将来を考える「住まいのエンディングノート」を掲載するなど、空家等の発生の予防に係る啓発を行いました。</p>
<p>♪ 浜松市消費者教育推進計画に基づき、学校・地域・職域等において消費者教育を推進するとともに、消費に関する出前講座等の開催、フェアトレードを含むエシカル消費の啓発に持続的に取り組みます。</p> <p>出前講座のPRを行った結果、学校や企業、地域団体などに対し93回の出前講座を行い、6,086人の受講者に消費者教育を行うことができました。また、フェアトレードに関する認知度向上のため、各種イベントへのパネル展示、学校等での出前講座やフェアトレード給食、街頭キャンペーン、SNSによる啓発など周知に努め、市民の認知度は44.5%となりました。</p>
<p>♪ 証明書コンビニ交付サービスやオンラインによる転出届など、来庁不要で手続き可能な「行かない窓口」の利用促進を図りながら、窓口では「書かない窓口」を活用した業務改革に取り組み、市民の利便性向上と業務の効率化を進めます。</p> <p>証明書コンビニ交付への誘導策として、手数料減額キャンペーンや利用方法の周知等を継続的に実施したことで、年度のコンビニ交付率が47.1%へ上昇しました（R5：36.5%→R6：47.1%）。また、書かない窓口の導入により、市民の申請書や届書を記入する手間を省いたことや、事務手順を効率化し手続き時間を短縮するなど、市民の利便性向上を図りました。</p>
<p>♪ 将来の火葬体数の増加に対応するため、浜松市斎場再編・整備方針に基づき、斎場施設の整備を進めます。</p> <p>浜松斎場については、新斎場の整備に向け、基本設計が完了し、実施設計を進めており、並行して進めていた既設待合棟の解体工事が完了しました。また、雄踏斎場については、増設棟建設に向け、基本設計が完了し、実施設計を進めており、並行して造成工事に着手し整備を進めております。引き続き、PFI事業者と連携し、令和9年度の新施設提供に向け事業の進捗を図っていきます。</p>
<p>♪ 墓園・墓地の植栽等の美観維持に努め、快く墓参できる環境を提供します。</p> <p>指定管理者制度により墓園・墓地（納骨堂含む）の維持管理運営を行うとともに、船明墓地については新規貸付を実施し、その他の5墓地・墓園については、返還等により貸付可能となった区画について、再貸付を実施しました。また、老朽化の進んだ三方原墓園の根中北地区の通路の改修やLED化工事などを実施し、快く墓参できる環境整備に努めました。</p>

## 事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額）

2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)	
一	1,297	一	1,255
特	0	特	0
企	0	企	0
計	1,297	計	1,255

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
地域防犯の向上 (市民生活課)	「子どもの登下校時における見守り・声かけ（挨拶）運動」実施団体数の割合	86	2025.9頃確定	—	100%	A
	市民参加による「地区安全会議」の団体数	-	-	—		
	自治会所有の防犯灯のLED化率	100	100	100%		
安全で安心なまちづくり支援事業	「子どもの登下校時における見守り・声かけ（挨拶）運動」の実施割合（%）	86	2025.9頃確定	—	100%	A
	自治会所有の防犯灯のLED化率（%）	100	100	100%		
中心市街地防犯センター支援事業	(指標の設定なし)			—		
防犯協会運営事業（負担金）	(指標の設定なし)			—		
市民安全の確保 (市民生活課)	客引き行為等の禁止区域内で客引き行為等をする者の人数	25	10	250%	100%	A
市民安全対策事業	客引き行為等の禁止区域内で客引き行為等をする者の人数	25	10	250%	78%	B
空家対策事業	(指標の設定なし)			—		
犯罪被害者等支援事業	(指標の設定なし)			—		
市民相談、弁護士法律相談事業	申し込みに対して市民相談を受けることができた割合（%）	100	100	100%		
基地周辺整備事業	(指標の設定なし)			—		
市民生活運営経費	浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会の参加人数（人）	2,300	800	34%		
安全・安心な消費生活の推進、消費者教育の推進 (市民生活課)	講座等受講者数（人）	2,000	6,086	304%	87%	B
	フェアトレードに関する認知度（%）	60.0	44.5	74%		
消費生活推進事業	講座等受講者数（人）	2,000	6,086	304%	87%	B
	フェアトレードに関する認知度（%）	60.0	44.5	74%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
主要事業							
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行 (市民生活課)	市民SC等における各種届出及び各種証明書交付申請の利用率 (%)	30	25.3	84%	89%	B	
	旅券申請受付・交付等件数 (件)	50,000	42,986	85%			
	戸籍・住民異動、印鑑登録等届出、証明書交付等件数 (件)	800,000	717,937	89%			
	マイナンバーカード申請率 (%)	85.0	94.9	111%			
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業	戸籍・住民異動、印鑑登録等届出、証明書交付等件数 (件)	800,000	717,937	89%	94%	B	
	マイナンバーカード申請率 (%)	85.0	94.9	111%			
斎場・墓園・墓地の整備推進 (市民生活課)	天竜区船明地区墓地の整備済墓所区画数	2,628	2,628	100%	100%	A	
	墓園等整備・管理事業	天竜区船明地区墓地の整備済墓所区画数	2,628	2,628			100%
	斎場再編・整備事業	浜松斎場再整備	設計・建設工事	設計・建設工事			—
		浜北斎場拡張整備	-	-			—
雄踏斎場再整備		設計・建設工事	設計・建設工事	—			

<b>基本政策③</b>	市民が集う活力ある都市づくり
--------------	----------------

<b>責任者</b>	都市整備部長 濱田 輝秀 都市整備部 花みどり担当部長 中村 浩一
------------	--------------------------------------

<b>SDGsのゴール</b>	②飢餓 ③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑥水・衛生 ⑦エネルギー ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション ⑩都市 ⑫生産・消費 ⑬気候変動 ⑭海洋資源 ⑮陸上資源 ⑰実施手段
-----------------	---

<b>評価</b>	B	指標達成率の平均 <b>93%</b>
-----------	---	------------------------

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
集約都市づくりの推進 （都市計画課、北部都市整備事務所）	98%	B
開発と保全が調和する土地利用の推進 （土地政策課、北部都市整備事務所）	88%	B
はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して （交通政策課、北部都市整備事務所）	—	—
安全・安心な市街地の形成 （市街地整備課、北部都市整備事務所）	100%	A
都心の都市機能の強化 （市街地整備課）	100%	A
安全・安心な居住環境への誘導 （建築行政課、北部都市整備事務所）	96%	B
市営住宅の既存ストックの活用 （住宅課）	100%	A
緑化推進・緑地保全 （緑政課）	86%	B
都市公園・緑地の整備 （公園課）	96%	B
都市公園・緑地の整備 （公園管理事務所）	95%	B
動物園の再生 （動物園）	75%	B

## 主な取組(成果・課題など)

- ♪ 人口減少局面からの転換を目指し、土地利用規制や誘導の運用の考え方を示す土地利用方針や容積率緩和制度に関する運用方針の検討、開発許可制度の運用基準等の見直しを進めます。

都市計画マスタープランに即した土地利用方針及び都市機能誘導方針の策定、開発許可制度の運用基準等の見直しに向け、市街化区域及び市街化調整区域における土地利用計画制度の運用方針について検討を行いました。

- ♪ 多様な災害に対応した防災都市づくり計画の策定を進めるとともに、災害時に都市機能が維持できるよう緊急輸送路沿道の建築物やブロック塀の地震対策を重点的に促進するなど、災害に強い都市づくりを推進します。

防災都市づくり計画の策定に向け、防災都市づくりの基本方針や具体的な施策、復興課題を踏まえた復興まちづくり方針について検討を行いました。  
また、3件の緊急輸送路沿道建築物の除却、及び113件のブロック塀の撤去に対する補助事業を実施しました。

- ♪ 来年度からの盛土規制法運用に向け、市内全域を対象として既存盛土の分布等を把握するための基礎調査を実施するとともに、運用に向けた準備業務を行います。

2025年5月からの盛土規制法の運用開始に向け、盛土対策の専門部署として盛土対策課を新設しました。  
既存盛土等の基礎調査により、既存盛土の分布等の把握と、盛土に関する規制区域を指定するとともに、規制区域や盛土等の許可の地図情報をホームページで公開しました。また盛土の通報システムを浜松市公式LINE内に整備しました。

- ♪ 地震時に地すべりが懸念される大規模造成地について、安全性を把握し優先度評価を行うため、現地踏査などを行います。

大規模盛土造成地の安全性調査の優先度評価を行うため、市内545箇所の大規模盛土造成地の現地調査を行いました。

- ♪ 第一通り駅にエレベーターなどを設置するなどのバリアフリー化整備を支援していきます。

遠州鉄道第一通り駅におけるエレベーター設置等のバリアフリー化事業に対し、事業費の助成を行うことでバリアフリー化整備を支援しました。

- ♪ 交通結節機能の強化により都市内交通の利便性を向上させるとともに、公共交通ネットワークの維持改善を図り、総合交通計画と地域公共交通網形成計画のアクションプログラムを推進します。

現状のバス路線維持と将来の公共交通再編（リ・デザイン）を目的とした協定を交通事業者と締結し、公共交通の利便増進を図る体制を構築しました。

- ♪ 公共交通空白地域を含む市域内の移動手段を確保するため、地域公共交通活性化研究会等での協議・研究を進めます。

交通空白地における移動手段を確保するため、他都市や国の状況を研究するとともに、庄内地区で地域の団体により事業が開始された共助型交通「ノッカル庄内」を伴走型で支援し、利用促進や事業改善を推進しました。

- ♪ 主要生活拠点において、都市機能と居住の誘導を図るため、土地区画整理事業等による都市基盤整備を推進するとともに、都心の定住・交流人口の増加に向けて、市街地再開発事業を促進します。

市街地再開発事業の促進に向け、主要生活拠点である高塚駅及び小林駅周辺において、都市機能と居住の誘導が促進するよう円滑な事業推進に努めました。

- ♪ 市民の快適な暮らしを支える持続可能で効率的な都市構造を実現するため、居住誘導区域へ定住を促し、賑わいと創造性あふれるまちづくりを推進します。

幅広い世代へコンパクトシティを推進するため、「浜松市まちなか定住促進補助事業」を住宅メーカーへの説明会や出前講座、住宅展示場へのチラシ配架、フリーペーパーへの掲載など広報活動を実施し、居住誘導区域の周知・啓発に努めました。

- ♪ 浜名湖花博20周年記念事業の開催により「花と緑のまち・浜松」を市内外に発信するとともに、はままつフラワーパークのなご一層の魅力向上に向けた樹木更新などの整備を進めます。

浜名湖花博2024は、全体目標としていた95万人を上回り、100万人を達成することができました。はままつフラワーパーク会場における入場者数も目標40万人を大きく上回る493,630人が来場されました。新たに整備した花壇やサクラ、チューリップ、フジ、バラ、ハナショウブ、アジサイといった花のリレーにより、フラワーパークの魅力在全国にPRできました。また、サクラの更新や三角花壇の更新工事にも着手し、更なる魅力向上に努めました。

- ♪ 浜松城公園は、鹿谷地区の公園整備を行い、地域の魅力向上と都市の顔となる公園の魅力を高めます。

浜松城公園鹿谷地区の整備工事については、限られた事業費の中で、敷地造成工、法面工、園路広場整備工などを創意工夫して行うことにより、概ね計画通りに進めることができました。

- ♪ 遠州灘海浜公園篠原地区への県による22,000人規模の多目的ドーム型スタジアム建設の早期実現に向け、引き続き静岡県との協議を進めます。

多目的ドーム型スタジアムの早期実現に向け、県と引き続き協議を行いました。県は、遠州灘海浜公園篠原地区の基本計画を策定し、事業認可（公園計画範囲の一部）を取得しました。今後は、県の用地取得に協力していきます。

♪ 環境負荷の低減、維持管理費の縮減に向けて、公園照明灯のLED化により省エネルギー化を進めます。

指定管理者制度を導入している公園（佐鳴湖公園外13公園）において、2023年度までに全ての照明灯LED化を実施し、エネルギー使用量の削減に努めました。

♪ 動物園の魅力向上と動物福祉向上を図るため動物園再生基本計画の見直しを実施するとともに老朽化施設の整備を推進します。

老朽化した猛禽舎の改修工事等の実施およびミニサファリ改修工事実施設計等を行いました。

また、動物福祉に配慮した獣舎整備や来園者サービスの向上等、魅力のある動物園とするため、2016年9月に策定した動物園再生基本計画改訂版の策定を進めています。

## 事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額）

	2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)
一	8,430	一	6,822
特	389	特	371
企	0	企	0
計	8,819	計	7,193

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
集約都市づくりの推進 (都市計画課、北部都市 整備事務所)	新・都市計画マスタープランの策定(%)	100	100	100%	98%	B
	居住誘導区域内人口密度(人/ha)(%)	61.5	60.0	97%		
都市計画調整事業	浜松市ホームページ掲載の都市計画GIS へのアクセス件数(件)	93,300	103,969	111%	100%	A
都市計画策定事業	居住誘導区域内人口密度(人/ha)(%)	61.5	60.0	97%	99%	B
	居住及び居住関連施設の立地誘導を図る 用途地域の変更(ha)	22	22	100%		
	新・都市計画マスタープランの策定 (%)	100	100	100%		
開発と保全が調和する土 地利用の推進 (土地政策課、北部都市 整備事務所)	本市固有の景観に対する市民の関心 (%)	53	36	67%	88%	B
	景観計画区域内の行為の届出件数(件)	170	168	98%		
	屋外広告物新規許可件数(件)	300	516	172%		
土地利用適正化事業	国土利用計画浜松市計画に基づく届出事 業指導(%)	100	100	100%	50%	C
	浜松版スマートタウン誘導件数(件)	3	0	0%		
まちづくり推進事業	土地利用協議会の活動支援数(支援地区 数)	1	0	0%	50%	C
	地区計画の届出件数(件)	150	181	120%		
景観形成・保全事業	本市固有の景観に対する市民の関心 (%)	52.5	35.6	67%	88%	B
	景観計画区域内の行為の届出件数(件)	170	168	98%		
	屋外広告物新規許可件数(件)	300	516	172%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6)	2024 (R6)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して (交通政策課、北部都市整備事務所)	公共交通機関利用者数(万人)	5,802	2026.5頃確定	—	—	—
	主要な駅、バス停の利用者(千人)	27,200	2026.5頃確定	—		
交通計画推進事業	公共交通機関利用者数(万人)	5,802	2026.5頃確定	—	66%	B
	主要な駅、バス停の利用者(千人)	27,200	2026.5頃確定	—		
	I T等を活用とした地域バスの実証運行(地域)	3	2	66%		
公共交通推進事業	主要な駅、バス停の利用者(千人)	27,200	2026.5頃確定	—	100%	A
	JR弁天島駅のバリアフリー化(%)	—	—	—		
	遠鉄八幡駅のバリアフリー化(%)	100%	100%	100%		
天竜浜名湖鉄道経営支援事業	利用者数(千人)	1,432	1,397	97%	97%	—
	旅客収入(千円)	378,839	371,660	98%		
安全・安心な市街地の形成 (市街地整備課、北部都市整備事務所)	施行中の土地区画整理事業進捗率(%)	70	77	110%	100%	A
高塚駅北第二公共団地区画整理事業	高塚駅周辺の居住誘導区域内人口の維持(人)	2,428	2,331	96%	96%	—
	高塚駅の利用者数の維持(千人)	845	2026.4頃確定	—		
浜北中央北地区公共施設整備事業	小林駅の乗降客数(人/日)	2,830	2,452	86%	90%	B
	周辺居住人口(人)	8,370	7,896	94%		
組合等区画整理支援事業	施行中の組合土地区画整理事業進捗率(%)	81	75	92%	92%	B

## 参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
		主要事業					
都心の都市機能の強化 (市街地整備課)	旭・板屋A地区の進捗率 (%)	100	100	100%	100%	A	
	市街地再開発組合支援 事業	旭・板屋A地区の進捗率 (%)	100	100	100%	97%	B
		中心市街地の居住者人口 (人)	13,300	12,709	95%		
居住誘導区域内人口密度 (人/ha)	61.5	60.0	97%				
安全・安心な居住環境への 誘導 (建築行政課、北部都市 整備事務所)	特殊建築物等への査察件数 (件/年)	—	—	—	96%	B	
	昇降機等の定期報告率 (%)	100.0	97.2	97%			
	狭い道路拡幅整備総延長 (km)	70.0	66.8	95%			
	住宅の耐震化率 (%)	93.6	2025.8頃確定	—			
良質な建築物建設促進 事業	特殊建築物等への査察件数 (件/年)	—	—	—	98%	B	
	昇降機等の定期報告率 (%)	100	97.2	97%			
	長期優良住宅建築等計画認定率 ((認定 件数/新築専用住宅数)×100) (%)	40	70	175%			
狭い道路拡幅整備事業	拡幅整備延長 (km/年)	2.5	1.6	64%	64%	B	
地震対策推進事業	住宅の耐震化率 (%)	94.4	2025.8頃確定	—	—	—	
	特定建築物の耐震化率 (%)	94.5	2025.8頃確定	—			
市営住宅の既存ストック の活用 (住宅課)	市営住宅管理戸数 (戸)	5,724	5,715	100%	100%	A	
市営住宅管理事業	住宅使用料の収納率の向上 (現年度収納 率)	98.25	99.37	101%	100%	A	
市営住宅ストック総合 改善事業	既存ストックを効率的・効果的に活用 し、安全性を確保した住宅 (外壁改修工事・棟)	6	1	16%	16%	C	
住まいづくり推進事業	子どもを生き育てやすい環境に対する満 足度 (%)	50.00	22.40	44%	69%	B	
	住宅の満足度 (%)	—	—	—			
	住んでいる地域の住みやすさに対する満 足度 (%)	65.00	62.0	95%			
高齢者向け優良賃貸住 宅助成事業 (補助金)	家賃減額補助を行う高齢者向け優良賃貸 住宅 (管理戸数)	79	64	81%	81%	B	
災害対策事業	応急建設住宅 (建設候補地) の台帳整備 (戸) ※駐車場あり	19,896	20,144	101%	100%	A	

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
緑化推進・緑地保全 (緑政課)	フラワーパーク入園者数(人)	470,000	670,090	142%	86%	B
	花づくりに関連するボランティア参加者数(人)	11,000	8,136	73%		
舘山寺総合公園運営事業	フラワーパーク入園者数(人)	470,000	670,090	142%	100%	A
	観光交流客数(千人/年)	22,000	2025.10頃確定	—		
浜松城公園長期整備構想推進事業	浜松城跡(元城小跡地)の発掘調査の進捗率(%)			—	—	—
都市公園・緑地の整備 (公園課)	市民一人当たりの公園敷地面積(m <sup>2</sup> )	8.80	8.50	96%	96%	B
公園整備事業	市民一人当たりの公園敷地面積(m <sup>2</sup> )	8.80	8.50	96%	95%	B
	南エントランスゾーンと天守曲輪南側土塀延長整備率(%)	100	—	—		
	公園整備における照明のLED化率(%)	100	100	100%		
	浜松城公園歴史ゾーン整備の進捗状況(樹木伐採・遺構解説サイン)	樹木伐採	樹木伐採	—		
	鹿谷地区の整備率(%)	94	86	91%		
	新野球場を含めた遠州灘海浜公園の施設整備等に向けた進捗状況	県協議	—	—		
都市公園・緑地の整備 (公園管理事務所)	愛護会数 毎年2公園増加目標(公園)	392	373	95%	95%	B
公園施設改良事業	指定管理14公園の照明灯LED化率(%)	100	100	100%	100%	A
動物園の再生 (動物園)	入園者数(人)	400,000	312,715	78%	75%	B
	イベント参加率(%)	30	22	72%		
動物園施設維持管理事業	入園者数(人)	400,000	312,715	78%	78%	B
施設整備事業	整備件数(件)	1	1	100%	100%	A
	いのちのふれあいゾーンの整備			—		

<b>基本政策④</b>	安全な生活基盤づくり	
<b>責任者</b>	土木部長 平井 親一	
<b>SDGsのゴール</b>	⑨イノベーション ⑩都市 ⑬気候変動	
<b>評価</b>	<b>B</b>	指標達成率の平均 <b>94%</b>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
効率的な道路・河川管理（道路保全課）	96%	<b>B</b>
効率的な道路・河川管理（河川課）	100%	<b>A</b>
快適な道路・川づくり（道路企画課）	100%	<b>A</b>
快適な道路・川づくり（河川課）	98%	<b>B</b>
交通安全対策（道路企画課）	80%	<b>B</b>
防災体制の強化（河川課）	94%	<b>B</b>

### 主な取組（成果・課題など）

- ♪ 激甚化・頻発化する豪雨災害の対策として、国や県等をはじめとする流域のあらゆる関係者が協働して「流域治水」の取組を推進します。

令和4年の豪雨による被害を契機に、流域の雨水対策をまとめた浜松市総合雨水対策計画を、浜松市都市雨水対策協議会に諮り、令和6年3月に見直しました。各対策（140事業）を計画的に実施するスケジュール及び体制のもと整備を推進しています。令和6年度までに29事業が計画通りに完了しました。

- ♪ 河川改修と排水路や貯留施設等の整備を加速化するとともに、土砂の堆積や水草の繁茂など流水の阻害となる支障物は除去を行い、河川・排水路の流下能力を確保します。

浜松市総合雨水対策計画2024のもと、「水をながす」対策71事業のうち8事業が完了（うち48事業に着手）し、「水をためる」対策69事業のうち21事業が完了（うち23事業に着手）しました。また、主要な河川等で出水期前に堆積土砂や水草を除去し、河川・排水路の流下能力の確保に努めています。

♪ 中山間地域の国道152号や国道362号等の道路斜面对策や、災害支援活動を支える緊急輸送道路の橋梁耐震化対策及びインフラ老朽化対策を着実に実施します。

- ・道路斜面对策計画に基づき要対策箇所の道路斜面对策を進めた結果、177箇所のうち令和6年度末までに約6割の対策が完了し、中山間地域の主要道路の強靱化につなげることが出来ました。
- ・橋梁耐震化計画に基づき、緊急輸送道路等に架かる橋梁の耐震化を進めた結果、令和6年度までに約8割の対策が完了し、災害発生時の市民生活を守るための道路確保が出来ました。
- ・各施設の長寿命化計画に基づき点検1巡目において早期に修繕が必要と判定された道路施設の修繕を全て完了し、インフラ老朽化対策は順調に進んでいます。

♪ 国土強靱化に資する三遠南信自動車道や国道1号浜松バイパス及び緊急輸送道路等の災害に強い道路ネットワーク機能の強化を進めます。

- ・国の進めている事業の促進に向けては、市の単独要望や期成同盟会による国への働きかけを行い、三遠南信自動車道では青崩峠トンネル（仮称）の工事完成式が行われるなど、着実に整備が進められています。
- ・本市においても、国と連携し、三遠南信自動車道の現道改良区間である国道152号（池島～大原）の整備や、国道1号浜松バイパスの事業区間における交差道路の改良に向けた検討や、道路ネットワーク事業では、主要地方道天竜浜松線の整備や主要地方道浜松環状線的全線4車線化を進め、災害に強い道路ネットワーク機能の強化を着実に進めています。

♪ 交通事故ワースト1からの脱却に向け、AIが予測した事故危険箇所等の対策や、安全な歩行空間の確保、ゾーン30プラスの設定など生活道路の安全対策とともに、交通安全思想の定着に向けた広報・啓発などを実施し、ハード・ソフトの両面から事故削減に取り組みます。

事故危険箇所対策やゾーン30プラスの整備等のハード対策と、参加・体験型の交通安全教室や街頭広報活動による交通安全思想の普及啓発活動のソフト対策の両面から対策を実施した結果、平成27年の「浜松市交通事故ワースト1脱出作成」開始から、人身交通事故件数が約5割減少しました。さらなる事故の削減を図るため、警察や交通安全協会等関係団体と一体となって、究極的には交通事故のない社会を目指します。

♪ 浜松駅周辺における市営自転車等駐車場の適正な利用に向けて、有料化を見据えた施設の再整備を進めます。

浜松駅周辺自転車等駐車場再整備計画に基づき、浜松駅東自転車駐車場の塗装修繕工事等を実施しました。

♪ 道路パトロールにおいては、AIを活用した道路損傷検出システムを導入し、効率的・効果的な道路管理に向けた実証実験を継続的に進めます。

道路損傷検出システムについて、旧中区の走行頻度が高い公用車に搭載した結果、旧中区でのパトロール実施延長が1.6倍に増え、多くの情報を得ることが出来ました。また、令和6年4月から2月までの11か月間で、直ちに補修をすべき道路損傷が496件、経過を観察しながら計画的な修繕を行うべき損傷が3,583件検出され、効率的な道路損傷の把握が出来ました。

## 事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額)

2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)	
一	37,435	一	35,946
特	0	特	0
企	0	企	0
計	37,435	計	35,946

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
効率的な道路・河川管理 (道路保全課)	緊急輸送路上の橋長15m以上の橋梁の耐震化率 (%)	70.8	77.0	108%	96%	B
	道路区域線図整備延長(km)	7,090	7,016	98%		
	道路里親実施延長 (m)	100,000	90,397	90%		
道路管理事業	道路里親実施延長 (m)	100,000	90,397	90%	92%	B
	道路区域線図整備延長 (km)	7,090	7,016	98%		
	無電柱化推進率 (%) ※整備延長L=4.93km	85	77	90%		
道路維持修繕事業	小規模事業要望の実施率 (%)	100	100	100%	100%	A
	中規模要望(高判定)の残件数(件) ※2018年度末時点における累積未実施分(土木部全体)	0	0	100%		
	法定点検(2014~2018)の結果、判定区分Ⅲ以上の道路施設(橋梁等)の修繕率 (%)	0	0	100%		
	法定点検(2019~2023)の結果、判定区分Ⅲ以上の道路施設(橋梁等)の修繕率 (%)	50	64	128%		
道路防災事業	道路防災対策完了箇所数(箇所)	25	13	52%	76%	B
	中規模要望(高判定)の残件数(件) ※2018年度末時点における累積未実施分(土木部全体)	0	0	100%		
橋りょう耐震補強事業	緊急輸送路上の橋長15m以上の橋梁の耐震化率 (%)	100	96	96%	89%	B
	緊急輸送路等の重要道路上の橋梁の耐震化率 (%) ※重要道路橋梁数:387橋	34	40	117%		
	緊急輸送路上の橋長15m以上等の橋梁の耐震化率 (%) ※2019~新橋梁計画開始(計画橋梁数:161橋)	70.8	77.0	108%		
	緊急輸送道路等の橋梁耐震化率 (%) ※2021~第2期橋梁耐震化計画改定(計画橋梁数257橋)	20.6	12.5	60%		
自転車等対策事業	駐輪場の収容台数(台)	3,200	3,200	100%	70%	B
	自転車等盗難件数(台)	50	122	40%		
地籍調査事業	換算面積指数(ha) 市地籍調査事業計画より(2015~2024で186ha)	186	189	101%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
効率的な道路・河川管理 (河川課)	中規模要望（高判定）の残件数（件） （土木部全体）	0	0	100%	100%	A
	河川管理延長に対する河川点検巡視の実 施延長割合（%）	100	100	100%		
	ポンプ場長寿命化（対象1箇所）	維持管理	維持管理	—		
河川管理対策事業	ポンプ場長寿命化（対象1箇所）	維持管理	維持管理	—	—	—
河川維持修繕事業	中規模要望（高判定）の残件数（件）※ 2018年度末時点における累積未実施分 （土木部全体）	0	0	100%	100%	A
	河川管理延長に対する河川点検巡視の実 施延長割合（%）	100	100	100%		
	主要河川の維持管理	計画実施	計画実施	—		
効率的な道路・河川管理 (道路保全課)	河川一般平面図整備（Km）	2,209	2,052	92%	92%	B
河川管理事業	河川一般平面図整備（Km）	2,209	2,052	92%	92%	B
快適な道路・川づくり (道路企画課)	現道改良の整備率（%）	62.7	62.7	100%	100%	A
	都市計画道路の整備率（%）	68.3	68.5	100%		
	天竜川駅周辺整備事業 事業費ベースの 進捗率（%）	100.0	100.0	100%		
道路関係調査事業	（指標の設定なし）	—	—	—	—	—
市道整備事業	道路改良率（%）	60.4	60.8	100%	94%	B
	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワ ーク機能の充実 対象路線整備率（%）	100	81	81%		
	拠点間の連携に資する幹線道路の整備 対象路線整備率（%）	80	77	96%		
	中規模要望（高判定）の残件数（件）※ 2018年度末時点における累積未実施分 （土木部全体）	0	0	100%		
国県道整備事業	道路改良率（%）	77.9	77.7	99%	94%	B
	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワ ーク機能の充実 対象路線整備率（%）	100	81	81%		
	拠点間の連携に資する幹線道路の整備 対象路線整備率（%）	80	77	96%		
	中規模要望（高判定）の残件数（件）※ 2018年度末時点における累積未実施分 （土木部全体）	0	0	100%		
三遠南信自動車道関連整 備事業	現道改良区間整備率（%）	44	46	104%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
国直轄道路事業（負担金）	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
都市計画道路整備事業	整備率（%）	68.3	68.5	100%	90%	B
	市街地における交通の円滑化（平均旅行速度の向上）（km/h）	30	27	90%		
	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワーク機能の充実 対象路線整備率（%）	100	81	81%		
快適な道路・川づくり (河川課)	中規模要望（高判定）の残件数（件） (土木部全体)	0	0	100%	98%	B
	高塚川流域浸水対策アクションプランに基づく床上浸水戸数の解消割合（%）	50.0	62.5	125%		
	≪河川法≫河川の整備済み延長（km）	87.0	87.0	100%		
	港湾施設（導流堤）の改良率（%）	—	—	—		
	港湾施設が起因となった船舶事故の発生件数（件）	0	0	100%		
	都市下水路管理延長に対する点検巡視の実施延長割合（%）	70.3	65.7	93%		
河川改良事業	中規模要望（高判定）の残件数（件）※ 2018年度末時点における累積未実施分 (土木部全体)	0	0	100%	100%	A
	高塚川流域浸水対策アクションプランに基づく床上浸水戸数の解消割合（%）	50.0	62.5	125%		
	≪河川法≫河川の整備済み延長（km）	87.0	87.0	100%		
浸水対策支援事業	浸水対策助成制度（土のうステーション）	運用	運用	—	91%	B
	自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合（%）	82.0	75.0	91%		
港湾整備事業	港湾施設が起因となった船舶事故の発生件数（件）	0	0	100%	100%	A
都市下水路整備事業	都市下水路管理延長に対する点検巡視の実施延長割合（%）	70.3	65.7	93%	93%	B

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
交通安全対策 (道路企画課)	交差点等事故削減対策の実施箇所数(箇所)	20	20	100%	80%	B
	道路照明灯LED化更新率(%)	63	57	90%		
	人身交通事故発生件数(件)	2,500	4,795	52%		
交通安全施設等整備・修繕事業	国道257号連尺交差点外1箇所平面横断化整備率(%)	100	50	50%	88%	B
	交差点等事故削減対策の実施箇所数(箇所)	20	20	100%		
	自転車走行空間等整備率(%)	100	93	93%		
	JR弁天島駅(国道301号)UD化整備率(%)	—	—	—		
	通学路整備要望対応率(%)	60	83	138%		
	中規模要望(高判定)の残件数(件)※ 2018年度末時点における累積未実施分 (土木部全体)	0	0	100%		
道路照明灯LED化更新事業	道路照明LED化更新率(%)	63	57	90%	90%	B
交通安全推進事業	人身交通事故発生件数(件)	2,500	4,795	52%	52%	C
防災体制の強化 (河川課)	急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数(件)	0	0	100%	94%	B
	水防演習 水防団員参加率(%)	80	70	87%		
	水防団員の充足率(%)	100	91	91%		
	異常気象により被災した箇所に対する年度復旧着手率	100	100	100%		
急傾斜対策事業	急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数(件)	0	0	100%	95%	B
	自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	82.0	75.0	91%		
水防活動事業	水防演習 水防団員参加率(%)	80	70	87%	89%	B
	水防団員の充足率(%)	100	91	91%		
水防団助成事業	水防団員の充足率(%)	100	91	91%	91%	B
土木施設災害復旧事業	異常気象により被災した箇所に対する年度復旧着手率(%)	100	100	100%	100%	A

<b>基本政策⑤</b>	いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり	
<b>責任者</b>	消防長 那須田 育生	
<b>SDGsのゴール</b>	①貧困 ①都市 ③気候変動	
<b>評価</b>	<b>B</b>	指標達成率の平均 <b>92%</b>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
消防施設の最適化、人材育成の充実（消防総務課）	99%	<b>B</b>
消防団の防災体制の充実（消防総務課）	78%	<b>B</b>
火災予防体制の充実、火災による被害の軽減（予防課）	100%	<b>A</b>
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化（警防課）	87%	<b>B</b>
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化（情報指令課）	100%	<b>A</b>

### 主な取組（成果・課題など）

♪ 中消防署高台出張所建設事業において、環境・エネルギーに配慮したZEB化技術の導入を行うとともに、土砂災害警戒区域内にある北消防署引佐出張所及び老朽化が進む南消防署の移転について事業を進めていきます。

- ・ 中消防署高台出張所建設事業  
防災拠点としての機能強化を図るため、中消防署高台出張所の建設に向けて、土地の造成工事及び新築工事を行いました。
- ・ 南消防署・浜松第41分団・可美市民サービスセンター複合施設建設事業  
防災拠点としての機能強化を図るため、南消防署及び浜松第41分団の建設に向けて、地質調査及び基本設計を行いました。
- ・ 北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平建設事業  
防災拠点としての機能強化を図るため、北消防署引佐出張所の建設に向けて、地質調査及び道路設計業務、実施設計を行いました。

♪ 消防活動での事故を防止するため、安全で働きやすい職場環境づくりに取り組みます。

体力維持の取組みとして、トレーニング方法等についての研修や生活習慣に係る研修を実施し、健康に対する意識の向上を図ることができました。  
また、安全関係者会議において、事故を防止するために実施すべき事項をまとめ、当該委員長から各所属長あてに周知及び注意喚起を行い、安全で働きやすい職場環境づくりに努めました。

♪ 継続的に消防団員を確保するため、若年層に対する加入促進広報を強化します。

若年層の消防団に対する理解を深め、入団意欲の向上を図るため、大学生の消防団員を主人公としたアニメーション動画を制作し、学生が多く利用するSNS等にて配信を行いました。

また、令和6年4月に創設した学生広報隊が市内大学等の学園祭にブース出展し、心肺蘇生法及び初期消火体験コーナー等の体験、消防団及び学生広報隊の説明を行うことにより若年層に対する認知拡大を図りました。

♪ 火災による被害の軽減を図るため、違反対象物の早期是正及び各種広報ツールを活用した積極的な火災予防広報活動に取り組みます。

事業所等の立入検査等については、効率的かつ効果的な査察の執行に努め、計画的に査察を行い、法令等に適合しない対象には、違反の早期是正を図りました。

火災予防思想の普及啓発活動については、各署の広報イベント等を計画どおりに実施し、内容、参加人数ともに、目標に近い広報活動を実施しました。また、SNS等のデジタルツールを活用した情報発信を取り入れ、幅広い広報活動を行いました。

♪ 安定した消防航空体制の継続を図るため、消防ヘリコプター「はまかぜ」の維持管理を確実にを行うとともに、操縦に必要な資格取得と教育訓練を実施します。

安定した消防航空体制の継続に向け、2人の操縦士が消防ヘリコプター「はまかぜ」の操縦に必要な資格を取得するとともに、これに併せて必要な訓練を積極的に実施しました。また、「機体更新に関する基本構想」を策定しました。

♪ 高齢化の進展等を背景とする救急需要の増加に対応するため、年間を通じて日中に対応する日勤救急隊を運用し、救急体制の充実を図ります。

救急体制の充実に向け、平日の日中のみ運用していた日勤救急隊を年間を通じて日中に対応する運用へと拡充し、当該救急隊が配置される周辺地域においては、現場到着までの平均所要時間が短縮されました。

♪ 消防救急体制の充実を図るため、消防・救急自動車の更新及び救急救命士等の資格者の育成を行います。

消防救急体制の充実に向け、車両更新計画に基づく消防・救急自動車の更新を行うとともに、救急隊員や救急救命士の養成を計画的に実施し、市民にとって安全で安心な救急搬送体制の確保ができました。

♪ 救命効果を高めるため、市民等に対し応急手当の普及に努めます。

救命効果を高めるため、主に応急手当講習の修了証等を発行する講習を実施し、多くの受講者が応急手当に関する一定水準の意識と技術を習得することができました。

♪ 消防指令管制システムと消防救急デジタル無線の正常稼働を維持するとともに、119番通報をはじめとするあらゆる通報に対して、迅速的確に対応します。

消防指令管制システムと消防救急デジタル無線システムに係る障害監視及び保守作業を実施した結果、適正に機能を維持し両システムの正常稼働を図ることができました。

24時間365日を通じた万全な受報体制の維持に加え、消防指令センター員を対象とした通報対応能力の向上に係る訓練や研修を計画的且つ効果的に実施し、迅速的確に119番通報の対応を図ることができました。

## 事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額)

	2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)
一	2,652	一	2,536
特	0	特	0
企	0	企	0
計	2,652	計	2,536

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
消防施設の最適化、人材育成の充実 (消防総務課)	研修効果の業務活用率 (%)	100	99	98%	99%	B
	大規模災害時に防災拠点として活用可能な施設割合 (%)	96.2	96.2	100%		
消防総務管理事業	研修効果の業務活用率 (%)	100	99	99%	99%	B
	「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」に準拠した個人装備の充足に伴う更なる安全性の向上 (%)	88	88	100%		
消防庁舎運営事業	大規模災害時に防災拠点として活用可能な施設割合 (%)	96.2	96.2	100%	100%	A
	中消防署高台出張所建設事業 (%)	60	60	100%		
消防団の防災体制の充実 (消防総務課)	公務災害発生件数の改善率 (過去5年の最多発生件数9件からの改善率) (%)	100	77.8	77%	78%	B
	消防団員の充足率 (%)	100	80.3	80%		
消防団活動事業	公務災害発生件数の改善率 (%)	100	77.8	77%	78%	B
	消防団員の充足率 (%)	100	80.3	80%		
消防団施設運営事業	女性消防団員の活動に配慮した消防団施設の数 (施設)	22	22	100%	99%	B
	耐震ランクⅢ相当の施設の解消率 (%)	100.0	99.1	99%		
火災予防体制の充実、火災による被害の軽減 (予防課)	特定防火対象物における自動火災報知設備の設置率 (%)	99.3	100.0	100%	100%	A
	市民の普及啓発参加人数 (万人)	6.8	7.0	102%		
火災予防指導事業	特定防火対象物における自動火災報知設備の設置率 (%)	99.3	100.0	100%	100%	A
火災予防啓発事業	市民の普及啓発参加人数 (万人)	6.8	7.0	102%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化(警防課)	訓練計画に対する実施回数(単年:回)	8,000	12,084	151%	87%	B
	車両更新台数(累計:台)	50	42	84%		
	整備計画に対する地震対策消防水利設置基数(累計:基)	100	93	93%		
	早期に治療が必要な重症以上の傷病者を病院に収容するまでの平均所要時間(分)	30	39	76%		
	応急手当講習受講者のうち修了証等を発行する講習の受講者数(人)	9,000	7,740	86%		
	救急車に乗務する救急救命士の数(人)	138	138	100%		
	救急車に乗務する救急隊員の数(人)	234	235	100%		
	訓練実施回数(単年)	130	169	130%		
	安全運航体制の強化【操縦士計器飛行証明取得】(人数)	4	2	50%		
消防防災施設等維持管理事業	活動に影響を及ぼさず状態となっている消防車両の故障の修繕率(%)	100	97	97%	86%	B
	消防用資機材の修繕率(%)	100	90	90%		
	消防水利の修繕率(%)	100	71	71%		
消防防災施設等整備事業	車両更新台数(累計:台)	50	42	84%	92%	B
	消防用資機材整備率(単年:%)	100	100	100%		
救急体制整備事業	早期に治療が必要な重症以上の傷病者を病院に収容するまでの平均所要時間(分)	30	39	76%	90%	B
	救急車に乗務する救急救命士の数(人)	138	138	100%		
	救急車に乗務する救急隊員の数(人)	234	235	100%		
	応急手当講習受講者のうち修了証等を発行する講習の受講者数(人)	9,000	7,740	86%		
消防航空隊運営事業	年間飛行時間(単年:時間)	300	220	73%	74%	B
	訓練実施回数(単年:回)	130	169	130%		
	安全運航体制の強化【操縦士計器飛行証明取得】(人数)	4	2	50%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化 (情報指令課)	災害通報受付から出動指令までに要した時間(分)	2	1.2	166%	100%	A
	消防団無線の24時間365日正常稼働率(%)	100	100	100%		
消防情報通信ネットワーク事業	消防情報システム並びに消防・救急デジタル無線システムの24時間365日の正常稼働達成率(%)	100	100	100%	98%	B
	119番通報の総受信件数に占める、緊急を要しない通報件数割合(%)	14	15	96%		
	情報収集体制強化率(%)			—		

<b>基本政策⑥</b>	安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道	
<b>責任者</b>	水道事業及び下水道事業管理者	奥家 章夫
<b>SDGsのゴール</b>	⑥水・衛生 ⑰実施手段	
<b>評価</b>	<b>B</b>	指標達成率の平均 <b>96%</b>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
安全な水を確実に届け続ける浜松の水道 （上下水道総務課、お客さまサービス課、水道工事課、浄水課、北部上下水道課、天竜上下水道課）	94%	<b>B</b>
未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道 （上下水道総務課、お客さまサービス課、下水道工事課、下水道施設課、北部上下水道課、天竜上下水道課）	99%	<b>B</b>

### 主な取組（成果・課題など）

♪『強靱で安心できる水道システムの構築』『安全で強靱な下水道機能の確保』に向けて、経営戦略等に基づき管路及び施設の耐震化を重点的に進めます。

被災時の応急復旧期間の短縮を図るため、影響が大きい基幹管路の耐震化を2.9km実施しました。

耐震化対策については、総合地震計画に基づいて実施しました。施設面では、西遠浄化センターの耐震補強工事や細江浄化センターの耐震実施設計を行いました。管路については、上下水道耐震化計画に基づいて、防災拠点と処理場を結ぶ管路の耐震化を優先的に進めるため、浅田幹線耐震化工事を実施しました。また、旧流域幹線である馬込幹線外3幹線の耐震診断業務も行いました。

さらに、次年度以降も引き続き耐震化の推進に重点的に取り組むため、「施設強靱化等による防災・減災の推進」を基本方針の一つとして「浜松市上下水道基本計画」を策定しました。

♪『健全な水道経営の持続』に向けて、アセットマネジメント計画に基づく水道施設の更新費用の抑制と平準化、料金見直しの検討、職員の技術力の維持向上などの取組を進めます。

水道施設の耐震化や老朽化対策などの事業量の増加に対応するため、令和7年10月から平均改定率を17.9%とした料金改定を決定しました。

職員の技術力の維持向上の取り組みでは、職員を対象とした研修を18回実施しました。

♪ 中山間地域における水供給の支援を含め、安全・安心な水道水の提供に取り組めます。

水の宅配を行う生活用水応援事業や維持管理費に対する助成など、水道未普及地域への支援を行うとともに、施設数や利用世帯数などを把握するための実態調査を実施しました。  
また、上水道区域の重要給水施設までの配水管耐震化計画を策定しました。

♪ 頻発・激甚化する集中豪雨や台風への備えとして、見直し後の浜松市総合雨水対策計画に基づき、雨水対策事業に取り組めます。

重点対策エリアである堀留川上流エリアや曳馬川・新川エリアにおいて、浸水対策施設の検討・調査を行いました。また、浸水リスク情報の空白域を解消するため、水防法にもとづく雨水出水浸水想定区域図を作成・公表しました。

♪ 『良好な環境の創造』に向けて、下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽を効果的に整備する総合的な汚水処理(10年プラン)の進捗や下水道未接続世帯への接続勧奨の強化による下水道接続率の向上を図ります。

下水道整備済区域において、未接続世帯への訪問による接続勧奨に努めた結果、下水道水洗化率は2024年度の目標(97.0%)に対し、実績(97.1%)と目標を達成しています。一方、下水道未整備区域において、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への設置替えの進捗を図るため、戸別訪問による勧奨を継続的に実施してきましたが、単独処理浄化槽を利用している世帯の多くが高齢者世帯で自己負担を伴う設置替えについては消極的であったり、家屋の建替えに合わせた設置替えを希望するなどの理由から設置替えが進まず、下水道接続と合併処理浄化槽を合わせた汚水衛生処理率は2024年度の目標(94.0%)に対し、実績(89.7%)と目標を下回りました。

## 事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額)

	2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)
一	6,108	一	5,801
特	0	特	0
企	59,571	企	57,516
計	65,679	計	63,317

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		主要事業				
安全な水を確実に届け続ける浜松の水道 (上下水道総務課、お客さまサービス課、水道工事課、浄水課、北部上下水道課、天竜上下水道課)	企業債残高(億円)	246	239	102%	94%	B
	共同住宅における小規模貯水槽の設置残件数(件)	1,100	1,603	68%		
	検針業務等の包括委託	継続	継続	—		
	基幹管路耐震適合率(%)	81.0	81.7	100%		
	水安全計画の策定(%)	100	100	100%		
	水源上流域の調査・危害対応策作成(%)	100	100	100%		
	水質検査受検率(%)	100	100	100%		
	水質適合率(%)	100	92	92%		
浜松市水道事業(水道事業費用)	企業債残高(億円)	246	239	102%	86%	B
	職員定数(人)	146	145	100%		
	他の自治体等との合同防災訓練の実施回数(回)	4	3	75%		
	啓発事業の開催回数(回)	1	1	100%		
	指定工事業者の違反行為(件)	0	4	0%		
	検針業務等の包括委託	継続	継続	—		
	給排水工事講習動画の1動画あたりの平均再生回数(回)	340	338	99%		
	給排水工事講習会動画の満足度(%)	82	80	97%		
	漏水率(%)	3.7	7.9	46%		
	水安全計画の策定(%)	100	100	100%		
	水源上流域の調査・危害対応策作成(%)	100	100	100%		
浜松市水道事業(資本的支出)	企業債残高(億円)	246	239	102%		
	基幹管路耐震適合率(%)	81.0	81.7	100%		
飲料水供給施設整備事業	消毒設備設置率(%)	100.0	95.0	95%		
飲料水供給施設管理助成事業(補助金)	水質検査受検率(%)	100.0	100.0	100%		
	水質適合率(%)	100.0	92.0	92%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6)	2024 (R6)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道 (上下水道総務課、お客さまサービス課、下水道工事課、下水道施設課、北部上下水道課、天竜上下水道課)	企業債残高(億円)	1,277	1,217	104%	99%	B
	汚水衛生処理率(%)	94.0	89.7	95%		
	基幹管路の耐震化適合率(%)	95.5	95.5	100%		
	下水道人口普及率(%)	82.0	82.0	100%		
	エネルギー使用量(電力)削減率(対2013年度比:%)	16.0	23.2	145%		
	下水処理場への流入水質異常件数(件)	0	0	100%		
	下水汚泥の100%再生利用(%)	100	100	100%		
	下水道水洗化(接続)率(%)	97.0	97.1	100%		
浜松市下水道事業(下水道事業費用)	企業債残高(億円)	1,277	1,217	104%	97%	B
	職員定数(人)	97	95	102%		
	防災訓練(研修)の実施回数(回)	1	1	100%		
	西遠コンセッション事業の導入	コンセッション実施	コンセッション実施	—		
	下水道水洗化(接続)率(%)	97.0	97.1	100%		
	中部・館山寺浄化センターのエネルギー消費原単位(電力)削減率(対2013年度比:%)	16.0	23.2	145%		
	下水処理場への流入水質異常件数(件)	0	0	100%		
	下水汚泥の100%再生利用(%)	100	100	100%		
浜松市下水道事業(資本的支出)	企業債残高(億円)	1,277	1,217	104%	97%	B
	基幹管渠の耐震化適合率(%)	99.5	99.5	100%		
	下水道人口普及率(%)	82.0	82.0	100%		
	都市部における雨水調整池や排水ポンプ等整備率(%) (安間川・高塚川流域)	100	100	100%		
浄化槽維持管理事業	保守点検契約率(%)	95.0	91.9	96%		
合併処理浄化槽普及啓発事業	戸別訪問件数(件)	7,500	6,460	86%		
浄化槽助成事業	合併処理浄化槽設置基数(基)	32,800	28,314	86%		

# 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後)	◆ 豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
政策の柱 (10年後)	◆ ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆ 再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。
基本政策①	環境と共生した持続可能な社会の実現
責任者	環境部長 上田 晃寿
SDGsの ゴール	③保健 ④教育 ⑥水・衛生 ⑩都市 ⑫生産・消費 ⑬気候変動 ⑭海洋資源 ⑮陸上資源 ⑰実施手段
評価	<b>B</b> <span style="float: right;">指標達成率の平均 <b>96%</b></span>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生するまちづくり（環境政策課）	68%	B
豊かで安全・健康で快適な環境づくり（環境保全課）	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築（一般廃棄物対策課）	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築（平和清掃事業所）	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築（天竜清掃事業所）	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（一般廃棄物対策課）	—	—
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（廃棄物処理施設課）	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（平和清掃事業所）	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（天竜清掃事業所）	100%	A
不法投棄対策の推進（産業廃棄物対策課）	100%	A

## 主な取組(成果・課題など)

- ♪ 環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、2025年度から2034年度を計画期間とする第3次浜松市環境基本計画を策定します。

浜松市環境基本条例に基づく環境の保全及び創造に関する計画である「第2次浜松市環境基本計画（2015～2024年度・2020年度改定）」が終期を迎えることから、2025～2034年度を計画期間とする新たな「第3次浜松市環境基本計画」を策定しました。  
第3次浜松市環境基本計画では、近年の気候変動による気象災害の発生や生物多様性の損失等、環境問題の深刻化等の社会情勢の変化に加えて、2024年に国が策定した第6次環境基本計画の内容を踏まえ、2045年の理想の姿（環境の将来像）を最終的な目標として掲げるとともに、これの実現に向けて今後10年間で取り組む環境政策の方針を定めました。

- ♪ 持続可能な循環型都市の構築を目指し、雑がみ分別袋を使った啓発や草木類の拠点回収の促進等を行うごみ減量キャンペーンの実施に加え、生ごみの減量促進や資源物の分別促進等、家庭ごみの減量・資源化に取り組みます。

ごみ減量目標値の市民向け周知・共有のため、「Go！みんなで404チャレンジ」と称したキャンペーンを展開しました。具体的な取組みとして、雑がみ分別の周知のため、ごみ減量目標値を記載した雑がみ分別袋を15万枚配布しました。さらに、2023年度の実証実験で3か所増設したみどりのリサイクルを本事業化したほか、木製家具類のリサイクルの本事業化を実施し、延べ1,540件の利用で約114トンの回収につながりました。また、生ごみの減量促進のため、生ごみ堆肥化容器を1,206世帯へ配付し、生ごみ処理機購入補助金を276世帯に交付しました。これに加えて、8月に、ごみ減量目標値の周知・共有等を目的としたイベントを開催し325人の方が参加しました。この他、市民のごみ減量の取組みを発信する「Go！みんなで404Instagram投稿キャンペーン」の実施や、市施設での資源物回収、資源物集団回収団体への協力金交付、市・民間の資源物拠点回収の情報を掲載した Google My Map の作成など、市民と一体となりごみ減量・資源循環の推進に努め、2024年度のごみ減量目標（家庭ごみ一人1日当たり排出量454.0g）を達成しました。

- ♪ 使用済み紙おむつのリサイクルの実現に向けた取組の推進や企業を通じた雑がみの回収など官民が連携してごみ減量と3Rに取り組みます。また、事業系ごみの集積所への不当排出の抑制強化を図ります。

令和6年2月議会で、家庭ごみ有料化に関する改正条例案が可決されましたが、有料化の実施時期については定めず、今後のごみの減量目標の達成・定着状況や社会経済情勢を総合的に判断し、改めて決定することとしました。  
2024年度は、ごみ処理に要する経費の増加が懸念される一方、物価高騰や実質賃金指数の改善が進まないなど家計を取り巻く環境の先行きが不透明であること、また、ごみ減量目標（家庭ごみ一人1日当たり排出量454.0g）を達成したことなどを総合的に勘案し、直ちに家庭ごみ有料化を実施する局面にないと判断しました。

- ♪ 家庭ごみ有料化の実施について検討するとともに、制度の枠組みを整備します。

令和6年2月議会で、家庭ごみ有料化に関する改正条例案が可決されましたが、有料化の実施時期については定めず、今後のごみの減量目標の達成・定着状況や社会経済情勢を総合的に判断し、改めて決定することとしました。  
2024年度は、ごみ処理に要する経費の増加が懸念される一方、物価高騰や実質賃金指数の改善が進まないなど家計を取り巻く環境の先行きが不透明であること、また、ごみ減量目標（家庭ごみ一人1日当たり排出量454.0g）を達成したことなどを総合的に勘案し、直ちに家庭ごみ有料化を実施する局面にないと判断しました。

<p>♪ 現行の西部清掃工場敷地内に2029年度から新たな清掃工場を稼働させるため、整備・運営する事業者を決定します。</p>
<p>浜松市PFI等審査委員会において、当該事業者を決定し、西部清掃工場の更新事業を計画どおり進めることができています。          新たな工場では、津波等の災害に対する施設の強靱化を図り、より安全・安心な施設とするとともに、焼却灰の全量資源化による最終処分場の延命化を実現します。また、焼却熱から蒸気や電気を作り、隣接する水泳場ToBioに安定供給するほか、施設のZEB化により、二酸化炭素排出量の低減に寄与します。</p>
<p>♪ LINEチャットボットを活用した不法投棄通報システムを運用し、不法投棄案件の大規模化や重篤化の防止を図ります。</p>
<p>2023年8月導入以降「いっちょお」のメニューの一つとして、従来の電話・メール等と比べ、簡便な不法投棄の通報システムとして定着し、通報者の利便性及び即応性が向上しました。          年間約200件のLINEによる不法投棄通報を受け、迅速に対処したことで、不法投棄案件の大規模化・重篤化を防止することができました。</p>
<p>♪ 豊かな自然環境を未来に引き継いでいくため、生物多様性はままつ戦略2024に基づき、ネイチャーポジティブの実現を目指します。</p>
<p>市内の生物多様性の現状を把握するための動植物モニタリングを行い、一部の調査は、市民協働調査として実施しました。          市内の生態系等を保全するため、アライグマ、クリハラリス、ヌートリア等の特定外来生物の防除を実施しました。          環境学習指導者養成講座を開催し環境教育の担い手を育成するとともに、学校等で開催される学習会に環境学習指導者を派遣し、9,723人の方に環境問題について学んでいただきました。          市内の事業者から環境保全活動に関する相談を4件受け、その内1件は市民活動団体とマッチングするなど、事業者に対して環境保全活動を促す取り組みを実施しました。</p>
<p>♪ 海洋プラスチックごみ対策を推進するため、市民、企業等に対する使い捨てプラスチックの排出抑制や適正処理の周知啓発に取り組みます。</p>
<p>市役所本庁舎、各区役所、各行政センターにウォーターサーバーを設置するなど、市民に対してペットボトルなどの使い捨てプラスチック製品の使用を控え、マイボトル・マイカップの使用を促す啓発を行いました。</p>
<p>♪ より効果的な公害の未然防止のため、これまで蓄積した公害発生情報を基に、ナッジを活用した勧奨等を実施します。</p>
<p>公害に関する相談の約4割を占める野焼きを未然に防ぐため、相談の多い地区を対象にナッジを活用したチラシを約32,000世帯に配布し、みどりのリサイクルなど野焼きに代わる処分方法の周知に努めました。短期的には、対象とした地区の野焼き相談件数の変化は見られませんでした。今後も継続して野焼きに代わる適切な処分方法を周知啓発することで、公害の未然防止に努めます。</p>

## 事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額)

2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)	
一	11,390	一	11,070
特	0	特	0
企	0	企	0
計	11,390	計	11,070

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生するまちづくり (環境政策課)	環境に配慮して生活していると思う人の割合 (%)	67	46	68%	68%	B
環境基本計画策定事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
生物多様性保全事業	保護地域及び自然共生サイトの面積 (ha)	53,551	53,551.0	100%	97%	B
	環境保全活動に参加した市民の割合 (%)	21	非調査年度	—		
	環境学習会に参加した市民の人数	10,400	9,723	93%		
	クリハラリス推定生息数(頭)	4,700	4,700	100%		
豊かで安全・健康で快適な環境づくり (環境保全課)	大気環境基準4項目 (SO <sub>2</sub> 、NO <sub>2</sub> 、CO、SPM) の環境基準値達成割合 (%)	100	100	100%	100%	A
	自動車騒音の要請限度内達成割合 (%)	100	100	100%		
	佐鳴湖のCOD (化学的酸素要求量) (mg/L)※5ヶ年移動平均値	8以下	6.7	100%		
水質保全事業	公共用水域の環境基準達成率 (%)	95以上	93.3	98%	99%	B
	佐鳴湖のCOD (化学的酸素要求量) ※5ヶ年移動平均値	8以下	6.7	100%		
SO <sub>2</sub> ：二酸化硫黄 NO <sub>2</sub> ：二酸化窒素 CO：一酸化炭素 SPM：浮遊粒子状物質						
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (一般廃棄物対策課)	ごみ総排出量(t) ※一般廃棄物処理基本計画「ごみ処理基本計画編(改定版)」目標値	206,352	192,292	107%	100%	A
	資源化率(%) ※一般廃棄物処理基本計画「ごみ処理基本計画編(改定版)」目標値	28.6	28.8	100%		
資源循環推進事業	ごみの総排出量 (t) ※資源物を含む	—	—	—	92%	B
	ごみ総排出量(t) ※一般廃棄物処理基本計画「ごみ処理基本計画編(改定版)」目標値、資源物を含まない	206,352	192,292	107%		
	資源化率(%) ※一般廃棄物処理基本計画「ごみ処理基本計画編(改定版)」目標値	28.6	28.8	100%		
	一人1日あたりの家庭ごみ排出量 (g)	454.0	446.2	101%		
	学校連携事業 参加児童数 (%)	55	38.24	69%		
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (平和清掃事業所)	委託事業所への訪問及び確認(ごみ収集事業) (回以上)	4	4	100%	100%	A
	委託事業所への訪問及び確認(資源物処理事業) (回以上)	4	4	100%		
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (天竜清掃事業所)	委託事業所への訪問及び確認(ごみ収集事業) (回以上)	4	4	100%	100%	A
	委託事業所への訪問及び確認(資源物処理事業) (回以上)	4	4	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6)	2024 (R6)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (一般廃棄物対策課)	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (廃棄物処理施設課)	新西部清掃工場建設の進捗率 (%)	—	—	—	100%	A
	西部衛生工場の長寿命化工事の件数による進捗率 (%)	100	100	100%		
西部清掃工場更新事業	西部清掃工場の更新事業計画策定の進捗率 (%)	—	—	—	100%	A
	施設整備に係る生活環境影響調査目標の進捗率 (%)	—	—	—		
	事業者選定に係るPFIアドバイザー業務の進捗率 (%)	100	100	100%		
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (平和清掃事業所)	粗大・不燃ごみ等破碎処理における破碎処理センター稼働率 (%)	—	—	—	100%	A
	平和最終処分場第2期埋立進捗率 (%)	62.4	62.3	100%		
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (天竜清掃事業所)	旧ごみ処理施設の解体業務 (件)	2	2	100%	100%	A
	埋立進捗率	70	66	94%		
天竜清掃工場運営事業	もえるごみの適正処理量の累計値 (t)	99,246	80,310	100%	100%	A
	もえないごみの適正処理量の累計値 (t)	5,436	4,263	100%		
	容器包装プラの適正処理量の累計値 (t)	5,937	5,963	100%		
	ごみ発電出力の累計値 (MWh)	58,918	58,179	98%		
不法投棄対策の推進 (産業廃棄物対策課)	生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄件数 (件)	0	0	100%	100%	A
産業廃棄物適正処理推進事業	生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄件数 (件)	0	0	100%	99%	B
	産業廃棄物処理業者、排出事業者等への立入検査予定件数に対する実施率 (%)	100	99.5	99%		
	高濃度PCB含有電気機器保有等事業者への立入検査予定件数に対する実施率 (%)	—	—	—		

## 基本政策②

再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進による  
エネルギー自給率の向上

## 責任者

カーボンニュートラル推進事業本部長 鈴木 久仁厚

SDGsの  
ゴール

⑦エネルギー ⑨イノベーション ⑪都市

## 評価

**B**

指標達成率の平均

**99%**

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
再生可能エネルギー等の導入、省エネルギーの推進 （カーボンニュートラル推進事業本部）	98%	B
エネルギー関連ビジネスの創出 （カーボンニュートラル推進事業本部）	100%	A

## 主な取組(成果・課題など)

- ♪ 事務所や工場の屋根等を活用した自家消費型太陽光発電設備や省エネ設備の導入を支援するとともに、企業の脱炭素経営に向けた金融支援を行います。

国の交付金を活用し、計画的に脱炭素経営を進める地域企業の再エネ・省エネ設備の導入を支援しました。具体的には、太陽光発電設備（15件、2,170kW）、蓄電池（1件、13.3kWh）、高効率空調（11件）、高効率照明（2件）に対して補助金を交付し、この設備導入による温室効果ガス削減効果は約27,000t-CO<sub>2</sub>となります。

また、脱炭素経営支援融資を利用した市内事業者13社に対し、融資実行（総額646,500千円）に伴い発生する手数料の一部（2,783千円）を支援しました。

- ♪ 「浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム」を通じて、各種相談会やセミナー、温室効果ガスの見える化、専門家派遣など、地域中小企業が取り組む脱炭素経営を伴走支援します。

市、経済団体、産業支援機関、金融機関、地域新電力の7団体で構成される「浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム」により、脱炭素経営の3ステップである「知る」「測る」「減らす」の各段階に応じた一貫した支援を実施しました。

「知る」段階においては、脱炭素に関する常設窓口の設置やセミナー・相談会などの開催、「測る」段階では、温室効果ガス算定ツールの提供や専門家派遣の実施、「減らす」段階では、再エネ・省エネ設備導入補助や再エネ電力の供給などを行い、地域企業の脱炭素化を支援しました。

- ♪ 家庭の脱炭素化を促進するため、ZEHの新築や電気自動車の導入などに対する助成を行います。

「創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業費補助金」により太陽光発電599件、燃料電池68件、蓄電池923件、V2H対応型充電設備35件、太陽熱利用システム40件の導入支援を行いました。

また、「ZEH導入支援事業補助金」により新築ZEH住宅の建設・購入404件を支援しました。

さらに、「次世代自動車導入支援事業補助金」により電気自動車の購入222件を支援しました。

♪ 市有施設の脱炭素化を推進するため、既存施設のZEB化、照明のLED化、太陽光発電・蓄電池の導入、電気自動車の導入などを進めます。

アイミティ浜松の大規模修繕工事に合わせ、建具改修や太陽光発電設備、蓄電システム設置に関するZEB化部分の設計を実施しました。

また、天竜区役所、佐久間支所など、117ヶ所、5,873台の照明のLED化工事を行いました。

PPA方式第1弾として天竜区役所の屋上に太陽光発電設備（63kW）を導入するとともに、小・中学校21校に関し、PPA方式による太陽光発電設備導入の公募を行いました。

♪ 太陽光発電をはじめ、風力発電やバイオマス発電、小水力発電など、地域資源を活かした再生可能エネルギーの最大限の導入を図ります。また、導入に当たっては、災害の発生防止や自然環境・生活環境の保全に配慮するなど、地域との調和を図ります。

日照時間に恵まれた地域特性を生かし、太陽光発電の導入を積極的に推進した結果、「再エネ特措法」による太陽光発電の導入量は633,843kW（2024.12月現在）と、引き続き全国市区町村の中でトップを維持しています。

直近の電力使用量（2023年度）による再生可能エネルギー電力自給率は18.5%になりました。

また、地域と調和した適正な再生可能エネルギーの導入を促進するため、「浜松市適正な再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」及び「浜松市太陽光発電・風力発電施設に関するガイドライン」により、太陽光発電設備（20kW以上）や風力発電設備（100kW以上）の適正な設置・管理を行いました。

♪ 株式会社浜松新電力と連携し、市域内の企業、家庭、公共施設に実質再生可能エネルギー100%電力を供給します。

㈱浜松新電力は、浜松市内の太陽光発電やバイオマス発電（ごみ発電）等の再生可能エネルギー由来の地産電力を市内の公共施設や民間事業者、一般家庭に供給しており、2024年度末の契約電力量は33,475kWとなっています。

また、再生可能エネルギーの地産地消を推進するため、2024年度に供給した電力は、すべて実質再生可能エネルギー100%としました。

さらに、民間事業者などへの再生可能エネルギー電力の供給を拡大するため、新たな料金メニューを設定するとともに、販売促進活動を強化しました。

♪ 「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」の活動を通じ、産学官や地域内外の企業間などの連携による新たな脱炭素関連技術の開発やプロジェクトの創出を促進します。

市内外の171団体が参加（2024年度末時点）する「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」の活動として、企業の脱炭素ニーズ・シーズを発表するゼロカーボン・ショートピッチ、有識者による講演や活動報告を行うカーボンニュートラルフォーラムなどを開催するとともに、全国規模のカーボンニュートラル関連展示会に出展しました。

また、多様な業種・業界における脱炭素化を推進するため、「次世代エネルギー利活用研究会」と「建設業カーボンニュートラル研究会」を設立し、セミナーや視察会、勉強会などを開催しました。

さらに、脱炭素関連技術やサービスの開発を推進するため、2件の技術開発プロジェクトについて補助金を交付しました。

**事業費**

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額)

2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)	
一	797	一	716
特	0	特	0
企	0	企	0
計	797	計	716

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上 (カーボンニュートラル推進課)	再生可能エネルギーによる電力自給率 (%)	-	-	—	98%	B
	再生可能エネルギー導入容量 (MWh)	810,000	2026.3頃確定	—		
	エネルギー(電力)自給率 (%)	21.5	2026.4頃確定	—		
	太陽光発電導入件数(事業用)の全国順位	1	1	100%		
	バイオマス発電所設置計画策定に向けた進捗状況	計画確定	計画調整	—		
	浜松市マイクログリッド事業の進捗状況	実装	実装	—		
	国民運動クールチョイスへの個人賛同数(人) <small>※2016年～累計、浜松市収集分、2024年度は、デコ活チャレンジ宣言者数</small>	14,500	14,018	96%		
	気候変動に対応した適応策の認知度 (%)	60.9	調査なし	—		
	市有施設における照明のLED化率 (%)	84.1	2025.8頃確定	—		
	市有施設の電気使用量 (MWh)	104,273	2025.8頃確定	—		
市域からの温室効果ガス排出量 (千t-CO2)	3,681	2028.4頃確定	—			
カーボンニュートラル推進事業	市域からの温室効果ガス排出量 (千t-CO2)	3,681	2028.4頃確定	—		
再生可能エネルギー・省エネルギー推進事業	再生可能エネルギーによる電力自給率 (%)	-	-	—	98%	B
	再生可能エネルギー導入容量 (MWh)	810,000	2026.3頃確定	—		
	エネルギー(電力)自給率 (%)	21.5	2026.4頃確定	—		
	太陽光発電導入件数(事業用)の全国順位	1	1	100%		
	バイオマス発電所設置計画策定に向けた進捗状況	計画確定	計画調整	—		
	浜松市マイクログリッド事業の進捗状況	実装	実装	—		
	国民運動クールチョイスへの個人賛同数(人) <small>※2016年～累計、浜松市収集分、2024年度は、デコ活チャレンジ宣言者数</small>	14,500	14,018	96%		
	気候変動に対応した適応策の認知度 (%)	60.9	調査なし	—		
	市有施設における照明のLED化率 (%)	84.1	2025.8頃確定	—		
	市有施設の電気使用量 (MWh)	104,273	2025.8頃確定	—		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6)	2024 (R6)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
エネルギー関連ビジネスの 創出 (カーボンニュートラル推 進課)	新電力会社における契約電力量 (kW)	32,000	33,475	104%	100%	A
カーボンニュートラル推 進事業	スマートプロジェクトの創出件数 (件)	12	9	75%	78%	B
	スマートシティプロジェクトの実装件数 の累計 (件)	3	2	66%		
	浜松市カーボンニュートラル推進協議会 参画企業数 (社)	150	171	114%		
	カーボンニュートラル達成事業者認定制 度認定事業者数 (者)	15	8	53%		
再エネ・省エネ推進事業	総合エネルギー事業の構築	エネルギーサー ビス事業の拡大	再エネ100%× ニューの提供	—		
	新電力会社における契約電力量 (kW)	32,000	33,475	104%		
	新電力会社の設立	継続運営	継続運営	—		

# 健康・福祉

理想の姿 (30年後)	◆ 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱 (10年後)	◆ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。
基本政策①	人と人とのつながりをつくる社会の実現
責任者	健康福祉部長 小松 靖弘
SDGsの ゴール	①貧困 ②飢餓 ③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション ⑩不平等 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑬気候変動 ⑯平和
評価	<b>B</b> <span style="float: right;">指標達成率の平均 <b>98%</b></span>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
超高齢社会への対応 (高齢者福祉課)	97%	B
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進 (福祉総務課)	98%	B
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進 (高齢者福祉課)	—	—
適正な生活保護扶助費の給付 (福祉総務課)	100%	A
超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営 (介護保険課)	93%	B
国民健康保険事業の健全で安定した運営 (国保年金課)	99%	B
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 (障害保健福祉課)	100%	A
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 (障害者更生相談所)	100%	A

## 主な取組(成果・課題など)

- ♪ 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを目指し、地域の実情に応じた支え合いの取組や、地区社会福祉協議会等の住民参加による包括的な支援体制の強化を推進します。

コミュニティソーシャルワーカーの地域支援として地域福祉活動に係る相談に応じることや、浜松市社会福祉協議会を通して地区社会福祉協議会等の活動に対して支援を行いました。

地区社会福祉協議会のサロン活動は547カ所を実施され、地域の助け合い活動として家事支援の取組は12,513件が実施され、住民参加による包括的な支援体制の強化が図られました。

- ♪ 健康寿命延伸の取組を強化し、高齢者の活躍を推進します。

介護予防に効果的であるロコモーショントレーニングの普及啓発のため、地域の高齢者が集まる通いの場に対して、トレーニングの実施に必要な費用助成や、リハビリテーション専門職を26回派遣することにより通いの場だけではなく自宅でもトレーニングに取り組むことができるよう指導を行いました（通いの場におけるトレーニング参加者11,612人）。

- ♪ 「(仮称)浜松市人権を尊重し多様性を認め合う差別のない社会づくり推進条例」を制定し、本市が人権を尊重し、多様性を大切にする都市であることを示すとともに、差別や偏見のない思いやりあふれる社会の実現を目指します。

人権啓発絵本の作成、人権フェスティバルの開催、人権指導者研修会の開催などにより、啓発活動を推進しました。

また、すべての人の尊厳と人権を守り、多様性を認め合う差別のない社会を実現することを目的として「浜松市人権を尊重し多様性を認め合う差別のない社会づくり推進条例」を制定しました。さらに、令和7年度から5年間の取組を推進していくため、第3次浜松市人権施策推進計画を策定しました。

- ♪ 高齢化や核家族化が進み、地域で起こる社会的孤立や複合的な福祉課題などに対し、多機関が協働して支援するため、コミュニティソーシャルワーカーを全市域に配置し、包括的な支援体制の強化を図ります。

コミュニティソーシャルワーカー18名を全市域に配置し、1,622件の相談（初回）に対応しました。この中で複雑・複合化した課題を有する多機関協働による支援が必要な事例については重層的支援体制整備事業の仕組みを活用することで支援方針の整理、役割分担などを行い、チーム支援体制構築による問題解決に向けて取り組みました。

- ♪ はままつ友愛の高齢者プランに基づき、地域共生社会の実現のため、「地域包括ケアシステム」のさらなる深化・推進を図ります。

市内の医療・介護・福祉等の専門職で構成する、「地域包括ケアシステム推進連絡会」を2回開催し、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進に向けた活動に取り組みました。具体的には、身寄りのない人への支援のあり方の検討、多職種連携への理解を深めるための研修会の開催、人生の最終段階に自分が希望する医療やケアについて前もって家族等を話し合う「ACP（アドバンス・ケア・プランニング）や在宅医療についての普及啓発に取り組みました。

- ♪ 高齢者の地域や施設におけるボランティア活動に対して換金可能なポイントを付与する、ささえあいポイント制度を拡充することにより、高齢者のさらなる社会参加を促進し、地域貢献や介護予防意識の向上を図ります。

高齢者のボランティア活動への更なる参加を促すため、換金や寄付が可能なポイントの上限の引き上げを行いました。これらにより新たに295の方がボランティア登録を行ったことで、ボランティア登録者数は4,189人となり、高齢者の社会参加の促進が図られました。

- ♪ 少子高齢化や核家族化が進む中で、老々介護、ヤングケアラー、ダブルケア、介護離職等の問題を抱えるケアラーに対して、適切な関係機関と連携しながら、負担軽減につながるような支援を行っていきます。

高齢者を介護する家族の身体的・精神的な負担軽減を図るため、家族介護教室及び家族介護者交流事業を計78回実施しました。また、市民からの介護に関するさまざまな相談に対して、多職種と連携しながら負担軽減に向けて必要な支援を行いました。

- ♪ 介護人材の確保・定着、質の向上を図るため、キャリアアップ研修費用の助成などを行うほか、介護事業所にて子どもを預かる「かいごTERAKOYA事業」の実施などにより、介護職員の魅力発信に取り組みます。

「介護職員キャリアアップ支援事業」では、150件に対して介護資格の取得または更新に要した費用の一部を奨励金として交付しました。

また、「かいごTERAKOYA事業」では、夏休み期間中に市内介護施設で介護職員の子どもの預かり、介護職員が安心して働ける職場環境の整備を図るとともに、学生サポーターや子どもたちが介護の仕事をより身近に感じることで、将来の職業の選択肢として考えられる機会を提供しました。

- ・実施期間：令和6年7月22日～8月23日（33日間）
- ・7施設で実施、学生サポーター88人（高校生77人、専門学校生3人、大学生等19人）
- ・受入児童188人

- ♪ 中山間地域における介護サービスを確保するため、事業者の移動に係る経費や、地区外から居宅介護支援を行った事業者に対して助成を行います。

中山間地域（天竜区及び浜名区の一部）に居住する利用者に対して介護サービスを提供した場合に交通費等を一部助成する「中山間地域介護サービス利用支援事業」を実施しました。

- ・交付実績：52事業所、1,198人、25,061件、補助金交付額 32,231,949円
- 中山間地域（佐久間・水窪地区）の居宅介護支援にかかる人件費等の一部を助成する「中山間居宅介護支援確保事業」を実施しました。
- ・交付実績：2事業所、延べ138人、補助金交付額 5,715,000円

- ♪ 障がいのある人が住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう、出張相談会や個別相談会を開催するなど、地域におけるリハビリテーション事業の充実を図ります。

聞こえのしくみなど医学的なことや補聴器について知りたい人に対して「聞こえと補聴器何でも相談会」を開催し、講演会に48人、相談会に23人が参加しました。また、義肢・装具等の補装具を装着している人が医学的な相談ができる「補装具出張相談」を2回開催し、13人からの相談に対応しました。さらに、地域生活や社会参加支援の質の向上を目的として「障害福祉施設等職員研修会」を開催し、37人が参加しました。

- ♪ 精神に障がいのある人が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向けて、保健、医療、福祉などの支援者の連携による支援体制づくりに取り組みます。

「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け、関係領域の代表者会議、実務者レベルの企画会議を開催するとともに、地域連携、ピア、実態調査の3つのワーキンググループを延べ30回開催しました。

また、医療機関や地域援助事業者が参加する研修会を2回開催し、それぞれの機関が相互の役割を理解し、支援者同士の顔の見える関係構築により、連携強化を図りました。

- ♪ 国保事業においては、生活習慣病の予防・早期発見のため、デジタル手法等を活用した特定健診・特定保健指導の受診率の向上対策に取り組むとともに、医療関係機関と連携し糖尿病性腎症等の重症化予防に取り組めます。

AI分析の結果に基づき、国保特定健診未受診者から対象者80,000人を選定し、特定健診受診勧奨通知の発送による受診勧奨を実施したところ、26,067人が受診し、特定健診受診率は26.9%となりました。

糖尿病性腎症重症化予防に向けては、重症化リスク保有者1,230人に受診勧奨通知の発送による受診勧奨を実施したところ、490人が医療機関を受診し、受診率は39.8%となりました。※受診率はともにR7年3月末時点

- ♪ 高齢者の保健事業と介護予防を担当する関係各課が連携し、医療、介護、健診等のデータを活用した高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施し、健康寿命の延伸を目指します。

高齢者福祉課、健康増進課、介護保険課、国保年金課が連携して、高齢者の健康寿命の延伸に向けた事業を一体的に実施しました。ハイリスクアプローチとして、口腔機能低下者・健康状態不明者を対象に、712人に訪問等による保健指導を実施しました。ポピュレーションアプローチとしては、フレイル予防に向けた集団指導を延291人に実施しました。

## 事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額)

2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)	
一	64,050	一	64,010
特	160,587	特	156,717
企	0	企	0
計	224,637	計	220,727

## 参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6)	2024 (R6)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
超高齢社会への対応 (高齢者福祉課)	健康寿命の延伸(歳)	男73.98 女76.94	—	—	97%	B
	平均自立期間(歳)	男80.7 女84.5	2026 公表	—		
	ささえあいポイント事業のボランティア登録人数(人)	4,300	4,189	97%		
高齢者施設等運営事業	ふれあい交流センターへ転換利用者数(人)	378,000	258,604	68%	68%	B
シニアクラブ支援事業	シニアクラブ加入者率(%)	10	6.1	61%	65%	B
	シルバーサポーター派遣回数(回)	185	130	70%		
認知症施策推進事業	認知症サポーター養成人数・単年度(人)	3,450	4,096	118%	86%	B
	認知症サポート医養成人数(2005～累計)(人)	93	98	105%		
	認知症チェックリストの配布数・単年度(人)	4,000	3,500	87%		
	認知症高齢者等に優しいお店・事業所認証数(か所)	115	68	59%		
地域介護予防活動支援事業	ロコモーショントレーニング事業への参加者数(人)	15,500	13,634	87%	92%	B
	ささえあいポイント事業のボランティア登録人数(人)	4,300	4,189	97%		
老人福祉施設整備費助成事業(補助金)	特別養護老人ホームの定員(人)	5,000	4,888	97%	97%	B
介護保険事業 (在宅医療・介護連携推進事業)	在宅医療・介護連携相談センター相談件数(件)	1,250	975	78%	89%	B
	市民・専門職に対する人生の最終段階における医療・ケアについての講演会・研修会の実施回数(2019～累計)(回)	60	61	101%		
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進(福祉総務課)	地区社会福祉協議会の設置数(団体)	58	56	96%	98%	B
	コミュニティソーシャルワーカーの配置人数(人)	18	18	100%		
地域福祉推進事業	地区社会福祉協議会の設置数(団体)	58	56	96%	94%	B
	コミュニティソーシャルワーカーの配置人数(人)	18	18	100%		
	地域ボランティアコーナー開設数(か所)	58	49	84%		
	相談窓口における高齢者の「いきがい相談」に関する相談件数(件)	500	463	92%		
	コミュニティソーシャルワーカーによる新規個別相談平均件数(1人当たりの年間件数)(件)	70	90	128%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6)	2024 (R6)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進 (高齢者福祉課)	健康寿命の延伸 (歳)	男73.98 女76.94	—	—	—	—
	平均自立期間 (歳)	男80.7 女84.5	2026 公表	—	—	—
地域高齢者見守り・支援事業	ひとり暮らし高齢者等情報把握者数 (人)	150,000	150,888	100%	100%	A
シルバー人材センター支援事業	シルバー人材センター会員数 (人)	4,665	4,485	96%	96%	B
	会員の就業率 (%)	80	75.5	94%		
	契約金額 (百万円)	1,825	1,843	100%		
適正な生活保護扶助費の給付 (福祉総務課)	生活保護世帯における後発医薬品使用率 (%)	83	96	115%	100%	A
生活保護扶助事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営 (介護保険課)	認知症対応型共同生活介護施設の定員 (人)	1,314	1,314	100%	93%	B
	介護サービス事業者への実地指導数 (件)	424	320	75%		
	中山間地域を対象にサービスを提供する事業所数 (箇所)	50	52	104%		
	介護保険料普通徴収収納率 (現年分) (%)	95.60	95.86	100%		
介護サービス提供基盤整備費助成事業 (補助金)	認知症対応型共同生活介護施設の定員 (人)	1,314	1,314	100%	100%	A
国民健康保険事業の健全で安定した運営 (国保年金課)	(国民健康保険事業) 保険料現年分収納率 (%)	94.00	93.59	99%	99%	B
	特定健診受診率 (%)	35.00	2025.11頃確定	—		
	(後期高齢者医療事業) 保険料現年分収納率 (%)	99.47	99.46	99%		
国民年金受託事務事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
国民健康保険事業	保険料現年分収納率 (%)	94.00	93.59	99%	99%	B
	特定健診受診率 (%)	35.00	2025.11頃確定	—		
後期高齢者医療事業	保険料現年分収納率 (%)	99.47	99.46	99%	99%	B

## 参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 (障害保健福祉課)	グループホームの定員(人)	735	1,077	146%	100%	A
	障害者就労施設から一般就労への移行者数(人)	234	239	102%		
	児童発達支援事業利用者数(人)	1,423	1,764	123%		
障害者地域生活支援事業	日常生活用具助成件数(件)	16,177	15,208	94%	81%	B
	委託相談支援事業所の再編(%)	100	100	100%		
	手話奉仕員養成講座受講者等(2018～累計)(人)	900	462	51%		
こころの健康づくり推進事業	訪問相談支援(年間延べ件数)	1,300	798	61%	60%	B
	措置入院を経て地域に退院した人のうち、計画に基づく支援を実施した人の割合(%)	50.0	30.3	60%		
障害者就労支援事業	障害者就労施設から一般就労への移行者数(人)	234	239	102%	100%	A
	障害者優先調達契約金額(千円)	70,000	93,724	133%		
障害者施設整備費助成事業(補助金)	グループホームの定員(人)	735	1,077	146%	100%	A
障害者自立支援給付事業	共同生活援助(グループホーム)利用者増(2015～累計)(人)	238	640	268%	100%	A
障害者生活支援事業	障害者外出支援事業 バス・タクシー券交付率(%)	95	53	55%	55%	C
障害児地域生活支援事業	日常生活用具給付件数(件)	2,106	1,536	72%	72%	B
障害児施設整備費助成事業(補助金)	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
障害児自立支援給付事業	児童発達支援事業利用者数(人)	1,423	1,764	124%	100%	A
障害児生活支援事業	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金助成数(件)	40	36	90%	90%	B
重度障害児医療費助成事業	重度心身障害児医療費助成受給者数(月別実人数年間合計)	18,220	21,172	116%	100%	A
障害児福祉手当等給付事業	障害児福祉手当支給件数(受給者数)	456	407	89%	89%	B
障害児施設運営事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 (障害者更生相談所)	相談会、研修会の満足度(「大変満足」+「満足」)(%)	88.0	90.1	102%	100%	A
地域リハビリテーション推進事業	相談会、研修会の満足度(%)	88.0	90.1	102%	100%	A

<b>基本政策②</b>	人々の心身の健康と生活を守る医療の充実	
<b>責任者</b>	健康福祉部 医療担当部長 健康福祉部 保健所長	平野 由利子 板倉 称
<b>SDGsの ゴール</b>	③保健 ⑥水・衛生 ⑧成長・雇用	
<b>評価</b>	<b>B</b>	指標達成率の平均 <b>92%</b>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
生涯にわたる健康づくり （健康増進課）	96%	B
安全・安心な医療の提供 （病院管理課）	100%	A
安全・安心な医療の提供 （保健総務課、保健所浜北支所）	74%	B
地域医療・地域包括ケアの推進 （健康医療課）	100%	A
地域医療・地域包括ケアの推進 （佐久間病院）	77%	B
こころの健康づくりの推進 （精神保健福祉センター）	100%	A
地域医療に貢献できる有能な医療スタッフの育成 （看護専門学校）	99%	B
保健予防と食の安全対策の推進 （保健環境研究所）	100%	A
保健予防と食の安全対策の推進 （生活衛生課、保健所浜北支所）	79%	B
動物愛護・いのちの教育の推進 （動物愛護教育センター）	100%	A

### 主な取組（成果・課題など）

♪ 中学生、高校生や20代の若い世代の男女が、正しい知識を得て健康的な生活を送ることで、将来の健やかな妊娠や出産、次世代を担う子どもの健康につながるようプレコンセプションケアを推進します。

プレコンセプションケアの推進のため、SNSを活用した情報発信及びこども若者政策課、ウエルネス推進事業本部、健康保険組合、養護教諭部会などの関係機関との連携した周知を行った結果、未来の自分を考える講座等の受講者が前年度より増加するなど、広く周知・啓発につなげることができました。

♪ 不妊に悩む夫婦に対し、先進医療にかかる費用を助成することで、子どもを持ちたいという希望が叶うよう支援します。

335組の不妊に悩む夫婦に対し、先進医療にかかる費用の助成を行った結果、180組の夫婦（53.7%）が妊娠につなげることができました。

♪ 出産後の母子や家族の育児を支援するため、宿泊やデイサービス、訪問による「産後ケア事業」について公費負担を拡充し、誰もが利用しやすい体制を整えます。

出産後の母子や家族が利用しやすいサービスとするため、公費負担額の拡充により利用金額の軽減及びオンライン申請を導入した結果、申請者数、利用者数ともに増加し、2024年度における出生数に対する利用割合は36.7%と他都市（2022年度平均10.9%）と比較し高く、利用しやすい事業とすることができました。

♪ 初めての出産を迎える妊婦やパートナーを対象とする「はじめてのパパママレッスン」は、民間団体へ運営委託し、より参加しやすい民間施設への会場変更に加え、定員を約800人増やす等規模を拡大します。

新たな家族を迎える妊婦とそのパートナーが安心・安全に子育てができることを目的に、教室運営を民間団体に委託することにより、会場を保健センターからプレ葉ウォーク浜北などに変更し、参加者がより利用しやすい会場としたこと及び定員を拡充し実施した結果、1,789人の参加につながるとともに、受講後8割以上の方に、親としての自覚や役割についての意識の向上を図ることができました。

♪ 中山間地域の医療体制の確保に向けて、専門診療科の巡回診療や外来を行う医療機関に対して助成するとともに、交通空白地域の有償運送事業者による患者の通院支援にかかる検証を行います。また、地域支援看護師による、オンライン診療補助や地域住民の健康相談等の体制の確立を図ります。

中山間地域の医療体制の確保に向けて、専門診療科の巡回診療や外来を行う医療機関に対して助成を行った結果、64回の巡回診療と44回の専門外来が行われ、整形外科及び眼科の延べ735人の患者の受診という成果につなげることができました。また、交通空白地域の有償運送事業者による患者の通院支援を行った結果、延べ33人のタクシー利用という成果につなげることができました。さらに、地域支援看護師による、オンライン診療補助や地域住民の健康相談等の体制の確立を図った結果、延べ104人がオンライン診療を、延べ182人が健康講座に参加したという結果につなげることができました。

♪ 健康寿命の更なる延伸に向けた市民主体の健康づくり、介護予防、生活習慣病の発症・重症化予防を推進します。

糖尿病の発症予防を目的に、デジタル機器を活用した糖尿病予防事業を実施し、自身の血糖値の変動を知る機会を提供した結果、食事・運動への意識が変化し、食事や運動の取り組みが概ね継続する生活改善につなげることができました。また、職域や地域との連携により、市民に対し、若い世代への野菜摂取量増加に向けた取組みなどの、生活習慣病予防の健康教育や健康相談を実施した結果、健康づくりの推進を図ることができました。

- ♪ 国内外で発生する感染症について、市民に適切な情報提供を行うとともに医療機関と密に連携を取ることで感染症のまん延防止を図ります。

感染症患者が発生した場合には、必要に応じてその情報をホームページに掲載するとともに、報道機関に情報提供するなど、市民への適時的な情報提供を継続実施しました。また、医療機関からの発生届出等を通じて、医療機関等と緊密に連携し、感染症の発生及びまん延防止対策を講じました。

- ♪ 带状疱疹に関する健康被害や発症リスク、ワクチンの有効性について医療機関や高齢者施設等において周知啓発するとともに、国が定期接種の対象に位置付けるまでの間、50歳以上を対象としてワクチン接種費用を新たに助成します。

带状疱疹の発症・重症化予防を図るため、医療機関や高齢者の方が集う場所などにおいて、チラシの配架やポスターの掲示等による周知・啓発、及び50歳以上の方を対象にワクチン接種に対する公費助成を行った結果、6,677人の方へ公費助成を行い、ワクチン接種の促進を図ることができました。

- ♪ 浜松医療センター新病院棟の開院により高度・専門医療を推進するとともに、浜松医療センターと浜松医科大学の連携を強化し、2025年4月に、市と大学が参加する地域医療連携推進法人を設立するための準備を着実に進めます。

設備の充実や最新医療機器の導入などにより医療機能が強化された新病院棟（2024年1月開院）を活用し、地域医療の基幹病院としての役割をより一層果たすとともに、医療提供体制の充実を図りました。  
また、地域医療連携推進法人の設立準備を推進し、2024年11月に、浜松医療センターと浜松医科大学とで一般社団法人浜松アカデミック・メディカル・アライアンスを設立し、同法人は2025年4月に医療法に基づく地域医療連携推進法人として静岡県知事の認定を受けました。

- ♪ 動物とのふれあいをとおして「いのち」を大切にする心豊かな子どもと優しい市民の暮らす街を目指し、動物愛護事業及び教育事業を推進します。

センターが受け入れた犬猫について、理由なき殺処分ゼロを目指して譲渡活動を推進した結果、犬22頭、猫213頭を新しい飼い主に譲渡することができました。  
また、動物愛護の精神を育むため、いのちの教育プログラムを実施した結果、449名の参加がありました。

## 事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額）

2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)	
一	13,701	一	12,832
特	0	特	0
企	12,585	企	12,420
計	26,286	計	25,252

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
生涯にわたる健康づくり (健康増進課)	3歳児健診受診率 (%)	95	98	103%	96%	B
	生後4か月児全戸訪問実施率 (%)	100	99.2	99%		
	予防接種の接種率 (MR2期) (%)	95	87.2	91%		
	健康寿命の延伸 (歳)	男73.98	男73.70 (2022)	99%		
		女76.94	女75.95 (2022)	98%		
	お達者度 (65歳時点での平均自立期間) (年) ※2024年度は「お達者年齢 (0歳からの平均自立期 間)」	延伸	男81.0 女85.0	—		
	定期的に歯科検診を受ける人の割合 (%)	50	42.4	84%		
	出産・子育て応援交付金支給率 (%)	100	102.7	102%		
こんにちはマタニティ訪問面談率 (%)	75	95.3	127%			
妊産婦乳幼児健康診査事 業	妊婦健康診査受診率 (%)	100	98.8	98%	99%	B
	3歳児健診受診率 (%)	95	98	103%		
	妊娠・出産の支援に満足している人の割 合 (%)	92.2	2025. 8頃確定	—		
母子衛生教育事業	思春期教室アンケートより、講話等の内 容が理解できた生徒の割合 (%)	90	90	100%	91%	B
	全妊婦の内、20歳から34歳に妊娠した人 の割合 (%)	76	72.5	95%		
	離乳食教室の参加者数 (%)	95	76.5	80%		
母子相談事業	母子相談件数 (親子すこやか相談・妊産 婦個人指導) (件)	15,100	12,893	85%	91%	B
	妊娠・出産の支援に満足している人の割 合 (%)	92.2	2025. 8頃確定	—		
	産後ケア事業利用者数(人)	1,652	1,625	98%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6)	2024 (R6)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
母子訪問指導事業	生後4か月児全戸訪問実施率 (%)	100	99.2	99%	99%	B	
	妊娠・出産の支援に満足している人の割合 (%)	92.2	2025. 8頃確定	—			
母子予防接種事業	予防接種の接種率 (MR2期) (%)	95	87.2	91%	91%	B	
母子医療費等支援事業	小児慢性特定疾病医療費助成事業の給付件数 (件)	10,700	12,405	115%	100%	A	
	不妊治療費(先進医療費)助成者における妊娠届出率 (%)	50	53.7	107%			
難病患者等支援事業	難病相談支援センターの電話相談件数 (件)	200	210	105%	100%	A	
健康支援事業	はままつ食de元気応援店登録店舗数 (店舗)	320	293	91%	89%	B	
	はままつ健康増進団体認証数 (団体)	100	79	79%			
	健康づくり情報更新数 (件)	250	218	87%			
	健康はままつ21推進協力団体数 (団体)	245	210	85%			
	健康教育事業 参加者数 (人)	17,800	13,411	75%			
	健康寿命の延伸 (年)	男	73.98	73.70 (2022)			99%
		女	76.94	75.95 (2022)			98%
イベント等での健康はままつ21周知啓発人数 (人)	11,100	17,990	162%				
歯科保健事業	定期的に歯科検診を受ける人の割合 (%)	50	42.4	84%	69%	B	
	歯科保健事業利用者数 (人)	36,000	20,115	55%			

## 参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6)	2024 (R6)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
安全・安心な医療の提供 (病院管理課)	浜松医療センターの経常収支比率 (%)	77.8	78.1	100%	100%	A
	浜松市リハビリテーション病院の経常収支比率 (%)	100	101.1	101%		
浜松市病院事業 (医療センター事業費用・資本的支出)	経常収支比率 (%)	77.8	78.1	100%	100%	A
	新病院整備率 (%)	72.6	72.6	100%	100%	A
浜松市病院事業 (リハビリ病院事業費用・資本的支出)	経常収支比率 (%)	100.0	101.1	101%	100%	A
安全・安心な医療の提供 (保健総務課、保健所浜北支所)	立入検査指摘事項のない医療機関の割合 (%)	80	54	67%	74%	B
	年間電気使用量前年比1%減 (KWh)	150,313	185,290	81%		
医療体制充実事業	立入検査時に指摘事項のない医療機関の割合 (%)	80	54	67%	83%	B
	医療相談納得度 (%)	95	95	100%		
保健所等維持管理運営事業	年間電気使用量前年比1%減 (KWh)	150,313	185,290	81%	81%	B
地域医療・地域包括ケアの推進 (健康医療課)	24時間365日休むことなく実施する救急医療体制の構築 (%)	100	100	100%	100%	A
	救護所の屋内設置数 (箇所)	73	73	100%		
救急医療事業	救急医療体制を安定的に運営した日数 (日)	365	365	100%	100%	A
災害時医療救護対策推進事業	救護所などへの医療資機材の配備・更新率 (%)	100	100	100%	100%	A
地域医療推進事業	へき地患者輸送車 (水窪塩沢線) の年間運行回数 (回)	48	26	54%	54%	C
	看護師等修学資金の新規貸与者人数 (人)	9	1	11%	11%	C

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
地域医療・地域包括ケアの 推進 (佐久間病院)	経常収支比率100%以上を維持 (%)	100	108	108%	77%	B
	医療機器の整備 (台)	3	3	100%		
	看護師修学資金新規貸与者 (人)	3	1	33%		
佐久間病院事業費用・資 本的支出 (病院事業)	経常収支比率100%以上を維持 (%)	100	108	108%	100%	A
	医療機器の整備 (台)	3	3	100%	66%	B
	看護師修学資金新規貸与者 (人)	3	1	33%		
こころの健康づくりの推進 (精神保健福祉センター)	特定相談 (面談相談) 件数 (件)	2,000	3,139	156%	100%	A
精神保健福祉推進事業	電話相談・面談相談数 (件)	6,000	6,492	108%	100%	A
	事例検討会の回数 (回)	80	81	101%		
自殺対策推進事業	ゲートキーパー研修受講者数 (人)	900	130	14%	57%	C
	児童・生徒に対する授業受講者数 (人)	4,500	5,717	127%		
ひきこもり対策推進事業	ひきこもり面談相談件数 (一次相談) (件)	1,700	1,993	117%	100%	A
	ひきこもりサポートセンターこだま (交 流スペース利用者) (人)	2,000	2,203	110%		
地域医療に貢献できる有能 な医療スタッフの育成 (看護専門学校)	看護師の養成 (入学生の確保) (人)	70	68	97%	99%	B
	看護師国家試験の合格率 (卒業生) (%)	100	100	100%		
	相談、支援の件数 (件)	50	64	128%		
学校管理運営事業	看護師の養成 (入学生の確保) (人)	70	68	97%	99%	B
	看護師国家試験の合格率 (卒業生) (%)	100	100	100%		
	相談、支援の件数 (件)	50	64	128%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
保健予防と食の安全対策の 推進 (保健環境研究所)	本事業における年間計画検体数に対する 実施検体数の割合 (%)	100	100	100%	100%	A
	食中毒・感染症に関わる微生物の調査研 究件数 (件)	2	4	200%		
	食品残留農薬等検査に関する調査研究の 件数 (件)	2	2	100%		
	と畜場施設及び食鳥処理場施設におい て、衛生監視を行う (回)	24	24	100%		
	食鳥処理場において、高病原性鳥インフ ルエンザ・スクリーニング検査を行う (検体)	70	87	124%		
	と畜場施設及び枝肉について微生物検査 を行い、科学的根拠に基づいた監視指導 を行う (回)	12	12	100%		
	大気汚染、悪臭等の依頼検査実施率 (%)	100	100	100%		
	河川、工場等の水質依頼検査実施率 (%)	100	100	100%		
食中毒、感染症検査事業	本事業における年間計画検体数に対する 実施検体数の割合 (%)	100	100	100%	100%	A
	食中毒・感染症に関わる微生物の調査研 究件数 (件)	2	4	200%		
食品残留農薬等検査事業	本事業における年間計画検体数に対する 実施検体数の割合 (%)	100	100	100%	100%	A
	食品残留農薬等検査に関する調査研究の 件数 (件)	2	2	100%		
食肉安全対策推進事業	衛生管理達成率 (食肉の生産を検査等衛 生指標から総合的に評価) (%)	96	99	103%	100%	A
大気汚染、悪臭等測定事 業	大気汚染、悪臭等の依頼検査実施率 (%)	100	100	100%	100%	A
	大気汚染、悪臭等の調査研究件数 (件)	1	1	100%		
河川、工場排水等水質測 定事業	公共用水域等の水質汚濁物質の依頼検査 実施率 (%)	100	100	100%	100%	A
	水質汚濁事故時・緊急時 (計画外) の依 頼検査実施率 (%)	100	100	100%		
	河川、工場排水等に係る調査研究件数 (件)	1	1	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
保健予防と食の安全対策の 推進 (生活衛生課、保健所浜北 支所)	飲食に起因する大規模食中毒の発生件数 (件)	0	1	0%	79%	B
	対象施設利用者のうち、「肥満」と「や せ」が20%以下の施設の割合 (%)	85	83.0	97%		
	当該年の償還実施率 (%)	100	100	100%		
	飲料水並びに衛生関係営業施設における 健康被害の発生件数 (件)	0	0	100%		
	結核対策・予防事業 結核罹患率 (人口10万人当たり) (人)	10	7.5	133%		
生活衛生対策推進事業	専用水道水水質検査実施適合割合 (%)	100	99	99%	99%	B
	衛生検査において違反が判明した施設の 改善率 (%)	100	100	100%		
感染症対策事業	麻しん病原体検査実施率 (行政検査件数 /発生届出件数) (%)	100	100	100%	100%	A
食の安全対策推進事業	違反が判明した施設の改善率 (%)	100	100	100%	100%	A
栄養指導事業	対象施設のBMI等把握施設の割合 (%)	75	91.6	122%	100%	A
動物愛護・いのちの教育の 推進 (動物愛護教育センター)	犬の返還譲渡率 (%)	98	100	102%	100%	A
	猫の生存率 (%)	70	92.2	131%		
動物愛護推進事業	犬の返還譲渡率 (%)	98	100	102%	100%	A
	猫の生存率 (%)	70	92.2	131%		
いのちの教育事業	教育活動実施回数 (回/人)	20/400	20/449	106%	100%	A
家庭動物等管理事業	狂犬病予防注射実施割合 (%)	80	78.5	98%	98%	B
	咬傷事故発生時の改善率 (%)	100	72.3	72%	72%	B

基本政策③	—	
責任者	ウエルネス推進事業本部長 松下 直樹	
SDGsのゴール	③保健 ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション	
評価	<b>B</b>	指標達成率の平均 <b>99%</b>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
生涯にわたる健康づくり （ウエルネス推進事業本部）	99%	<b>B</b>

### 主な取組（成果・課題など）

♪ 「ウエルネスシティ（予防・健幸都市）」の実現に向け、浜松ウエルネスプロジェクトとして、官民及び民間連携により「市民の健康増進」「地域企業の健康経営の促進」「ヘルスケア産業の創出」に関する取組を実施します。

市民の健康増進に資する取組として、民間企業と連携したウォーキングイベントなど官民連携による新規事業等を29件実施しました。

また、地域企業の健康経営を促進するため、健康経営促進事業費補助金の創設や健康経営セミナーの拡充、生命保険会社と連携した健康経営の啓発事業を実施しました。

加えて、ヘルスケア産業の創出に向けては、「食とヘルステック」をテーマとした浜松ヘルステックシンポジウム2024、浜松ウエルネスプロジェクトの取組を発信する浜松ウエルネスフォーラム2025及び浜松ウエルネスアワード2025を開催したほか、浜松市ウエルネス推進協議会の参画企業・団体の共創を図るため、テーマ別部会の取組拡充やビジネスピッチ開催を行いました。

これらの取組により、市民の健康意識が高まり、地域企業における健康経営の取組が広がりました。

♪ 市民の健診データ等を分析し、本市の特徴となる要因を明らかにする「健康ビッグデータの解析・評価事業」に取り組めます。

平成26年～令和5年までの10年間、年毎に浜松市に居住し、聖隷健診センターで健康診断を受診した15歳以上の方（延べ1,362,378人）を対象としたビッグデータの分析を行いました。

分析では、①身体測定（BMIと腹囲）、血圧、脂質（コレステロール）、血糖、メタボリックシンドローム、糖尿病有病者、生活習慣の集計と全国比較、②COX比例ハザードモデル（病気の発症や死亡といったイベントが発生するリスクが、時間とともにどのように変化するか調べる統計手法）及びロジスティック重回帰分析（複数の要因からある事象が起こる確率を予測する統計手法）を用いて、糖尿病や脳卒中などに関連する因子を調査し、本市の生活習慣病との関連や特徴に関する考察などを得ることができました。

♪ 令和4年度に導入したヘルスケアアプリ「はままつ健幸クラブ」の機能拡充や健康イベントの開催により市民の健康増進を図ります。

ヘルスケアアプリ「はままつ健幸クラブ」に関する利用者アンケートを7月に実施し1,690件の回答を得ました。アンケート調査にあたり内閣官房「生涯活躍のまち」事業の伴走支援を活用したことで、適確に利用者ニーズを把握でき、効果的な機能拡充や景品拡充の実施につながりました。

また、10月から11月にかけてアプリ2周年記念キャンペーン（計63件の周知広報を実施）や大型商業施設などで連携イベントを積極的に実施した結果、アプリの登録者は6,417人増加し、20,248人となりました。

♪ 補助金制度の創設など、健康経営に取り組む企業を一層支援し、企業の健康経営を促進するとともに、経済産業省が推進する健康経営優良法人認定企業数の増加につなげます。

市内企業における健康経営の取組を促進するため、事業費の1/2（上限50万円）を補助する「健康経営促進事業費補助金」の創設、生命保険会社などの健康経営に関する協定締結企業と連携した啓発活動、健康経営セミナーなどを実施した結果、市内の健康経営優良法人認定法人数は220者となりました。

♪ ヘルスケア産業の創出に向けて、浜松ウエルネス推進協議会におけるビジネスピッチの開催や企業間の連携促進に取り組みます。

浜松ウエルネス推進協議会の4つの部会（「食」「予防」「健康経営」「運動」）において、定期ミーティングにより情報共有を図るとともに、ビジネスピッチの開催や大型商業施設における健康イベントへのブース出展などを実施しました。これらの取組により企業間連携が進み、4部会に参画する企業数は延べ242者に増加しました（前年度比77者増加）。

♪ 疾病・介護予防や健康づくりに関する社会実証事業などを推進するとともに、官民連携組織である「浜松ウエルネス・ラボ」で取り組んだ社会実証事業の成果を地域課題の解決につなげます。

浜松ウエルネス・ラボでは2件の社会実証事業へのサポートを継続しました。

## 事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額）

2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)	
一	24	一	21
特	0	特	0
企	0	企	0
計	24	計	21

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
生涯にわたる健康づくり (ウエルネス推進事業本 部)	健康寿命の延伸 (歳)	男73.98	男73.70 (2022)	99%	99%	B
		女76.94	女75.95 (2022)	98%		
	お達者度 (65歳時点での平均自立期間) (年) ※2024年度は「お達者年齢 (0歳からの平均自立期 間)」	延伸	男81.0 女85.0	—		
	健康経営の推進 (健康経営優良法人認定 企業数)	220	220	100%		
浜松ウエルネスプロジェ クト事業	健康寿命の延伸 (歳)	男73.98	男73.70 (2022)	99%	99%	B
		女76.94	女75.95 (2022)	98%		
	浜松ウエルネス推進協議会参画企業・団 体数	160	220	137%		
	官民連携によるヘルスケア事業数 (新 規、拡大事業)	20	29	145%		
	健康経営優良法人認定数	220	220	100%		

# 文化・生涯学習

理想の姿 (30年後)	◆ 創造都市を実現し、音楽の都として世界から注目されている。
政策の柱 (10年後)	◆ 音楽などの芸術をきっかけとして新たな文化や産業が創出されている。 ◆ 多様な歴史・文化による豊かさやスポーツによる喜びを市民が実感している。
基本政策①	感動のある生活、歴史・文化・スポーツによる豊かさの創造
責任者	市民部 文化振興担当部長 嶋野 聡 市民部 スポーツ振興担当部長 杉田 実良
SDGsの ゴール	③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑥水・衛生 ⑧成長・雇用 ⑨イノベーション ⑩不平等 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑬気候変動 ⑭海洋資源 ⑮陸上資源 ⑰実施手段
評価	<b>B</b> <span style="float: right;">指標達成率の平均 <b>88%</b></span>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
生涯スポーツを楽しむ機会の拡大 (スポーツ振興課)	90%	B
生涯学習を享受できる機会の充実 (創造都市・文化振興課)	100%	A
地域の文化遺産の継承 (文化財課)	74%	B
地域の文化遺産の保全・活用 (博物館)	65%	B
芸術・文化の拠点の創造と発信 (創造都市・文化振興課)	94%	B
創造都市の推進 (創造都市・文化振興課)	100%	A
美術館の魅力の創出 (美術館)	100%	A
知の拠点としての図書館機能の拡大 (中央図書館)	88%	B

## 主な取組(成果・課題など)

- ♪ 天竜区をモデルとして、スポーツをするための基本的な動作の習得や基礎体力の向上を高めるカリキュラムを実施するとともに、地域スポーツを支える新たな体制整備に向けた研究を進めます。

ゼロ・スタート・トレーニングラボ事業として、2023年度の天竜区を中心とした取組の成果を踏まえ、スポーツに接する機会が限られる地域として、庄内学園をモデルに最新の測定機器とトレーニングを組み合わせたプログラムを実施しました。今後も得られた成果を踏まえ、官民連携による、はままつインクルーシブスポーツ連携プラットフォームの活用を含め、研究を進めます。

- ♪ 共生社会の実現に向け、本市の持つスポーツを「する」「みる」「ささえる」のポテンシャルを生かした官民連携を実現するプラットフォームの構築や、インクルーシブスポーツの推進など多様化するスポーツに対応する新たなビジョンを策定します。

2025年1月には、スポーツの「する」「みる」「ささえる」に携わる者の情報共有、交流、連携、協業の契機となる場として「はままつインクルーシブスポーツ連携プラットフォーム」を設立しました。また、スポーツが持つ「まちを元気にする力」を最大限に引き出し地方創生の実現につなげることを目指し、「浜松市スポーツ推進ビジョン（第3期浜松市スポーツ推進計画）」【計画期間：2025-2029】を策定しました。今後はプラットフォームの活用やビジョンに基づくスポーツ施策を推進します。

- ♪ ビーチ・マリンスポーツの聖地として、江之島地区のビーチコートや三ヶ日地区のマリンスポーツの拠点整備を進めるとともに大規模イベントや合宿の誘致を図ります。

江之島ビーチコート整備事業については、実施した設計・解体・施工・運営を一括して発注するDBO方式による入札が不調となったことから、施設規模など整備規模の見直しを行い、来年度、再度入札公告を実施する予定です。今後は、事業者選定及び契約事務に取り組み、ビーチスポーツの活動拠点となる施設整備を推進します。

三ヶ日マリンスポーツ拠点整備事業については、整備に必要な環境調査を実施しました。2023年度までに実施した湖底測量、地質調査結果等を踏まえ、拠点整備に向け準備を進めます。

なお、普及イベントについては、弁天島海浜公園や三ヶ日青年の家で体験イベントを開催し、合計約5,500人の参加がありました。

今後もビーチ・マリンスポーツの聖地を目指し、機運醸成に取り組めます。

- ♪ 浜松アリーナの大規模改修を通じ、まちづくりなどに繋がる施設の拠点化やプロフィットセンターを意識した再整備とともに、スポーツなど「みる」「楽しむ」視点での環境整備、プロスポーツチームのニーズにも対応できる施設へのリニューアルを目指します。

供用開始から30年以上が経過した浜松アリーナのリニューアル整備に向け、整備手法や改修整備規模の検討を行いました。民間活力を活用したRO方式により設計・改修・運営を一括して発注し、プロスポーツリーグのホームアリーナ基準等を満たす施設への改修に取り組めます。今後は運営者自らイベント等を誘致・計画、収益性を重視した施設への転換を図るため、2025年度の入札公告に向けた準備を進めます。

- ♪ 浜松市武道館について、新武道館整備基本計画に基づき、整備に向けた準備を進めます。整備にあたっては、武道競技のほかパラスポーツなど多種目のスポーツが可能な施設を目指します。

新武道館整備基本計画に基づく施設整備を進めるため、施設規模・建設地の決定や発注に必要な仕様書等作成のアドバイザーを確保する発注支援業務委託の入札を実施しましたが不調となりました。

今後は、再度、2025年度に予定する、施設規模・建設地の決定に向けた準備を進めます。

<p>♪ 遠州灘海浜公園篠原地区への県による22,000人規模の多目的ドーム型スタジアム建設の早期実現を求めるとともに、引き続き静岡県との協議を進めます。</p>
<p>多目的ドーム型スタジアムの早期実現に向け、県と協議を行いました。今後も県の動向を注視しつつ、県と連携して取り組んでいきます。</p>
<p>♪ 市域全体からの集客に対応し、興行の誘致など市民への鑑賞機会の増加を図るため、浜北文化センターの大規模改修工事を進めます。</p>
<p>令和7年7月の供用再開に向けて、大規模改修工事を予定通り進めています。また、令和5年度に施設利用料を改定し、令和6年度は新料金で予約受付を開始しています。</p>
<p>♪ 二俣城跡及び鳥羽山城跡整備事業などを通じて、浜松市の特色ある文化資源を市民とともに保存・活用していきます。</p>
<p>二俣城跡及び鳥羽山城跡について、今後の整備工事に備えた二俣城跡の二の丸部分の詳細測量を実施したほか、植生整備計画に基づき遺構保護と眺望改善のための植生整備を実施しました。</p>
<p>♪ 秋葉信仰と秋葉街道に関連する文化財の調査を進め、点在する文化財の把握と調査資料の整理などを通じ、文化財の適切な保存と観光・歴史資源としての活用を図っていきます。</p>
<p>文化財の適切な保存と観光・歴史資源としての活用を目標として、令和6年度は秋葉山の麓（天竜区の春野町～東雲名にかけて）の街道及び街道沿いに分布する石造文化財等の調査を行い、街道の現況や、石造文化財等の種類や位置、状態、滅失状況等を把握することができました。今後も文化財活用を図るため、調査を継続していきます。</p>
<p>♪ 地域の歴史を後世に継承し、その魅力を周知するため、国指定史跡蜷塚遺跡の整備及び浜松市博物館のリニューアルに向けた設計・計画を進めます。</p>
<p>蜷塚遺跡再整備事業の一環として、基本設計支援業務の成果を活用し、整備基本設計を策定しました。併せて、史跡及びその周辺における縄文時代の景観再現を目的とした植栽管理計画を策定しました。また、2023年度に策定した博物館リニューアル基本構想に基づき、類似施設の視察及び展示手法の検討を実施し、施設のあり方の検討を進めました。</p>
<p>♪ 市民が主体となった創造的活動の活性化を図るため、浜松アーツ&amp;クリエイションによる伴走支援を行うとともに、創造的な活動を始める人財の発掘・育成を進めます。</p>
<p>浜松アーツ&amp;クリエイションによる相談・支援を行うとともに、浜松市創造都市推進事業補助金にて採択した16事業に対し伴走支援を実施しました。創造的な活動を始める人財を育成するため、クリエイティブワークショップを開催し、創造的な活動をのきっかけとなる機会を提供することができました。</p>

<p>♪ 「第12回浜松国際ピアノコンクール」を開催し、「音楽の都・浜松」を世界に発信します。</p> <p>第12回浜松国際ピアノコンクールには、48の国と地域から638人の応募がありました。「音楽の都・浜松」を世界に向けて発信するとともに、世界の音楽文化の発展に貢献することができました。</p>
<p>♪ 音楽のあふれるまちづくりに向けて、まちなかプロムナードコンサート40周年記念事業、中高生を対象とした軽音楽祭、小学校の昼休みを利用して、児童が自由に鑑賞できるコンサートなど充実を図ります。</p> <p>音楽のあふれるまちづくりを推進するため、まちなかプロムナードコンサート40周年記念事業「おでかけプロム」を弁天島海浜公園で開催したほか、中高生を対象とした軽音楽祭「HAMAMATSU U18 ROCK FESTIVAL 殿様-tone on summer」を市内ライブハウスで開催した。また、市内3小学校でランチタイムコンサートを開催し、多くの児童を楽しませることができ、「音楽の都・浜松」の魅力を発信するとともに、音楽に触れる機会を創出することができました。</p>
<p>♪ 小学校で使われなくなった管楽器に必要な修繕を施し、市民に貸し出す管楽器再生・活用事業を開始します。</p> <p>小学校で使われなくなった管楽器を再生し、活用することを目的とし、36本の管楽器を修繕するとともに、管楽器貸出事業を実施し、楽器を通じ、音楽に触れる機会を創出することができました。</p>
<p>♪ 楽器博物館のホームページやバーチャル楽器博物館に多言語機能を追加し、海外からの関心が高い貴重な収蔵品や研究成果などの情報を効果的に発信します。</p> <p>楽器博物館のホームページやバーチャル楽器博物館に多言語機能を追加することで、楽器博物館の魅力を国内外に発信することができました。</p>
<p>♪ 文化芸術の拠点であるアクトシティ浜松の価値を維持していくため、計画的な施設改修を進めます。</p> <p>文化芸術の拠点であるアクトシティ浜松の価値を維持していくため、計画的な施設改修を進めました。</p>
<p>♪ 浜松市美術館では、引き続き館蔵品を活用した展覧会の開催を積極的に行うとともに、多くのお客様にお越しいただくよう、さまざまなジャンルの展覧会を企画します。また、秋野不矩美術館では、生誕120年に向けて、不矩の人物像や作品の調査研究を更に深め、新たな価値の創出につなげます。</p> <p>収蔵している作品を活用した2展覧会を開催しました。内容としては、洋画・日本画・東洋陶磁器を展示し、今までに公開できなかった作品を多く展示することができました。新美術館建設に向けた庁内検討会を4回開催し、様々な視点からの意見聴取を行いました。秋野不矩美術館では、自主企画展を開催するとともに、収蔵作品のキャプションをつくりかえるなどし、秋野不矩の新たな人物像を紹介しました。</p>

♪ 2025年度に西図書館を一条スマートタウンへ移転させることから、児童コーナーや閲覧スペースの拡充などにより子育て世代が気軽に利用できるとともに多様なニーズに対応する施設となるよう準備を進めます。

2025年7月の移転に向け、多様なニーズに対応する施設となるよう準備を進めた結果、児童コーナーや閲覧スペースを拡充させるとともに、館内は児童コーナーと一般書架を分けし、子育て世代が気軽に安心して利用できる環境を整備しました。この他にも予約可能な閲覧席の拡充や飲食コーナー、授乳室、バリアフリートイレも設置し2025年7月1日に移転オープンを迎えました。

## 事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額）

2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)	
一	12,053	一	11,302
特	0	特	0
企	0	企	0
計	12,053	計	11,302

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
生涯スポーツを楽しむ機会 の拡大 (スポーツ振興課)	スポーツ実施率(1回以上/週 実施して いる人の割合) (%)	65	54.0	83%	90%	B
	大型スポーツイベント等誘致数(件)	10	47	470%		
	トップアスリート交流人数(人)	2,000	1,774	88%		
スポーツ推進計画策定事業	—	—	—	—	—	—
スポーツ普及・活性化事業	トップアスリート交流人数(人)	2,000	1,774	88%	89%	B
	パラアスリート交流人数(人)	600	3,493	582%		
	地域スポーツ指導者登録者数(人)	405	320	79%		
大型スポーツイベント等 誘致事業	大型スポーツイベント等誘致数(件)	10	47	470%	100%	A
	欧米豪からの外国人宿泊客数(千人)	—	—	—		
	大型ビーチ・マリンスポーツイベントの 誘致等	イベントの開催	誘致交渉	—		
パラスポーツ推進事業	パラスポーツへの興味度(%)	36	33.6	93%	96%	B
	パラスポーツ体験延べ人数(人)	500	3,493	698%		
ビーチ・マリンスポーツ 推進事業	江之島ビーチコートの整備	解体工事	DBO発注不 調	—	—	—
	大型ビーチ・マリンスポーツイベントの 誘致等	イベントの開催	誘致交渉	—	—	—
スポーツ発信交流事業	浜松シティマラソン中学生ボランティア 数(人)	220	—	—	—	—
	デュアルモードでスポーツに取り組む機 会の提供	オンラインでの イベント検討	リアルイベント で実施	—	—	—
競技スポーツ振興事業	高校生以下の全国大会出場者数(人)	900	629	69%	69%	B
スポーツ施設運営事業	生涯スポーツ施設の利用者数(千人)	5,600	4,604	82%	82%	B
	新野球場を含めた遠州灘海浜公園の施設 整備等に向けた静岡県との協議	県協議	県協議	—		
	四ツ池公園スポーツ施設再整備の検討	基本構想	委員会協議	—		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
生涯学習を享受できる機会の充実 (創造都市・文化振興課)	学習成果活用事業における講座数(講座)	80	83	103%	100%	A
	生涯学習機会提供事業	学習成果活用事業における講座数(講座)	80	83	103%	87%
ITキッズプロジェクトの対象拡充(対象)		小3~中3	小3~中3	—		
全国レベルのコンテスト入賞者数(2012~累計)		34	50	147%		
アクティブ・シニア講座受講者数(人)		13,000	7,280	56%		
大学との連携事業による講座数(講座)		50	47	94%		
生涯学習施設運営事業	浜松科学館来館者アンケートによる満足度の維持(%)	90	96	106%	90%	B
	浜松科学館の来館者数(人)	225,000	172,722	76%		
	生涯学習施設や図書館などにより、知的好奇心が満たされていると思う人の割合(%)	35	33.1	94%		
地域の文化遺産の継承 (文化財課)	年間所管文化財施設の全入館者数(人)	18,600	14,424	77%	74%	B
	市民協働によるシンポジウム、講座、見学会等の延べ開催件数(文化財保存活用地域計画の策定を契機として)	80	57	71%		
文化財調査顕彰事業	国・県・市の指定・登録文化財の延べ件数(件)	525	529	100%	100%	A
	浜松地域遺産認定延べ件数(件)	580	757	130%		
文化財保護継承事業	文化財保存活用地域計画策定の進捗率と次期計画の策定準備(%)	15	15	100%	100%	A
文化財施設公開事業	所管文化財施設の全入館者数(人/年)	18,600	14,424	77%	77%	B
文化財活用地域連携事業	文化財サポーター登録者数累計(人)	200	184	92%	90%	B
	「全国地芝居公演会」開催に向けた工程進捗率(%)	—	—	—		
	無形民俗文化財保護団体連絡会が芸能、祭礼等を伝承する次世代の延べ人数(人)	720	1,486	206%		
	二俣城跡及び鳥羽山城跡の整備事業進捗率(%)	100	75	75%		
	各区協議会、まちづくり協議会等地域団体との延べ会合数(件)	15	14	93%		
埋蔵文化財調査事業	埋蔵文化財照会件数(件/年)	6,500	6,508	100%	100%	A
	地域遺産センター入館者数(2016~累計)(人)	140,000	146,844	104%		
	「全国遺跡報告書総覧」(報告書検索閲覧サイト)への登録図書数累計(件)	140	141	100%		
	浜松城跡(元城小跡地)の発掘調査の進捗率(%)	—	—	—		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
地域の文化遺産の保全・活用 (博物館)	博物館の年間利用者数(人)	141,000	42,846	30%	65%	B
	特別展及びテーマ展の平均満足度(10点満点)	7.9	8.1	102%		
博物館運営事業	博物館の年間観覧者数(人)	50,000	34,542	69%	89%	B
	ミュージアムグッズ開発件数(件)	3	5	166%		
	SNSのフォロワー数(人)	2,400	3,269	136%		
遺跡公園運営事業	公園整備件数(件)	6	6	100%	100%	A
	蛸塚遺跡再整備事業に関して市民や民間等に意見を聞き取る機会(件)	3	3	100%		
博物館展示会開催事業	特別展及びテーマ展における来館者数(人)	20,000	12,683	63%	87%	B
	分館における企画展の開催(件)	11	11	100%		
	常設展における資料の年度内更新数(回)	4	6	150%		
学習会開催等連携事業	博物館ボランティアの延べ活動人数(人)	450	348	77%	87%	B
	他団体との共催事業(件)	5	7	140%		
	学校等への教材貸出件数(件)	100	86	86%		
芸術・文化の拠点の創造と発信 (創造都市・文化振興課)	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度(%)	43	45.0	104%	94%	B
	文化芸術活動拠点施設の利用者数(人)	33,000	29,491	89%		
音楽文化発信・交流事業	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度(%)	43	45.0	104%	81%	B
	芸術文化情報ポータルサイト「文化振興財団」ページビュー数	500,500	475,614	95%		
	国際的音楽イベント等の開催日数(日)	76	37	48%		
	音楽イベントに参加する団体等の数(団体)	1,560	1,269	81%		
市民音楽文化振興事業	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度(%)	43	45.0	104%	76%	B
	国際的音楽イベント等の開催日数(日)	76	37	48%		
	音楽イベントに参加する団体等の数(団体)	1,560	1,269	81%		
芸術文化人材育成事業	国際的音楽イベント等の開催日数(日)	76	37	48%	64%	B
	音楽イベントに参加する団体等の数(団体)	1,560	1,269	81%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
文化施設管理事業	アクトシティ浜松施設稼働率 (%)	80	67.1	83%	93%	B
	楽器博物館施設入館者数(人)	85,800	86,245	100%		
	文化芸術活動拠点施設の利用者数(人)	33,000	29,491	89%		
	アクトシティ浜松改修計画策定及び改修整備	改修整備	改修整備	—		
	(仮称)市民音楽ホールの整備 整備率 (%)	100	100	100%		
文化推進運営経費	新たな文化振興ビジョンの策定(2019完了)	—	—	—	—	—
創造都市の推進 (創造都市・文化振興課)	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度 (%)	43	45.0	104%	100%	A
創造都市推進事業	市民文化創造拠点施設整備 調査検討	—	—	—	86%	B
	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度 (%)	43	45.0	104%		
	2020文化プログラム イベント参加者数(人)	—	—	—		
	浜松市創造都市推進事業補助金採択件数(件)	22	16	72%		
美術館の魅力の創出 (美術館)	展覧会入場者の満足度(来場者アンケート)	80	93	116%	100%	A
	施設の満足度(来場者アンケート)	60	77	128%		
美術館運営事業	空調設備整備工事の実施による温湿度管理	温湿度管理	達成	—	—	—
美術館展覧会開催事業	展覧会観覧者数(人)	85,000	93,296	109%	96%	B
	市展応募作品数(点)	350	316	90%		
	収蔵品展観覧者数(人)	2,000	2,006	100%		
秋野不矩美術館管理運営事業	収蔵品展観覧者数(人)	10,000	6,823	68%	78%	B
	特別展観覧者数(人)	20,000	17,796	88%		
知の拠点としての図書館機能の拡大 (中央図書館)	市民1人当たりの貸出冊・点数	5.9	5.5	93%	88%	B
	利用者カード有効登録率 (%)	23.0	17.8	77%		
	利用に関するアンケート調査における満足度「図書館の総合評価としてはいかがですか」(点)	4.5	4.3	95%		
図書館運営事業	市民1人当たりの貸出冊・点数(冊・点)	5.9	5.5	93%	89%	B
	利用者カード有効登録率 (%)	23.0	17.8	77%		
	生涯学習施設や図書館などにより、知的好奇心が満たされていると思う人の割合 (%)	35.0	33.1	94%		
	利用に関するアンケート調査における満足度「図書館の総合評価としてはいかがですか」	4.5	4.3	95%		

# 地方自治・都市経営

<b>理想の姿 (30年後)</b>	◆ 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
<b>政策の柱 (10年後)</b>	◆ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。
<b>基本政策①</b>	市民と共に未来をつかむ都市経営
<b>責任者</b>	企画調整部長 工藤 文武
<b>SDGsの ゴール</b>	④教育 ⑧成長・雇用 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑰実施手段
<b>評価</b>	<b>B</b> 指標達成率の平均 <b>81%</b>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進（企画課）	83%	B
基礎自治体としての自立（企画課）	73%	B
戦略拠点の連携強化（東京事務所）	94%	B
市民主体のまちづくりを支える広聴広報の好循環（広聴広報課）	82%	B
世界とのつながりと多様性を生かした都市の活性化（国際課）	77%	B

## 主な取組(成果・課題など)

- ♪ 戦略計画2024を核としたPDCAサイクルにより、浜松市総合計画及び浜松市総合戦略を推進します。

総合計画に掲げる都市の将来像及び1ダースの未来(理想の姿)の実現に向け、実施計画である戦略計画を核とし、PDCAサイクルにより総合計画を推進しました。  
2024年度は、7月に「戦略計画2024」の策定、「戦略計画2023評価レポート」等での前年度評価の実施、新たな政策・施策・事業などの方向性を議論するサマーレビュー、副市長レビューを経た上で、総合計画第2期基本計画(案)を踏まえながら、11月に「2025年度市政運営の基本方針」を公表しました。

- ♪ 2024年度に終期を迎える総合計画基本計画について、ウェルビーイングの視点を取り入れるための市民意識調査や、現行計画の総合的な検証などを踏まえて今後10年間に取り組むべき政策を立案し、市民や議会の意見を反映しながら次期計画を策定します。

第2期基本計画の策定にあたっては、ウェルビーイングの視点を取り入れた実効性のある政策立案を行うため、市民の生活満足度や将来への期待度などを具体的に把握する市民意識調査(アンケート)を実施しました。また、第1期基本計画の進捗状況を評価・検証し、有識者会議における専門的見地からの意見聴取や市民意識調査結果の分析、パブリック・コメント等を通じて、第2期基本計画を策定しました。

- ♪ 現状分析にかかる調査やモデル事業の実証実験など、次年度以降の本格的な事業化に向けた取組を機動的に実施できる政策トライアル推進事業の活用を促し、各部局における政策・事業の検討に係る主体的な取組を支援します。

第2期基本計画に盛り込む政策の立案や、地域の課題解決、既存事業の改善などに向けて、各部局が取り組むニーズ調査やモデル事業の実証実験などを支援しました。

- ♪ 地方創生の実現に向け、人口ビジョンを改訂し、次期総合戦略を策定します。

有識者による「“やらまいか”総合戦略推進会議」及び庁内会議である「地方創生推進本部会議」において、第2期総合戦略の進捗管理及び検証を行いました。それらの議論をもとに、人口減少からの脱却・転換に向けて、市民が幸福を実感し、いつまでも住み続けたい、住んでみたいと思う「元気なまち・浜松」の実現を目指し、2025年度から2030年度までの新たな「浜松市地方創生総合戦略」を策定しました。

- ♪ 子どもや若者の地域愛を育み、成長後も地域への関心やつながりを保つための「浜松学」のあり方を検討します。

市内外の有識者による検討委員会を立ち上げ、浜松学のあり方について検討を進めました。市内における学校、民間企業などの実施事例や他都市事例を踏まえ、浜松学のあり方について骨子を作成しました。

<p>♪ SDGs達成を目指し、コンテストの開催や交流機会の提供を通じ、浜松市SDGs推進プラットフォーム会員をはじめとする多様なステークホルダーの活動やパートナーシップ構築を促進します。</p> <p>本市におけるSDGsの取組の裾野拡大や、横展開を図るため、SDGsの観点から地域の活性化や社会課題の解決につながる優れた事例を表彰し、発信する「地方創生SDGsコンテスト」を実施しました。</p>
<p>♪ 静岡大学と浜松医科大学の法人統合・大学再編を促進し、浜松地域に医学、工学、情報学が融合した先鋭的な大学の創出を目指します。</p> <p>「静岡大学・浜松医科大学統合・再編促進期成同盟会」として、8月に状況説明会を開催しました。静岡大学未来創生ビジョンの内容を確認したうえで、浜松医科大学から新法人設立・大学再編構想に関する説明を受けるとともに、経済界や関係自治体の首長等の構成員で意見交換を行いました。</p>
<p>♪ 遠州灘海浜公園篠原地区への県による22,000人規模の多目的ドーム型スタジアム建設を促進するとともに、県の基本計画策定の状況をふまえつつ、周辺地域を含めた交流人口の拡大やにぎわい創出に向けて、道の駅の基本計画の策定や、PFIなど民間活力を活用した整備手法の可能性調査などに着手します。</p> <p>「多目的ドーム型スタジアム建設促進期成同盟会」として、県知事及び県議会議長へ多目的ドーム型スタジアムの早期建設を要望するとともに、有識者を招いたシンポジウムを開催し、機運醸成を図りました。 1月には、県と市による協議会を開催し、公園を含む全体的な利活用の構想等の検討を開始しました。 道の駅については、2023年度に策定した構想を踏まえ、基本計画の策定及び民間活力を活用した整備手法の可能性調査に着手しました。</p>
<p>♪ 家康公ゆかりの地としての都市ブランドの向上による地域活性化を図るため、(公財)徳川記念財団所蔵品を中心とした徳川家ゆかりの資料を展示収蔵する施設の整備を検討します。</p> <p>(公財)徳川記念財団における所蔵品の全数調査の結果を受け、有識者等による検討委員会を開催し、基本計画を改めて検証した上で成案としました。 旧大河ドラマ館等を活用した施設整備は難しいことが明らかとなった一方、検討委員会では、財団所蔵品の文化財的価値が高く評価され、市民や議会へ丁寧に説明し賛同を得たうえで事業を進めるよう意見が出されました。</p>
<p>♪ 県と市の役割分担をより明確化する、特別市(特別自治市)制度の創設を目指します。</p> <p>指定都市市長会「多様な大都市制度実現プロジェクト」に参画し、広報等による機運醸成を図るとともに、指定都市市長会を通じた要望活動、「総務大臣と指定都市市長との懇談会」での要請や、本市単独の提案により、国へ特別市(特別自治市)の法制化を働きかけました。</p>

<p>♪ 全国の自治体初となる浜松版生活日本語教育プログラムを試行し、外国人市民が自立した言語使用者として必要なレベルや学習時間を踏まえた年間コースを提供することで、多文化共生都市・浜松の実現を目指します。</p> <p>国が示す「日本語教育の参照枠」や「生活Can do」を踏まえ、自立した言語使用者として外国人に必要な年間600時間にわたり、A1からB1レベルを体系的に学習可能である、全国の自治体初となる浜松版生活日本語教育プログラムを年間を通して試行実施しました。2025年度からの本格実施に向けた準備を計画どおり進めました。</p>
<p>♪ 高度外国人材や介護人材の就労後の地域事業所での活躍を促進するため、新たに外国人材を雇用する市内事業所に対する助成や外国人材の生活サポートに取り組みます。</p> <p>高度外国人材及び介護人材を新たに雇用する市内事業所を対象として、住居確保及び語学研修等の事業所への定着支援に要する経費を助成する制度を新設し、本地域への外国人材の定着促進を図りました。また、多文化共生センターに生活支援スタッフを配置し、外国人材の新生活スタートに伴う生活・行政手続き等に関する伴走支援を行いました。</p>
<p>♪ アジア初のインターカルチュラル・シティ(ICC)加盟都市として、多文化共生都市の国際連携を推進するとともに、浜松の取組を世界に向けて発信するため「インターカルチュラル・シティシンポジウム2024浜松」を開催します。</p> <p>多様性を生かしたまちづくりをテーマとした国際会議「インターカルチュラル・シティシンポジウム2024浜松」を開催しました。同シンポジウムでは、海外から都市政策専門家やICC加盟都市を迎え、「スポーツ×多文化共生」などのテーマを通じて議論を深め、互いの知見や経験を共有しました。世界9か国・地域から約200人が参加し、シンポジウムの成果として浜松市長が「浜松宣言」を発表し、参加者の賛同を得て採択されました。</p>
<p>♪ 世界的な視点から選択され、産業経済や文化などが行き交い、多くの人々が訪れる魅力ある国際都市を目指すため、第3次浜松市国際戦略プランを策定します。</p> <p>本市の国際施策展開の指針となる「浜松市国際戦略プラン」が計画期間の最終年を迎えたことから、2023～2024年度の2年間にわたる改定作業を踏まえ、引き続き、本市の活性化と国際社会への貢献を果たすため、現下の社会情勢等を踏まえた第3次プランを策定しました。</p>
<p>♪ 本市の将来を担う若年層の市政に対する意見やニーズ等を把握し、今後の施策に生かすとともに、市政への関心を高めるため、新たに若年層を対象としたアンケート調査を実施し、若年層の声を聴く仕組みを整えます。</p> <p>市内の満15歳～24歳の市民3,000人を対象とした若年層アンケート調査と、市内の6大学に通う学生(6,343人)を対象とした大学生アンケート調査を実施しました。この調査により、多くの若者が浜松を好意的に捉え、今後も浜松で生活することを望んでいることや、娯楽施設や魅力的なお店の充実を望んでいることが分かりました。調査結果については、今後の施策の参考としていくために庁内各課への周知を図ったほか、市ホームページでの報告書の公開や、地域課題の解決に活用できるようオープンデータでの公開も行いました。</p>

## 事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額)

2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)	
一	658	一	613
特	0	特	0
企	0	企	0
計	658	計	613

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進(企画課)	市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合(%)	50.0	41.9	83%	83%	B
浜松市総合計画推進事業	市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合(%)	50.0	41.9	83%	71%	B
	SDGsプラットフォーム会員による会員間交流イベント等の回数	30	18	60%		
徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備事業	徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備基本計画策定進捗率(%)	100	100	100%	100%	A
遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備事業	道の駅の民間活力導入手法、経済効果、規制緩和等に関する調査検討進捗率(%)	—	—	—	—	—
基礎自治体としての自立(企画課)	権限移譲件数(2015～累計)(件)	89	49	55%	73%	B
	三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトの実施件数(件)	28	26	92%		
大都市制度調査研究事業	特別自治市の法制化に向けた国への働きかけ回数(2015～累計)(回)	26	33	126%	77%	B
	権限移譲件数累計(2015～累計)(件)	89	49	55%		
広域行政推進事業	三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトの実施件数(件)	28	26	92%	97%	B
	遠州広域行政推進会議での調査・研究件数累計(2015～累計)(件)	19	19	100%		
	三遠南信地域における新規連携施策数(2015～累計)(件)	34	34	100%		
戦略拠点の連携強化(東京事務所)	中央省庁等情報取得件数(件)	1,100	1,034	94%	94%	B
首都圏情報収集発信事業	首都圏におけるサポーターズクラブ会員数(人)	1,650	1,461	88%	88%	B
東京事務所運営経費	中央省庁等情報取得件数(件)	1,100	1,034	94%	94%	B
市民主体のまちづくりを支える広聴広報の好循環(広聴広報課)	必要な行政情報が提供されている(満足度)(%)	40	32.8	82%	82%	B
市政広報事業	必要な行政情報が提供されている(満足度)(%)	40	32.8	82%	91%	B
	オープンデータ提供件数(件)	390	390	100%		
オープンデータプラットフォーム運用事業	オープンデータ提供件数(件)	390	390	100%	100%	A
広聴事業	広聴集会の参加者アンケートによる満足度(%)	95	95.4	100%	80%	B
	市民コールセンターの一次対応率(%)	100	99.9	99%		
	講演会実施高校数(校)	7	3	42%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
世界とのつながりと多様性を活かした都市の活性化 (国際課)	外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度 (%)	20	18.1	90%	77%	B
	世界の人々との活発な市民交流の市民満足度 (%)	25	16.2	64%		
多文化共生推進事業	外国人の子どもの不就学者数 (人)	0	2	—	97%	B
	外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度 (%)	20	18.1	90%		
	在住外国人向けホームページ「カナル・ハママツ」アクセス件数 (件)	300,000	524,323	174%		
	多文化共生事業における講座等受講者の満足度 (%)	90	95.3	105%		
	日本語教室受講者の満足度 (%)	90	96.4	107%		
国際交流連携推進事業	国際会議参加回数 (回)	2	4	200%	85%	B
	世界の人々との活発な市民交流の市民満足度 (%)	25	16.2	64%		
	外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度 (%)	20	18.1	90%		

基本政策②	だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現	
責任者	市民部長 水谷 供子	
SDGsのゴール	③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑧成長・雇用 ⑪都市 ⑰実施手段	
評価	<b>B</b>	指標達成率の平均 <b>78%</b>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進 （市民協働・地域政策課）	—	—
“まち”と“むら”をつないで実現する中山間地域の振興（中山間地域振興課）	65%	<b>B</b>
自由な選択の実行が保障されたユニバーサル社会の実現（UD・男女共同参画課）	92%	<b>B</b>
一人ひとりが自己実現できる男女共同参画の推進（UD・男女共同参画課）	77%	<b>B</b>

### 主な取組(成果・課題など)

♪ 自治会をはじめとする地域団体の活動を支援するとともに、将来のまちづくりの担い手となる人材を育成し、市民協働によるまちづくりを推進します。また、自治会等のデジタルの活用を促進し、円滑な活動や運営を伴走型で支援します。

市民協働や本市の指針の考え方について講義を受けた大学生が講師となり、すごろくを用いた授業を実施し、延べ495人の小学生に対して、自分たちのまちは自分たちでつくるという当事者意識を育てる機会を提供することができました。

また、浜松市自治会連合会理事51人に対し、市のサポート事業の取り組みを紹介したほか、希望する12自治会にホームページ導入に関する基礎講座を、22自治会にLINE活用講座を、16自治会にLINEWORKS活用講座を開催し、デジタル化への関心を高めることができました。さらにホームページの導入を希望する3自治会に対して実装の支援を行い、開設することができました。

<p>♪ 区再編に伴い新たな体制となる区協議会や、市が新たに認定する地区コミュニティ協議会について、機能や役割等の理解を深める研修会を開催し、住民自治の意識を高めながら円滑な運営につなげます。</p>
<p>区協議会の円滑な運営に向けて、区協議会委員を対象とした研修会を7地域で実施したほか、2回の区協議会会長会議を通じて、課題の把握と運用の改善に努めました。 また、地区コミュニティ協議会の設立を希望する地区等に地域づくりの専門家を派遣して、立ち上げを支援したほか、コミュニティ担当職員が地域のキーパーソンに制度説明やヒアリングを行うことで、地域コミュニティの意識の醸成を推進しました。</p>
<p>♪ 協働センターを拠点とした地域コミュニティの活性化に向けて、コミュニティ担当職員を段階的に増員するほか、職員研修などを通してコミュニティ担当職員の資質向上を図り、地域に寄り添った伴走型支援を充実します。</p>
<p>行政区再編に伴い協働センター及びふれあいセンター43施設のコミュニティ担当職員を順次増員していくこととしており、2024年度は4施設4名の増員を行いました。 また、コミュニティ担当職員を対象とした、新任研修、先進自治体への短期派遣、優良事例の報告会などを通じて職員の資質向上を図り、地域に寄り添った伴走型の支援の充実を図りました。</p>
<p>♪ 中山間地域全体の振興を図っていくための活動指針を示す、2025年度を始期とする中山間地域振興計画の策定を進めます。</p>
<p>2023年度に実施した集落座談会やアンケート調査の結果を区協議会や地域分科会等に報告するとともに、いただいた意見を反映させながら計画案を作成し、11月から12月にかけてパブリックコメント制度による意見募集を行いました。その結果、50人・3団体から112件の意見が寄せられ、そのうち20件を計画案に反映させました。 最終的に、2025年度から2029年度までの5年間を計画期間とする「第3次中山間地域振興計画」を策定しました。</p>
<p>♪ 都市部と中山間地域における住民同士の交流機会を創出し、市民の中山間地域への関心を高めます。中山間地域の魅力を体験できるワークショップの開催や中山間地域を訪れる機会の提供を通じて、新たな人やモノの流れを創出します。</p>
<p>都市部と中山間地域の住民同士の交流促進に向け、ダムウォークや陶芸体験などの現地体験型ワークショップを開催し、都市部から延べ234人が参加しました。また、子供たちが中山間地域を訪れ地域住民と交流する事業では、6つの都市部小学校から325人が参加し、中山間地域への関心を高めるきっかけを提供しました。 さらに、中山間地域をプロモーションするため都市部で「2024ザ・山フェス」を開催しました。会場では伝統文化の発表や特産品の販売などを通じて、来場者約16,000人に対し中山間地域を知る機会を提供するとともに、地域を紹介する冊子「天竜・引佐」を配布しました。</p>

- ♪ 中山間地域の課題解決のため、地域主体によるまちづくりを支援するとともに、地域力の維持・向上を図るため、浜松山里いきいき応援隊を配置し、地域に居住している市民の暮らしを支えます。さらに、中山間地域が抱える様々な課題の解決と地域振興に向けたアイデアや事業提案を募集し、効果が見込まれるものを実施し、中山間地域の振興を図ります。

中山間地域で活動するNPO法人等が地域の課題解決を目的に自ら発案して行う事業のスタートアップを支援するため交付金を交付する「中山間地域まちづくり事業」で、1件の事業を採択し2025年度の事業スタートにつなげました。

また、前年に引き続き「山里いきいき応援隊」を11人配置し、地域行事や農作業などの地域活動に参加するとともに、地域活動団体の支援を行いました。

さらに、中山間地域が抱える課題にみんなで向き合い、地域内外から新しい活性化策を取り入れる「中山間地域まちづくりトライアル事業」には20件の提案があり、そのうち6件を採択しました。

- ♪ 浜松移住センターにおいて、コーディネーターの支援により移住者が安心して暮らせるよう移住者と地域を繋ぐとともに、首都圏での移住相談会を定期開催します。また、市外から本市へ移住して住宅の取得などをした世帯に対する助成や、東京圏から移住して就業した方に対する助成を行い、浜松への移住・定住を促進します。

移住コーディネーターが中心となり、ふるさと回帰支援センターや浜松商工会議所と連携した移住相談会を8回開催したほか、「静岡まるごと移住フェア」などの移住イベントへ4回出展しました。また、東京での移住希望者向け交流会を2回開催しました。

ハマライフ住宅取得費助成事業は、住宅取得費等173件、賃貸・引越費等110件、計283件の助成を行いました。また、東京圏から移住して就業する人へ助成する、はじめようハマライフ助成事業は、39件の助成を行いました。

こうした取り組みにより、延べ相談件数は2,106件、移住者数は829人の実績となりました。

- ♪ デジタルを活用した、啓発資料・教材やコミュニケーション支援の調査研究・作成を行うことで、便利で使いやすいツールや環境づくりによるユニバーサルデザインを推進します。

ユニバーサルデザイン（UD）学習のデジタル化を進めるため、児童がタブレットを操作し、バーチャル空間で施設を見学できる「UDバーチャル空間体験」を導入し、小学校等で753人の児童に利用されました。また、UDの基本を学ぶ冊子の内容をまとめた動画をWEBで配信するなど、デジタルを活用した学習ツールの推進を図りました。

- ♪ 男女共同参画・文化芸術活動推進センター（あいホール）相談室における面接・電話相談に加え、LINEを活用した相談体制の拡充を図ることで、相談者が相談しやすい環境の構築を目指します。

市民が必要な時に気軽に相談しやすい柔軟な相談体制を整えるため、SNS相談を実施し、907件の相談に対応しました。また、電話や面談を含めた総相談件数は、前年度から626件増加して2,909件となりました。

- ♪ リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）に関する啓発を行うとともに、公共施設の女性用トイレに生理用ナプキンを配布するためのディスペンサーを設置する実証実験を行い、女性が地域や職場などで自分らしく活躍できる環境づくりを目指します。

女性が地域や職場などで自分らしく活躍できる環境を推進するため、生理をはじめとする女性特有の健康課題に関する正しい知識と理解を深めることを目的として、学校や企業等への出前講座を3回（88人）、周知イベントを2回（300人）、職員研修（27人）などの啓発を行いました。

また、災害用備蓄品の生理用ナプキンを活用し、公共施設4ヶ所（市役所、中央図書館、市立高校、子ども館）の女性トイレにディスペンサーを設置し、実証実験を行いました。

## 事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額)

2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)	
一	915	一	848
特	0	特	0
企	0	企	0
計	915	計	848

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6)	2024 (R6)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
市民一人ひとりが活躍する 市民協働の推進 (市民協働・地域政策課)	市の多様な主体との協働件数 (件)	220	2025. 8頃確定	—	—	—
市民協働推進事業	中間支援組織数 (組織)	—	—	—	72%	B
	NPOの信頼性や専門性を高める講座の参加者数 (人)	420	304	72%		
	市と多様な主体との協働件数 (件)	220	2025. 8頃確定	—		
地域力向上事業	地域力向上事業の実施件数 (件)	140	125	89%	89%	B
コミュニティ振興事業	(指標の指定なし)	—	—	—	—	—
地域づくり推進事業	地域づくりに関する活動ハンドブックの作成	更新	更新	—	—	—
地域施設管理運営事業	地域組織による協働センター等の管理委託施設数累計 (件)	9	8	88%	88%	B
はままつ暮らし促進事業	浜松移住相談センターの延べ相談件数 (中山間地域への移住相談を含む) (件)	800	2,106	263%	100%	A
“まち”と“むら”をつないで実現する中山間地域の振興 (中山間地域振興課)	中山間地域の人口減少率 (本年人口÷前年人口×100-100)	-1.8	-2.73	65%	65%	B
市内間交流事業	市が実施する交流事業の回数 (回)	30	37	123%	100%	A
居住促進事業	市の事業を活用した中山間地域への年間移住者数 (人)	35	61	174%	100%	A
生活支援事業	山里いきいき応援隊の隊員数 (人)	15	11	73%	77%	B
	新たな仕事づくり事業数 (2015～累計) (事業)	5	3	60%		
	市の事業を活用した中山間地域への年間移住者数 (人)	35	61	174%		
中山間地域まちづくり事業	中山間地域まちづくり事業採択事業 (2012～累計) (事業)	25	24	96%	96%	B
みんなの中山間地域応援事業	中山間地域まちづくりトライアル事業 (件)	5	6	120%	100%	A
中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業	貸付事業を活用した起業件数 (2015～累計) (件)	30	14	46%	46%	C
自由な選択の実行が保障されたユニバーサル社会の実現 (UD・男女共同参画課)	ユニバーサルデザインによるまちづくりに対する市民満足度 (%)	19	19.1	100%	92%	B
	ユニバーサルデザインの理解度 (%)	49	41.2	84%		
ユニバーサルデザイン推進事業	小・中学校UD出前講座受講率 (%)	45	38	83%	91%	B
	UD市民リーダー養成に伴う講座受講者数 (人)	20	29	145%		
UD・男女共同参画デジタル運営経費	各区窓口での音声文字化アプリケーションの利用実績 (件)	15	8	53%	53%	C

一人ひとりが自己実現できる男女共同参画の推進 (UD・男女共同参画課)	男女共同参画社会実現に向けた市の取組に対する満足度 (%)	25	14.0	56%	77%	B
	活動拠点施設で開催された講座の満足度 (%)	100	98.3	98%		
男女共同参画推進事業	こらば講座年間実施数 (回)	50	37	74%	65%	B
	男女共同参画社会実現に向けた市の取組に対する満足度 (%)	25	14.0	56%		
活動拠点施設事業	啓発事業参加者数 (人)	3,000	2,438	81%	94%	B
	相談件数 (件)	1,900	2,909	153%		
	講座の満足度 (%)	100	98.3	98%		
	はままつ女性カレッジの総参加者 (2015～累計) (人)	100	107	107%		

<b>基本政策③</b>	人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり	
<b>責任者</b>	総務部長 田中 孝太郎	
<b>SDGsのゴール</b>	⑩平和 ⑰実施手段	
<b>評価</b>	<b>B</b>	指標達成率の平均 <b>90%</b>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
秘書・表彰業務の推進 （秘書課）	76%	<b>B</b>
適正な組織体制と定員管理 （人事課）	98%	<b>B</b>
職員の育成 （人事課）	97%	<b>B</b>
政策法務の推進 （政策法務課）	100%	<b>A</b>
持続可能な都市経営の推進 （政策法務課）	—	—
職員の健康管理と職場環境の安全管理 （職員厚生課）	77%	<b>B</b>
行政情報の提供・公開 （文書行政課）	95%	<b>B</b>

### 主な取組（成果・課題など）

♪ 効果的な行政運営を実現するため、組織・定員及び給与の適正化並びに抜本的な事業の見直しを推進するとともに、民間事業者等の知恵・資金等を活用した民間活力の導入に取り組みます。

令和6年4月に新たな行政需要等へ対応するための組織改正を行いました。令和6年4月1日の職員定数は、行政区再編、事務事業の見直し、児童生徒数の減少等に対する減員を行う一方で、コミュニティ担当職員、発達支援学級、小学校高学年の教科担任制の拡充等に対する増員を行い、行政需要を踏まえた定員適正化に努めました。また、人事委員会勧告を踏まえた給与改定を行いました。

浜松市行政経営推進プラン【実施計画（前期）】に掲げた取組事項の進行管理を実施し、行財政改革を着実に推進しました。

民間活力の導入の取り組みについては、基本方針に基づき、官民連携推進窓口による相談対応や浜松市発案・提案型官民連携制度の運用、研修会開催などを行いました。

<p>♪ 多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応できる人材を育成するため、職員の資質向上を目指した様々な研修を実施するとともに、「市民への約束」や「職員クレド(行動規範)」の実践を通じて職員の意識改革に取り組みます。</p>
<p>行政を取り巻く環境の急速な変化と多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応できる人材を育成するため、各職位に求められる能力等に応じた階層別研修、国等への派遣研修、政策形成能力養成のための研修、デジタル人材育成のための研修を実施しました。また、市民サービスの向上に向けた職員の意識改革につなげるため、接遇センスアップ運動、接遇研修、クレーム対応研修、「市民への約束」評価月間を実施しました。</p>
<p>♪ 行政需要に即した職員体制の確保に努めます。</p>
<p>斎場・中卸市場・学校等整備業務強化を図るため3名を増員を図るとともに、盛土規制法関連業務強化を図るため2名の増員するなど、新たな行政需要等に対応するための職員体制を確保しました。</p>
<p>♪ 複雑、困難化する行政課題に対応した法令の適正な解釈運用と例規整備を図る政策法務を推進するため、効果的かつ継続的な研修や弁護士等相談制度を通じて、職員の法務能力の向上を図ります。</p>
<p>主体的な立法、法令解釈による適正な業務執行、紛争の未然防止のため、各部局において中心的な役割を担う政策法務主任は、第6期として選任している33人に対して3年目(3年間)の研修を行いました。また、第1期から第5期の政策法務主任も対象とした法務研修や区役所に出向いて行う研修を実施しました。このほか、政策・施策の検討段階において、法令の解釈及び運用について助言を受ける政策法務アドバイザーへの相談や、法的紛争の未然防止・早期解決のため相談弁護士、庁内弁護士への相談を行うことを通じて、職員の法務能力の向上を図りました。</p>
<p>♪ 職員の健康の保持増進を図るため、健康相談、保健指導やストレスチェックを行い、職員の健康管理に努めます。</p>
<p>職員が心身ともに健康な状態で市民サービスの提供に従事できるようにするため、健康診断・メンタルヘルス対策など健康保持の取組や公務災害対策を通じた健康障害の発生予防の取組を進めました。</p> <p>職員の心理的な負担の程度を把握するストレスチェックでは、高ストレス者の割合が、9.0%と国の示す目安である10%を下回りました。さらに、高ストレス者に対する面接指導や、高ストレス者が多い職場へのヒアリングを進め、働きやすい職場環境づくりを推進しました。</p> <p>公務災害では、衛生委員会の開催を通じ発生事例の背景要因の検討を進め、作業環境改善と再発防止を図ることで、公務災害の発生件数は57件となり、前年比で27件減少しました。</p>
<p>♪ 公平公正で開かれた市政の運営を推進するため、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図ります。</p>
<p>民主的で開かれた市政の運営を図るため情報公開制度を運用するとともに、市民の個人情報の保護を図るため個人情報保護制度を運用しました。</p> <p>情報公開制度に基づく公開請求件数は1,285件で部分公開を含む文書の公開率は93.5%となりました。</p> <p>一方、情報公開制度と個人情報保護制度の適正な運営を確保するうえで、職員の知識と処理能力の向上が必要不可欠であることから情報公開・個人情報保護担当者説明会を開催しました。</p>

♪ 外郭団体について、その存在意義や行政代行的業務として実施する事業の成果、経営健全化に向けた取組等に対し、必要な関与を実施することで、効率的かつ最適な運営を目指します。

各団体所管課において、外郭団体評価書や役職員数・市の支出金等の状況調査により、団体の存在意義や事業の成果・経営状況等を確認し、必要な関与を実施した結果、多くの団体において、行政代行としての適切な業務の遂行並びに効率的かつ最適な運営につなげることができました。

一方、一部の団体においては、社会情勢等により事業の進捗や経営状況に課題がみられたことから、団体と所管課における問題点の共有及び状況の改善に向けた調整を図りました。

## 事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額）

2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)	
一	456	一	387
特	0	特	0
企	0	企	0
計	456	計	387

## 参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
主要事業							
秘書・表彰業務の推進 (秘書課)	市制記念日認知度 (%)	60	43.3	72%	76%	B	
	市歌認知度 (%)	50	40.9	81%			
	市長・副市長秘書管理事業	(指標の設定なし)			—	—	—
	市勢功労者表彰事業	(指標の設定なし)			—	—	—
	政策調整事業	(指標の設定なし)			—	—	—
適正な組織体制と定員管理 (人事課)	職員定数 (人)	9,090	9,234	98%	98%	B	
	時間外勤務 (時間)	401,000	2025.8頃確定	—			
	人事管理運営事業	定員適正化の推進による正規職員数 (定数)	9,090	9,234	98%	98%	B
		総人件費の削減 (百万円)	90,954	2025.8頃確定	—		
職員の育成 (人事課)	「市民への約束」評価アンケート 「満足」・「やや満足」と回答した割合 (%)	90%	98%	108%	97%	B	
	研修受講者アンケート 満足度平均点 (点)	4.5	4.43	98%			
	職場復帰支援プログラム職場アンケート 有用性平均点 (点)	3.9	3.72	95%			
	人材開発推進事業	「市民への約束」評価アンケート 「満足」・「やや満足」と回答した割合 (%)	90%	98%	108%	97%	B
		研修受講者アンケート 満足度平均点 (点)	4.5	4.43	98%		
		職場復帰支援プログラム職場アンケート 有用性平均点 (点)	3.9	3.72	95%		
政策法務の推進 (政策法務課)	当期の政策法務主任のうち、制度が各 部局・区の法務能力向上に有効と判断する 者の割合 (%)	70	73	104%	100%	A	
	政策法務事業	政策法務主任研修受講者数 (H19～累 計) (人)	180	179	99%	99%	B
持続可能な都市経営の推進 (政策法務課)	浜松市行政経営推進プラン【実施計画 (前期)】の年度別進捗率 (%)	100	2025.9頃確定	—	—	—	
	経営改革推進事業	庁内・外への民間活力の導入に関する制 度周知及び啓発の実施回数 (回)	3	4	133%	100%	A
		内部統制に係る推進体制等の整備・運用	運用及び見直し	運用及び見直し	—		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
職員の健康管理と職場環境 の安全管理 (職員厚生課)	公務災害発生率(認定件数/常勤及び再 任用の合計職員数)〔千分率〕	5.0	5.9	84%	77%	B
	連続30日以上長期病休者率(%) ※消防・学校を除く	2	2.8	70%		
職員の健康、安全衛生管 理事業	衛生管理者有資格者数(人)※公費負担 による資格取得者	71	74	104%	100%	A
	高ストレスに該当した職員数割合(%) ※ストレスチェックより	10	9.0	111%		
職員の被服貸与、福利厚 生事業	(指標の設定なし)			—	—	—
恩給及び退職年金に関す る事業	(指標の設定なし)			—	—	—
行政情報の提供・公開 (文書行政課)	公文書管理及び情報公開制度等研修会参 加率 参加者数/所属数(%)	100	95	95%	95%	B
公文書管理事業	文書主任事務説明会の参加率 参加者数 /所属数(%)	100	91	91%	95%	B
	情報公開等研修会の参加率 参加者数/ 所属数(%)	100	100	100%		
住居表示事業	街区表示板維持管理件数(街区数)	2,500	2,546	101%	100%	A
統計調査員確保対策事業	(指標の設定なし)			—	—	—
基幹統計調査事業	(指標の設定なし)			—	—	—
統計運営経費	(指標の設定なし)			—	—	—

<b>基本政策④</b>	将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進
<b>責任者</b>	財務部長 鈴木 秀司 財務部 税務担当部長 村上 隆康
<b>SDGsのゴール</b>	⑧成長・雇用 ⑩不平等 ⑪都市 ⑫生産・消費 ⑮陸上資源
<b>評価</b>	<b>B</b> <span style="float: right;">指標達成率の平均 <b>91%</b></span>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
将来を見据えた持続可能な財政運営の維持（財政課）	100%	A
ファシリティマネジメントの推進（アセットマネジメント推進課）	100%	A
安全・安心で利用しやすい公共建築物の提供（公共建築課）	92%	B
工事・物品の適正な契約（調達課）	94%	B
技術職員の技術力向上（技術監理課）	93%	B
公平公正・効率的な課税と収納・効率的な市税の賦課徴収体制の確立（税務総務課）	100%	A
公平公正・効率的な課税と収納・適正な課税による市税収入の確保（市民税）（市民税課）	100%	A
公平公正・効率的な課税と収納・適正な課税による市税収入の確保（固定資産税）（資産税課）	48%	C
公平公正・効率的な課税と収納・市未収債権の厳正な回収（収納対策課）	100%	A

## 主な取組(成果・課題など)

- ♪ 債務の適正な管理と必要な投資をしっかりと両立させた計画を策定し、持続可能な財政運営を継続します。

総合計画基本計画期間である2025年度から10年間の中期的な財政状況を試算し、2025年3月に中期財政見通しを公表しました。中期財政見通しにおいては、老朽化施設の更新やインフラ資産の長寿命化といった財政需要が増大し、10年間で1,077億円の収支不足が生じる見通しとなりました。こうしたことを踏まえ、行財政改革への取組みや更なる財源の確保により収支均衡を図り、安定的かつ持続可能な財政運営を行います。

- ♪ 2024年度末までを計画期間とした中期財政計画の目標達成に取り組みます。

中期財政計画期間中の2014年度からの10年間においては、新型コロナウイルス感染症の蔓延、世界的な物価高騰や台風、豪雨を原因とする災害など数多くの不測の事態が発生しましたが、これまでの健全な財政運営の成果を発揮し、住民サービスを停滞させることなく必要な事業を実施しつつ、中長期的な視点から規律ある財政運営を行いました。結果として、市民一人当たり市債残高は2024年度末時点で53万9千円となり、中期財政計画の目標を達成しました。

- ♪ 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の改修・更新、統廃合、長寿命化、有効活用や、民間活力の導入による財政負担の軽減など、ファシリティマネジメントの推進を図ります。

第1期浜松市公共施設等総合管理計画の計画期間終了に伴い、第2期公共施設等総合管理計画（2025～2034年度）を策定し2025年4月に公表しました。また、新津協働センター、勤労青少年ホームの大規模改修、公共施設の劣化調査といった施設長寿命化を推進するとともに、プロポーザル方式での遊休財産活用公募や官民連携地域プラットフォームの開催、新たなPPP/PFI事業の公募（3件）などファシリティマネジメントの推進を図りました。

- ♪ 市税収入率の向上を図り、安定的な財源の確保に努めます。

安定的な税財源の確保と公平・公正な賦課徴収に繋げるため、第5次市税滞納削減アクションプランに基づく取組を継続して行いました。効率的かつ正確な賦課業務を実施するとともに、納税については、金融機関窓口や口座振替、コンビニエンスストアのほか、地方税統一QR（eL-QR）コードによりスマートフォン決済アプリやクレジット、インターネットバンキングでの納付にも対応し、多様な納付手段を提供することで納税者の利便性向上を図りました。また、浜松納税意識啓発市民会議と連携し、自動車の税に関連するリーフレットの作成・税に関するポスターコンテストなどの納税啓発を行いました。こうした取組みや納税相談などのきめ細かな対応により、累積滞納額の削減に努めました。

- ♪ ネーミングライツ制度やクラウドファンディングの活用など、これまでの取組みに加え、新たな視点で多様な財源確保に努めます。

市有財産の有効活用、商業広告、ネーミングライツ、クラウドファンディングなど、多様な財源確保に努めました。また、遺贈寄附、Amazonほしい物リストによる物品寄附など新たな寄附制度の活用を図りました。

**事業費**

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額)

2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)	
一	25,826	一	20,387
特	43,874	特	43,871
企	0	企	0
計	69,700	計	64,258

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6)	2024 (R6)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
将来を見据えた持続可能な 財政運営の維持 (財政課)	市民一人当たりの市債残高（千円）	550	539	102%	100%	A	
	議案作成事業	予算・条例議案の円滑な作成（%）	100	100	100%	100%	A
	財政管理デジタル運営経費	市の財政状況公表の推進（%）	100	100	100%	100%	A
		市民一人当たりの市債残高（千円以下）	550	539	102%		
		総市債残高（億円以下）	4,308	4,210	102%		
	財政管理運営経費	市民一人当たりの市債残高（千円以下）	550	539	102%	100%	A
総市債残高（億円以下）		4,308	4,210	102%	100%	A	
ファシリティマネジメント の推進 (アセットマネジメント推 進課)	タテモノ資産の充足率（%）	80	2025.9月頃確定	—	100%	A	
	インフラ資産の充足率（%）	90	2025.9月頃確定	—			
	遊休財産の売却額（億円）	3.0	7.95	265%			
アセットマネジメント推 進事業	タテモノ資産の充足率（%）	80	2025.9月頃確定	—	—	—	
	インフラ資産の充足率（%）	90	2025.9月頃確定	—			
	浜松市公共施設等総合管理計画による官 民連携手法の導入・活用	制度運用	制度運用	—			
公有財産維持管理事業	遊休財産の売却額（億円）	3.0	7.95	265%	100%	A	
借地解消事業	借地料の削減額（億円）	10.0	2025.9月確定	—	—	—	
安全・安心で利用しやすい 公共建築物の提供 (公共建築課)	外壁・屋根の劣化調査の結果、優先的に 改修すべきと判断された建物のうち改修 済の建物の割合（%）	100	92	92%	92%	B	
	吊り天井非構造部材落下防止工事实施割 合（%）	92	80	86%			
	公共建築物のユニバーサルデザイン度の 点数（点）	63	62	98%			
公共建築物長寿命化推進 事業	外壁及び屋根改修工事（施設）	30	24	80%	86%	B	
	空調設備改修工事（施設）	2	2	100%			
	設備（受変電設備・給水ポンプ）改修工 事（施設）	12	11	91%			
	大規模改修工事（施設）	4	3	75%			
公共建築物耐震化推進事 業	吊り天井等非構造部材落下防止対策工事 （施設）	4	2	50%	75%	B	
	一般施設の耐震化（施設）	—	1	100%			

## 参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
公共建築物ユニバーサル デザイン推進事業	ユニバーサルデザイン化整備工事（施設 数）	9	3	33%	65%	B
	公共建築物のユニバーサルデザイン度 （点）	63	62	98%		
工事・物品の適正な契約 （調達課）	工事・物品の電子入札実施割合（%）	100	88	88%	94%	B
	電子契約対象契約における電子契約の選 択可能率（%）	100	100	100%		
電子入札システム事業	物品の電子入札実施件数（件）	800	354	44%	44%	C
調達デジタル運営経費	電子契約対象契約における電子契約の選 択可能率（%）	100	100	100%	100%	A
調達運営経費	（指標の設定なし）			—	—	—
技術職員の技術力向上 （技術監理課）	技術職員総数に対する研修参加者の割合 （%）	100	93	93%	93%	B
職員技術研修事業	研修受講者アンケート有用度（%）	95	91	95%	95%	B
工事検査事業	工事成績の平均点（点）	78.0	79.4	101%	100%	A
公平公正・効率的な課税と 収納・効率的な市税の賦課 徴収体制の確立 （税務総務課）	個人市民税納期内収入率（%）	95.63	95.63	100%	100%	A
税務管理事業	市税滞納削減アクションプラン目標値に 掲げる指標【個人市民税納期内収入率】 （%）	95.63	95.63	100%	100%	A
税務総務事業	（指標の設定なし）			—	—	—
公平公正・効率的な課税と 収納・適正な課税による市 税収入の確保（市民税） （市民税課）	給与所得者における特別徴収による納税 義務者の割合（%）	86	87.17	101%	100%	A
賦課徴収事業	給与所得者における特別徴収による納税 義務者の割合（%）	86	87.17	101%	100%	A
公平公正・効率的な課税と 収納・適正な課税による市 税収入の確保（固定資産 税） （資産税課）	賦課更正件数の対前年度減少率（%）	2	-7	0%	48%	C
	納税通知書等相続人代表者届出書兼現所 所有者申告書未提出率（%）	28	29	96%		
賦課徴収事業	賦課更正件数の対前年度減少率（%）	2	-7	0%	48%	C
	納税通知書等相続人代表者届出書兼現所 所有者申告書未提出率（%）	28	29	96%		
公平公正・効率的な課税と 収納・市未収債権の厳正な 回収 （収納対策課）	市税滞納削減アクションプラン目標値に 掲げる指標【累積滞納額】（億円以下）	23.0	17.5	131%	100%	A
収納対策事業	市税滞納削減アクションプラン目標値に 掲げる指標【累積滞納額】（億円以下）	23.0	17.5	131%	100%	A

<b>基本政策⑤</b>	—
--------------	---

<b>責任者</b>	会計管理者 袴田 智久
------------	-------------

<b>評価</b>	<b>B</b>	指標達成率の平均 <b>98%</b>
-----------	----------	------------------------

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
会計管理運営業務の推進 （会計課）	98%	<b>B</b>

## 事業費

★ —＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額）

2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)	
—	165	—	152
特	0	特	0
企	0	企	0
計	165	計	152

## 参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
会計管理運営業務の推進 (会計課)	現金出納事務検査の適正箇所率 (%)	95	93.0	97%	98%	B
	物品出納事務検査の適正箇所率 (%)	95	95.2	100%		

<b>基本政策⑥</b>	—
<b>責任者</b>	市選挙管理委員会事務局長 小杉 浩喜
<b>SDGsのゴール</b>	⑩不平等
<b>評価</b>	指標達成率の平均 ——

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
公正かつ適正な選挙の実施 （市選挙管理委員会事務局）	—	—

## 事業費

★ —＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額）

2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)	
—	514	—	447
特	0	特	0
企	0	企	0
計	514	計	447

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
公正かつ適正な選挙の実施 (市選挙管理委員会事務局)	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
衆議院議員選挙	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
県知事選挙	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
選挙人名簿作成事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
明るい選挙推進事業	中学校等への選挙資材貸出事業 貸出校数/学校数 (%)	50	58	116%	100%	A

<b>基本政策⑦</b>	—	
<b>責任者</b>	人事委員会事務局長 鈴木 政儀	
<b>SDGsのゴール</b>	⑩不平等 ⑯平和	
<b>評価</b>	<b>B</b>	指標達成率の平均 <b>72%</b>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
適正かつ公平中立な人事行政運営の推進 （人事委員会事務局）	72%	<b>B</b>

## 事業費

★ —＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額）

2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)	
—	31	—	25
特	0	特	0
企	0	企	0
計	31	計	25

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	主要事業	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
適正かつ公平中立な人事行政運営の推進 (人事委員会事務局)		大卒事務職の募集人員に対する応募倍率 (倍)	10	5.1	51%	72%	B
		民間給与実態調査の対象事業所に対する 調査完了率 (%)	90	85.2	94%		

<b>基本政策⑧</b>	—	
<b>責任者</b>	監査事務局長 久米 秀幸	
<b>SDGsのゴール</b>	⑩平和	
<b>評価</b>	<b>B</b>	指標達成率の平均 <b>98%</b>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
行財政運営に対する監査・指導の推進 （監査事務局）	100%	<b>A</b>
行財政運営に対する監査・指導の推進 （政策法務課）	97%	<b>B</b>

## 事業費

★ —＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額）

2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)	
—	20	—	19
特	0	特	0
企	0	企	0
計	20	計	19

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
行財政運営に対する監査・ 指導の推進 (監査事務局)	定期監査、行政監査、財政援助団体等監 査を実施した組織等の数(箇所)	120	131	109%	100%	A
	決算審査、例月出納検査を実施した会計 数(会計)	—	—	—		
	業務の改善につながる指摘事項・意見の 掲出(件)	50	61	122%		
行財政運営に対する監査・ 指導の推進 (政策法務課)	包括外部監査結果における指摘等に対す る是正等対応率(%)	95	92.9	97%	97%	B

基本政策⑨	—	
責任者	デジタル・スマートシティ推進担当部長 飯尾 武俊	
SDGsのゴール	⑨イノベーション ⑩都市 ⑪実施手段	
評価	B	指標達成率の平均 <b>98%</b>

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
先端技術やデータを活用したデジタル・スマートシティの推進 (デジタル・スマートシティ推進課)	96%	B
行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の推進 (情報システム課)	100%	A

### 主な取組(成果・課題など)

♪「デジタル・スマートシティ構想」、「浜松版MaaS構想」、「デジタル・マーケティング戦略」の2構想1戦略に基づき、デジタルの力を最大限に活用し、デジタル・スマートシティ政策を推進します。

「デジタル・スマートシティ構想」の実現のため、「官民連携プラットフォーム」を中心に分野間の連携や会員間の情報共有・連携を促進するとともに、市内の小中学校に会員企業を講師として派遣し、次代を担う子どもたちがデジタル・スマートシティの取組について学ぶ機会を設けました。

「浜松版MaaS構想」に関しては、「モビリティサービス推進コンソーシアム」のもと「ドローン利活用推進部会」を開催し、国が進めるドローン航路整備に伴うドローン飛行に対する住民理解の醸成、ステークホルダーとの調整など側面的な支援を実施し、天竜川水系における世界初のドローン航路開通及び医薬品配送サービスの実装につながりました。

また、「デジタル・マーケティング戦略」においては、人材育成の取組としてワークショップやセミナーを開催するとともに、随時、庁内各課の情報発信事業に対する専門家による相談対応・支援を実施しました。

「デジタル・スマートシティ構想」、「浜松版MaaS構想」について、2024年度の計画期間満了に伴い、新たに5年間を対象期間とした第2期構想を策定しました。

♪「DX推進計画」に基づき、デジタル活用による、市民サービスの向上と業務効率化を一体的に推進します。

DX推進計画で掲げる市民サービスの向上の10取組と生産性向上の6取組を一体的に推進することで、各取組の評価指標（KPI）を概ね達成し、安心・安全、便利で快適な市民サービスの実現に向けた取組を着実に進めることができました。

また、2024年度の計画期間満了に伴い、新たに5年間を対象とした「浜松市DX推進計画2.0」を策定しました。

<p>♪ 官民連携による先進的な技術やデータ利活用により、地域の課題解決や活性化を推進します。</p> <p>官民連携プラットフォームにおいて、デジタル・スマートシティに関わる取組を紹介する「ウェビナー」や、会員が持つソリューションの情報共有等を目的とした「ソリューションピッチ&amp;ミートアップイベント」等を実施し、分野間連携を促進しました。</p> <p>また、官民連携によるデータ連携基盤の活用を促進するため、「Hamamatsu ORI-Project」において2件の実証実験を行ったほか、データ連携基盤を活用したサービス開発実践プログラムを実施しました。また、「データ連携基盤活用サービス実装支援補助金」により、地域の課題解決や活性化が期待できるサービス1件を支援しました。</p>
<p>♪ Well-Being指標の活用等により、デジタルを活用したまちづくりにおける、高校や大学等との連携や若者世代の更なる巻き込みを図ります。</p> <p>官民での指標の活用に向けたワークショップを開催したほか、はままつWell-Beingワードにて、市民の幸福感向上に資する企業等の取組を表彰しました。（インパクト賞：1者、デザイン賞：3者）</p> <p>また、庁内においては、指標を用いた政策デザイン力習得を目的としたWell-Being人材育成プログラム（OASIS）を実施しました。</p>
<p>♪ ドローン航路の実装等、地域のデジタル活用を支える基盤を強化します。</p> <p>国が進めるドローン航路整備に伴い、ドローン飛行に対する住民理解の醸成、ステークホルダーとの調整など側面的な支援を実施し、天竜川水系における世界初のドローン航路開通及び医薬品配送サービスの実装につながりました。</p>
<p>♪ テレワーク等柔軟な執務環境の整備や行政データの可視化・分析の推進により自治体の生産性向上を図ります。</p> <p>テレワーク等柔軟な執務環境の整備については、画面の視認性や起動速度等の面においてより操作性・生産性の高いWEB版のシステムに更新し、2026年度の制度化に向け、検討を進めました。</p> <p>また、政策形成や事業実施に有効なデータの可視化・分析を推進するため、庁内データ分析基盤を構築するとともに、「将来人口予想ダッシュボード」を作成し、データ分析のユースケース創出に着手しました。</p>
<p>♪ 中山間地域におけるデジタル技術相談人材の活用等による共助型の相談体制を構築します。</p> <p>龍山地域において、地域のコミュニティ担当職員を含め、相談人材を7名を育成し、地域共助による相談体制の基盤を構築しました。</p> <p>また、春野、佐久間地域において、2023年度に育成した相談人材を活用し、地域の相談会を開催しました。（春野：6回、佐久間：6回）</p>
<p>♪ 社会情勢の変化、市民ニーズの多様化に柔軟に対応し、組織横断的な協力や外部との連携を支えるICTインフラ環境を整備します。</p> <p>住民情報系システムの機器の維持管理、運用保守を適正に行いました。</p> <p>庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行うとともに、職員の事務効率化を支援して市民サービスの維持向上を図りました。</p> <p>地方公共団体情報システムの標準化に向けた各システムの移行計画を踏まえ、令和7年度末に標準仕様に準拠したシステムへの移行が完了するよう全体の進捗管理及び支援を実施しました。</p> <p>オンライン決済が利用可能な新たな次期スポーツ・文化施設予約システムが3月中旬に稼働しました。</p>

## 事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和6年度2月補正後、決算額は見込み額)

2024(R6) 予算額 (百万円)		2024(R6) 決算額 (百万円)	
一	2,896	一	2,792
特	0	特	0
企	0	企	0
計	2,896	計	2,792

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
先端技術やデータを活用したデジタル・スマートシティの推進 (デジタル・スマートシティ推進課)	地域課題解決に向けた実証実験及び実装件数(累計)	115	120	104%	96%	B
	A I等先進技術の業務への導入数(累計)(件)	80	85	106%		
	行政手続のオンライン化進捗状況(申請件数に対するオンライン化対応の割合)(%)	86	78	90%		
デジタル・スマートシティ推進事業	地域課題解決に向けた実証実験及び実装件数(累計)	115	120	104%	100%	A
浜松版MaaS推進事業	MaaSに係る地域課題解決に向けた実証実験件数(件)	5	5	100%	100%	A
デジタル・ガバメント推進事業	A I等先進技術の業務への導入数(累計)(件)	80	85	106%	98%	B
	行政手続のオンライン化進捗状況(申請件数に対するオンライン化対応の割合)(%)	86	78	90%		
	職員向けセミナー・説明会の参加者数(人)	1,000	1,191	119%		
	DX人材職員の育成人数 ※R4年度新設	75	82	109%		
	重点取組業務におけるデジタルを活用した業務改革取組件数(累計)	6	6	100%		
	重点取組業務以外におけるデジタルを活用した業務改革取組件数(累計)	480	484	100%		
デジタル・マーケティング推進事業	デジタル・マーケティングの相談支援案件数(件)	12	31	258%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課)	指標	2024 (R6) 計画値	2024 (R6) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
主要事業						
行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の推進(情報システム課)	住民情報系システムの更新・安定稼働(%)	100	100	100%	100%	A
	庁内事務系システムの更新・安定稼働(%)	100	100	100%		
	庁内情報ネットワークの安定稼働(%)	100	100	100%		
住民情報系システム維持管理事業	住民情報系システムの更新・安定稼働(%)	100	100	100%	100%	A
庁内事務系システム維持管理事業	庁内事務系システムの更新・安定稼働(%)	100	100	100%	100%	A
	ICT調達支援(%)	100	100	100%	100%	A
	スポーツ・文化施設予約システムの安定稼働率(%)	100	100	100%	100%	A
ネットワーク等維持管理事業	庁内情報ネットワークの安定稼働(%)	100	100	100%	100%	A

# Ⅲ 総合戦略の評価



基本目標Ⅰ 若者がチャレンジできるまち	(P.158)
Ⅰ-1 地元産業力の強化	(P.159)
Ⅰ-2 労働供給力の開拓	(P.162)
基本目標Ⅱ 子育て世代を全力で応援するまち	(P.163)
Ⅱ-1 結婚・妊娠・出産・子育ての 切れ目のない支援	(P.164)
Ⅱ-2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成	(P.166)
基本目標Ⅲ 持続可能で創造性あふれるまち	(P.168)
Ⅲ-1 安全・安心なまちづくり	(P.169)
Ⅲ-2 にぎわいの創出	(P.170)
Ⅲ-3 支えあいによる地域社会の形成	(P.173)
Ⅲ-4 コンパクトでメリハリの効いた まちづくり	(P.175)
Ⅲ-5 持続可能な都市経営	(P.176)



## [参考] 指標達成率・平均指標達成率の計算方法

### 【指標達成率の計算方法】

#### ① 上昇することが目標値となっている指標

実績値 ÷ 目標値 × 100 (%) [小数点以下切り捨て]

○基本的方向						
◆施策		指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	2023	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
・施策を構成する主な事業 【構成事業数】	〈担当課〉		(R5)			
			計画値			
			実績値			
(1) ○○の▲▲による◆◆の▽▽化						
ア ●●の推進						
・●●推進事業【①】【②】【③】		①: ○○の新規加入者数	75	93%	92%	B
〈◆◆課〉	【1事業】	【人】	70			
		②: ▲▲の件数	100%			
		③: ■■事業認定件数				
			70 ÷ 75 × 100 (%) = 93%			

#### ② 減少することが目標値となっている指標

目標値 ÷ 実績値 × 100 (%) [小数点以下切り捨て]

○基本的方向						
◆施策		指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	2023	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
・施策を構成する主な事業 【構成事業数】	〈担当課〉		(R5)			
			計画値			
			実績値			
(1) ○○の▲▲による◆◆の▽▽化						
ア ●●の推進						
・●●推進事業【①】【②】【③】		①: ○○の新規加入者数	75	93%	92%	B
〈◆◆課〉	【1事業】	【人】	70			
		②: ▲▲の件数	12	109%		
		【件】	11			
		③: ■■事業認定件数				
			12 ÷ 11 × 100 (%) = 109%			

### 【平均指標達成率の計算方法】

指標達成率の平均値 [小数点以下切り捨て]

\*指標達成率の値が 100%以上の場合は、100%として計算

\*指標達成率の値が “-” の場合は、平均指標達成率の計算から除外する。

○基本的方向						
◆施策		指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	2023	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
・施策を構成する主な事業 【構成事業数】	〈担当課〉		(R5)			
			計画値			
			実績値			
(1) ○○の▲▲による◆◆の▽▽化						
ア ●●の推進						
・●●推進事業【①】【②】【③】		①: ○○の新規加入者数	75	93%	92%	B
〈◆◆課〉	【1事業】	【人】	70			
		②: ▲▲の件数	12	109%		
		【件】	11			
		③: ■■事業認定件数	41	85%		
		累計【件】	35			
			(93% + 100% + 85%) ÷ 3 = 92%			

**基本目標** I 「若者がチャレンジできるまち」

**評価結果** **B** 指標達成率の平均 **86%**

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

No.	施策	指標達成率	評価
1(1)ア	「ものづくりのまち」の次代を担う成長産業へのチャレンジ支援	97%	B
1(1)イ	“やрмаいか精神”が根付く地場産業の支援	—	—
1(1)ウ	地域が観光で稼ぐ力を強化することによる観光関連産業の主要産業化	100%	A
1(1)エ	農林水産業のスマート化、多角化などの推進	85%	B
1(1)オ	天竜材のブランド力強化及び流通拡大	91%	B
1(2)ア	海外の活力を取り込むビジネス展開支援	—	—
1(2)イ	新たなリーディング産業となる企業の誘致推進	100%	A
1(2)ウ	農林水産物の海外販路開拓	16%	C
1(3)ア	ベンチャー支援	41%	C
1(3)イ	創業希望者への相談・情報提供の推進	100%	A
1(3)ウ	新規就業者などへの支援	100%	A
1(4)ア	農地の流動化による有効利用の推進	75%	B
1(4)イ	多様な担い手の育成	89%	B
1(5)ア	浜松版スマートシティの実現	75%	B
1(5)イ	地域特性を活かしたエネルギー自給率の向上	—	—
2(1)ア	UIターン・地元就職支援	89%	B
2(2)ア	女性の就労支援	100%	A
2(2)イ	外国人の就労支援	100%	A
2(2)ウ	70歳現役都市・浜松の推進（高齢者の就労環境整備）	98%	B
2(2)エ	就職を希望する人への就労支援	100%	A
2(3)ア	働き方改革等の推進	95%	B

参考資料（施策評価）

総合戦略 基本目標 I 「若者がチャレンジできるまち」

I-1 地元産業力の強化

○基本的方向

◆施策						
・施策を構成する主な事業 <<担当課>> [構成事業数]	指標No.：重要業績評価指標（KPI） 【単位】	2024 （R6）	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
		計画値 実績値				
<b>(1) イノベーションの連鎖を生み出す新産業の創出と既存産業の高度化</b>						
ア 「ものづくりのまち」の次代を担う成長産業へのチャレンジ支援						
・産業イノベーション推進事業【①】 【②】【③】 <<産業振興課>> [1事業]	①：粗付加価値額（従業員10人以上の事業所） 【百万円】	699,671 2027.8頃確定	—	97%	B	
	②：新技術・新製品開発などの事業化件数 累計【件】	549 517	94%			
	③：自動車の電動化等への取組レベル向上社数 累計【社】	67 149	222%			
イ “やらまいか精神”が根付く地場産業の支援						
・地域産業振興支援事業【①】 <<産業振興課>> [1事業]	①：粗付加価値額（従業員10人以上の事業所） 【百万円】	699,671 2027.8頃確定	—	—	—	—
ウ 地域が観光で稼ぐ力を強化することによる観光関連産業の主要産業化						
・浜松・浜名湖DMO形成支援事業【①】 <<観光・シティプロモーション課>> ・観光客誘致事業 <<観光・シティプロモーション課>> [2事業]	①：一人あたりの旅行消費額（宿泊） 【円/人】	36,000 36,328	100%	100%	A	
エ 農林水産業のスマート化、多角化などの推進						
・もうかる農業推進事業【①】【③】 【④】 <<農業水産課>> ・低コスト林業推進事業【②】 <<林業振興課>> ・林業成長産業化推進事業【②】 <<林業振興課>> ・木材需要拡大事業 <<林業振興課>> ・水産業振興事業 <<農業水産課>> [5事業]	①：スマート農業推進事業費補助金 実施事業数 累計【件】	25 36	144%	85%	B	
	②：木材生産量 【万m <sup>3</sup> /年】	181,200 101,581	56%			
	③：浜松パワーフード宣言・応援宣言認定事業者数 累計【事業者】	1,300 1,287	99%			
	④：農林漁家民宿 宿泊者数 【人/年度】	900 2025.8頃確定	—			
オ 天竜材のブランド力強化及び流通拡大						
・森林管理事業【①】 <<林業振興課>> ・木材需要拡大事業【②】 <<林業振興課>> ・森林経営管理推進事業【①】 <<林業振興課>> [3事業]	①：FSC森林認証面積 【ha】	50,100 49,859	99%	91%	B	
	②：天竜材の利用拡大に向けた連携を行う都市・団体数 【都市・団体】	6 5	83%			

I-1 地元産業力の強化						
○基本的方向						
◆施策						
・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No.：重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	2024 (R6)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
		計画値 実績値				
<b>(2) 海外展開支援と集積による地域企業活性化</b>						
ア 海外の活力を取り込むビジネス展開支援						
・ 海外ビジネス展開支援事業【①】【②】 《産業振興課》	①：見本市出展企業の成約件数	50				
	【件/年度】	-	-	-	-	
・ 産業イノベーション推進事業 《産業振興課》	②：海外展開企業数	135				
	【社】	-	-	-	-	
・ もうかる農業推進事業 《農業水産課》 [ 3事業 ]						
イ 新たなリーディング産業となる企業の誘致推進						
・ 企業立地推進事業【①】 《企業立地推進課》	①：企業立地決定件数	216	104%	100%	A	
	累計【件】	225				
・ 新・産業集積エリア整備事業 《企業立地推進課》						
・ 首都圏ビジネス情報センター事業 《スタートアップ推進課》 [ 3事業 ]						
ウ 農林水産物の海外販路開拓						
・ もうかる農業推進事業【①】 《農業水産課》	①：輸出成約事業者数	24	16%	16%	C	
	【事業者/年度】	4				
・ 木材需要拡大事業 《林業振興課》 [ 2事業 ]						
<b>(3) ベンチャー支援、新規創業・就業のチャレンジサポート</b>						
ア ベンチャー支援						
・ スタートアップ誘致事業【①】 《スタートアップ推進課》	①：首都圏等から誘致したスタートアップ数	12	41%	41%	C	
	(件/年度)	5				
・ スタートアップ支援事業 《スタートアップ推進課》 [ 2事業 ]						
イ 創業希望者への相談・情報提供の推進						
・ 創業支援事業【①】 《産業振興課》 [ 1事業 ]	①：創業支援事業に伴う新規創業者数 (法人+個人)	3,325	112%	100%	A	
	累計【人/年度】	3,749				
ウ 新規就業者などへの支援						
・ 担い手育成支援事業【①】 《農業振興課》	①：認定新規就農経営体数	99	115%	100%	A	
	累計【件】	114				
・ 林業従事者助成事業(補助金)【②】 《林業振興課》 [ 2事業 ]	②：新規就業者(林業)支援対象者数	166	112%	100%	A	
	累計【人】	186				



総合戦略 基本目標 I 「若者がチャレンジできるまち」

I-2 労働供給力の開拓						
○基本的方向						
◆施策						
・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	2024 (R6)		指標達成率	平均指標達成率	評価
		計画値	実績値			
<b>(1) 次代の産業人材の確保</b>						
ア UIJターン・地元就職支援						
・ 雇用促進事業【①】 《産業振興課》 [ 1事業 ]	①：マッチングアドバイザー派遣事業による内定者数 【人/年度】	150 134		89%	89%	B
<b>(2) すべての人が活躍できる就労支援</b>						
ア 女性の就労支援						
・ 雇用促進事業【①】 《産業振興課》 [ 1事業 ]	①：支援女性の就業率 【%】	50 63		126%	100%	A
イ 外国人の就労支援						
・ 雇用促進事業【①】 《産業振興課》 [ 1事業 ]	①：インターンシップフェアへの外国人留学生参加者数 【人/年度】	30 83		276%	100%	A
ウ 70歳現役都市・浜松の推進（高齢者の就労環境整備）						
・ 雇用促進事業【①】 《産業振興課》	①：高齢者活躍宣言事業所認定数 【件】	130 134		103%	98%	B
・ シルバー人材センター支援事業【②】 《高齢者福祉課》 [ 2事業 ]	②：シルバー人材センター会員数 【人】	4,665 4,485		96%		
エ 就職を希望する人への就労支援						
・ 障害者就労支援事業【①】 《障害保健福祉課》	①：障害者就労支援施設から一般就労への移行者数 【人/年度】	234 239		102%	100%	A
・ 障害者自立支援給付事業 《障害保健福祉課》 [ 2事業 ]						
<b>(3) 誰もが働きやすい雇用環境の整備</b>						
ア 働き方改革等の推進						
・ 雇用促進事業【①】 《産業振興課》 [ 1事業 ]	①：ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業所数 【件】	150 143		95%	95%	B

**基本目標** Ⅱ「子育て世代を全力で応援するまち」

**評価結果** **B** 指標達成率の平均 **85%**

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

No.	施策	指標達成率	評価
1(1)ア	結婚・妊娠に対する前向きな機運の醸成	95%	B
1(1)イ	不妊に対する包括的な支援	100%	A
1(2)ア	母子の健康の保持・増進	—	—
1(3)ア	保育施設・放課後児童会の拡充	50%	C
1(3)イ	地域の子育て力の向上	72%	B
1(3)ウ	子育てに対する不安や負担の軽減	71%	B
2(1)ア	子どもの才能を伸ばす特別課外講座の充実	100%	A
2(1)イ	子どもの興味を引き出す機会の充実	94%	B
2(2)ア	学校・家庭・地域の連携による学校づくり	96%	B
2(2)イ	郷土愛をはぐくむ教育の実践	98%	B
2(2)ウ	子ども一人ひとりに応じた支援体制の整備	77%	B



総合戦略 基本目標Ⅱ「子育て世代を全力で応援するまち」

Ⅱ-1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

○基本的方向

◆施策

施策を構成する主な事業 ※担当課 ※構成事業数	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) ※単位	2024 (R6)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値			
		実績値			
ウ 子育てに対する不安や負担の軽減					
・子ども・若者支援プラン推進事業【①】 ※こども若者政策課	①：子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合 ※%	54.0	59%	71%	B
	32.3				
・子育て家庭支援事業【①】 ※子育て支援課	②：学習支援事業実施箇所数 ※累計【箇所】	33	84%		
	28				
・発達相談支援事業【①】 ※子育て支援課					
・子育てワンストップサービス運用事業【①】 ※子育て支援課					
・家庭福祉支援事業【①】 ※子育て支援課					
・交通遺児等福祉事業等基金積立金 ※子育て支援課					
・こども保護対策事業【①】 ※子育て支援課					
・児童福祉施設整備助成事業（補助金） ※子育て支援課					
・社会的養護推進事業【①】 ※子育て支援課					
・ひとり親家庭等支援事業【①】 ※子育て支援課					
・女性相談保護事業【①】 ※子育て支援課					
・子供の未来応援地域ネットワーク支援事業【②】 ※子育て支援課					
・就学援助事業（小学校費・中学校費） ※教育支援課					
・発達支援教育推進事業 ※教育センター					
・生徒指導事業 ※指導課					
・教育相談推進事業 ※教育支援課					
・障害児自立支援給付事業 ※障害保健福祉課					
・障害児地域生活支援事業 ※障害保健福祉課					
・重度障害児医療費助成事業 ※障害保健福祉課					
・障害児福祉手当等給付事業 ※障害保健福祉課					
・障害児施設運営事業 ※障害保健福祉課					
・母子医療費等支援事業 ※健康増進課					
[ 22事業 ]					

総合戦略 基本目標Ⅱ「子育て世代を全力で応援するまち」

Ⅱ-2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成

○基本的方向

◆施策						
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No.：重要業績評価指標（KPI） 【単位】	2024 (R6)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
		計画値				
		実績値				
<b>(1) 第2・第3のノーベル賞受賞者の育成</b>						
ア 子どもの才能を伸ばす特別課外講座の充実						
・生涯学習機会提供事業【①】 《創造都市・文化振興課》 [ 1事業 ]	①：全国レベルのコンテスト入賞者数 【人】	34 50	147%	100%	A	
イ 子どもの興味を引き出す機会の充実						
・図書館運営事業【①】 《中央図書館》	①：生涯学習施設や図書館などによ り、知的好奇心が満たされていると思 う人の割合 【%】	35.0	94%	94%	B	
・生涯学習施設運営事業【①】 《創造都市・文化振興課》		33.1				
・芸術文化人材育成事業 《創造都市・文化振興課》						
・学習会開催等連携事業 《博物館》 [ 4事業 ]						

総合戦略 基本目標Ⅱ「子育て世代を全力で応援するまち」

Ⅱ-2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	2024 (R6)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
		計画値			
		実績値			

(2) 地域の力を活かした市民総がかりのひとづくり

ア 学校・家庭・地域の連携による学校づくり

・コミュニティ・スクール推進事業【①】 《教育総務課》 [構成事業数]	①：学校運営協議会制度（コミュニ ティ・スクール）導入校数	144	100%	96%	B
	累計【校】	145			
・はままつづくりネットワーク推進事業 【②】 《教育総務課》	②：保護者や地域の人材を活用した授 業を実施した教員の割合	90.0	93%		
	【%】	84.3			
・夢育やらまいか事業 《教育総務課》					
・理科・ものづくり教育支援事業 《教育センター》					
・市立幼稚園特色化推進事業 《幼保運営課》					
・文化財活用地域連携事業 《文化財課》 [ 6事業 ]					

イ 郷土愛をはぐくむ教育の実践

・夢育やらまいか事業【①】 《教育総務課》 [ 1事業 ]	①：自分が住んでいる地域が好きな子 どもの割合	95.0	98%	98%	B
	【%】	93.8			

ウ 子ども一人ひとりに応じた支援体制の整備

・不登校児支援推進事業【①】【②】 【③】 《教育支援課》	①：校内まなびの教室の設置及び指導 員の配置	30	200%	77%	B
	【箇所】	60			
・教職員管理運営経費【④】 《教職員課》	②：校外まなびの教室の設置	10	100%		
	【教室】	10			
・多文化共生推進事業【⑤】 《国際課》	③：個別対応選任指導員の配置・派遣	7	85%		
	【人工】	6			
・生徒指導事業 《指導課》	④：発達支援教室数（1教室につき1人 の支援員を配置）	420	104%		
	累計【教室】	438			
・外国人子供教育支援推進事業 《教育支援課》	⑤：外国人の子どもの不就学者数	0	0%		
	【人】	2			
・発達支援教育推進事業 《教育支援課》					
・教職員研修事業 《教育センター》 [ 7事業 ]					

基本目標

Ⅲ「持続可能で創造性あふれるまち」

評価結果

**B**

指標達成率の平均

**85%**

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

No.	施策	指標達成率	評価
1(1)ア	地域防災の推進	95%	B
2(1)ア	多様な文化や創造的な活動に触れる機会の創出	100%	A
2(2)ア	ブランドの確立	54%	C
2(2)イ	国内外からの交流人口の拡大	65%	B
2(2)ウ	ふるさと納税の受入強化	50%	C
2(3)ア	まちなかのにぎわい創出	—	—
2(3)イ	中山間地域のにぎわい創出	99%	B
3(1)ア	市民協働のまちづくりの推進	—	—
3(1)イ	多様性を生かした市民主体の地域社会の形成	77%	B
3(2)ア	医療・介護・予防・住まい・生活支援など切れ目ないサービス提供	100%	A
3(2)イ	70歳現役都市・浜松の推進（高齢者の社会参加支援）	97%	B
3(3)ア	市民一人ひとりの予防や健康づくりの推進	93%	B
4(1)ア	集約型の都市づくり	98%	B
4(1)イ	拠点を結ぶ交通ネットワークの形成	—	—
5(1)ア	持続可能な市民サービス提供体制の構築	—	—
5(1)イ	広域連携の推進	100%	A
5(2)ア	SDGs達成に向けたステークホルダーの活動推進	67%	B
5(2)イ	デジタルファーストによる都市づくり	100%	A
5(2)ウ	温室効果ガス排出削減	—	—



総合戦略 基本目標III「持続可能で創造性あふれるまち」

III-2 にぎわいの創出						
○基本的方向						
◆施策						
・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	2024 (R6)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
		計画値				
<b>(1) 創造都市の推進</b>						
ア 多様な文化や創造的な活動に触れる機会の創出						
・ 創造都市推進事業【①】 《創造都市・文化振興課》 ・ 音楽文化発信・交流事業【①】 《創造都市・文化振興課》 ・ 地域産業振興支援事業 《産業振興課》 [ 3事業 ]	①：音楽をはじめとする市の文化事業 に対する満足度	43	104%	100%	A	
	【%】	45				
<b>(2) 浜松・浜名湖ブランドの確立による交流人口・関係人口の拡大</b>						
ア ブランドの確立						
・ シティプロモーション事業【①】【②】 《観光・シティプロモーション課》 ・ 観光宣伝事業 《観光・シティプロモーション課》 ・ 首都圏情報収集発信事業 《東京事務所》 [ 3事業 ]	①：市区町村別認知度ランキング（全 国順位）	15	46%	54%	C	
	【位】	32				
	②：市区町村別魅力度ランキング（全 国順位）	30	63%			
	【位】	47				

総合戦略 基本目標Ⅲ「持続可能で創造性あふれるまち」

Ⅲ-2 にぎわいの創出						
○基本的方向						
◆施策						
施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No.：重要業績評価指標（KPI） 【単位】	2024 (R6)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
		計画値 実績値				
イ 国内外からの交流人口の拡大						
・観光客誘致事業【①】 《観光・シティプロモーション課》 ・観光宣伝事業【①】 《観光・シティプロモーション課》 ・館山寺総合公園運営事業【①】 《緑政課》	①：観光交流客数 【千人/年度】	22,000 <small>2025.9頃確定</small>	—	65%	B	
	②：外国人延べ宿泊者数 【千人泊/年度】	410 199	48%			
	③：欧米豪からの外国人延べ宿泊者数 【千人泊/年度】	41 34	82%			
・海外戦略推進事業【②】【③】 《観光・シティプロモーション課》 ・浜松・浜名湖DMO形成支援事業 《観光・シティプロモーション課》 ・MICE推進事業 《観光・シティプロモーション課》 ・大型スポーツイベント等誘致事業 《スポーツ振興課》 ・ビーチ・マリンスポーツ推進事業 《スポーツ振興課》 ・文化財調査顕彰事業 《文化財課》 ・文化財施設公開事業 《文化財課》 ・文化財活用地域連携事業 《文化財課》 ・埋蔵文化財調査事業 《文化財課》 ・博物館運営事業 《博物館》 ・遺跡公園運営事業 《博物館》 ・博物館展示会開催事業 《博物館》 ・美術館運営事業 《美術館》 ・美術館展覧会開催事業 《美術館》 ・秋野不矩美術館管理運営事業 《美術館》 ・公園整備事業 《公園課》 ・天竜浜名湖鉄道経営支援事業 《交通政策課》 [20事業]						
ウ ふるさと納税の受入強化						
・ふるさと納税事業【①】 《観光・シティプロモーション課》 [1事業]	①：寄附件数 【件/年度】	200,000 101,999	50%	50%	C	

総合戦略 基本目標Ⅲ「持続可能で創造性あふれるまち」

Ⅲ-2 にぎわいの創出						
○基本的方向						
◆施策						
・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	2024 (R6)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
		計画値 実績値				
<b>(3) 地域の特性を活かした魅力づくり</b>						
ア まちなかのにぎわい創出						
・ 中心市街地活性化施策調査研究事業 【①】 【②】 《産業振興課》	① : 歩行者通行量 (休日・25地点)		—			
	【人】					
・ 市街地再開発組合支援事業 《市街地整備課》	② : 歩行者通行量 (平日・25地点)		—			
	【人】					
・ 創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》						
・ 商店街振興対策事業 《産業振興課》						
・ 都心機能集積支援事業 《産業振興課》 [ 5事業 ]						
イ 中山間地域のにぎわい創出						
・ 市内間交流事業 【①】 《中山間地域振興課》	① : 市が実施する交流事業の回数	275	99%	99%	B	
	累計【回】	274				
・ 居住促進事業 【②】 《中山間地域振興課》	② : 市の制度を利用して中山間地域へ 移住した人数	276	121%			
	累計【人】	334				
・ 生活支援事業 《中山間地域振興課》						
・ 中山間地域まちづくり事業 《中山間地域振興課》						
・ みんなの中山間地域応援事業 《中山間地域振興課》						
・ 中山間地域コミュニティビジネス起業資 金貸付事業 《中山間地域振興課》 [6事業]						





総合戦略 基本目標Ⅲ「持続可能で創造性あふれるまち」

Ⅲ-4 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり						
○基本的方向						
◆施策						
・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標No. : 重要業績評価指標 (KPI) 【単位】	2024 (R6)	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
		計画値				
<b>(1) 拠点ネットワーク型都市構造の形成</b>						
ア 集約型の都市づくり						
・ 都市計画策定事業【①②】 《都市計画課》	①：居住誘導区域内人口密度 【人/ha】	61.5	97%	98%	B	
		60.0				
・ 市街地再開発組合支援事業【①】 《市街地整備課》	②：居住及び居住関連施設の立地誘導 を図る用途地域の変更 【ha】	22	100%			
		22				
・ 高塚駅北第二公共団体区画整理事業 《市街地整備課》						
・ 組合等区画整理支援事業 《市街地整備課》						
・ 市営住宅管理事業 《住宅課》						
・ 市営住宅ストック総合改善事業 《住宅課》						
・ 住まいづくり推進事業 《住宅課》						
・ 高齢者向け優良賃貸住宅助成事業 《住宅課》 [ 8事業 ]						
イ 拠点を結ぶ交通ネットワークの形成						
・ 交通計画推進事業【①】 《交通政策課》	①：主要な駅、バス停の利用者 【千人】	約27,200	—	—	—	
		2026.5頃確定				
・ 公共交通推進事業【①】 《交通政策課》						
・ 高塚駅北第二公共団体区画整理事業 《市街地整備課》						
・ 組合等区画整理支援事業 《市街地整備課》						
・ 浜北中央北地区公共施設整備事業 《市街地整備課》						
・ 都市計画道路整備事業 《道路企画課》 [ 6事業 ]						







浜松市  
HAMAMATSU CITY

浜松市戦略計画 2024 評価レポート

---

編集・発行：浜松市企画調整部企画課

発行年月：2025年7月

住 所：〒430-8652

浜松市中央区元城町103番地の2

TEL 053-457-2241 FAX 050-3730-1867

E-mail：[kikaku@city.hamamatsu.shizuoka.jp](mailto:kikaku@city.hamamatsu.shizuoka.jp)

URL：<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>